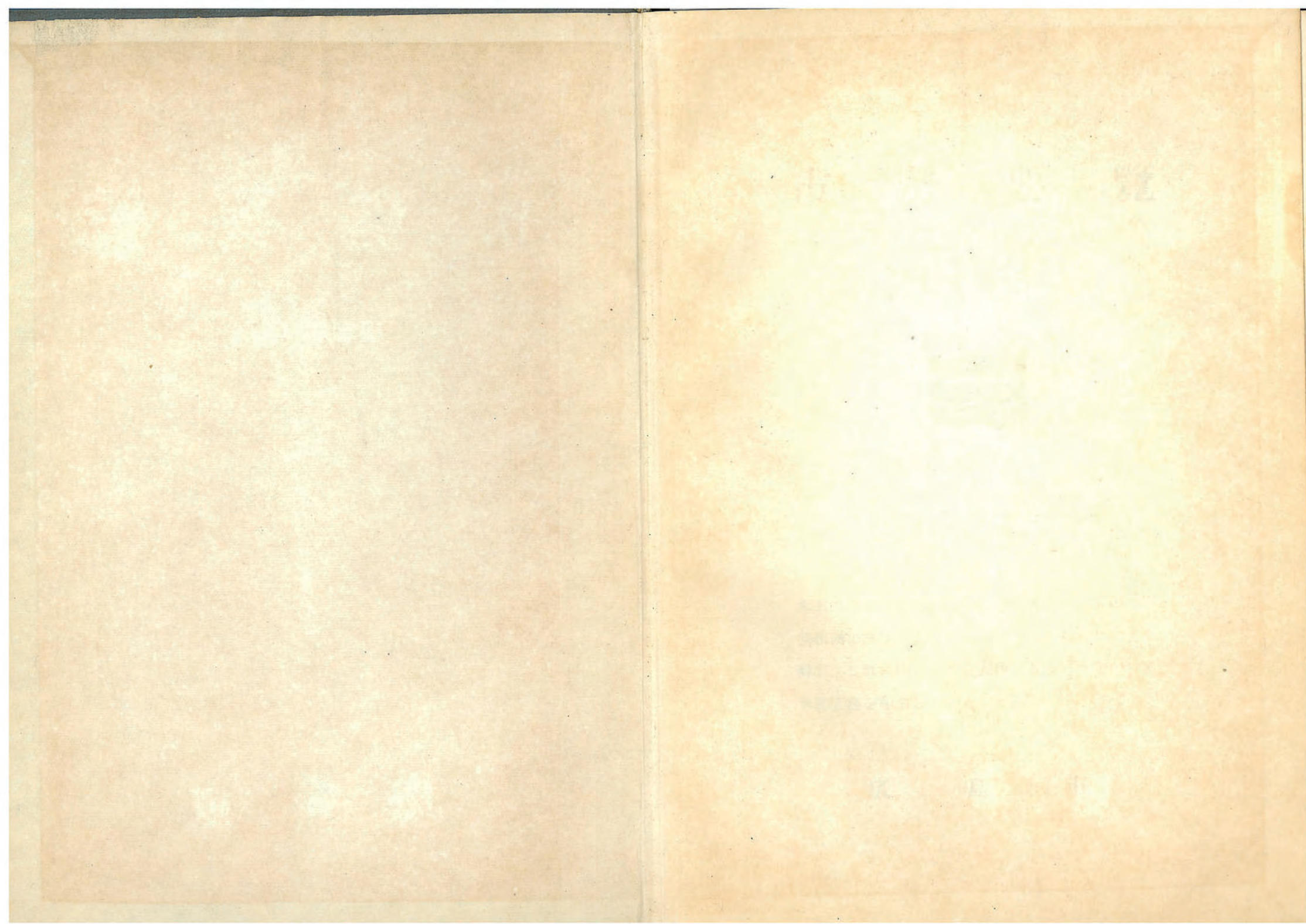


市勢要覽

昭和30年版

廣島市



市 勢 要 覧

1 9 5 5



本市の市章は、明治29年5月制定されたもので旧芸州藩の旗印であつた三つ引（三）からヒントを得て、これに川の流れを表現するカーブをつけて水都広島を象徴している。

広 島 市

は し が き

- ◆本書は「平和記念都市」の完成を目ざして躍進する「広島」の近況を、昭和28年版に引き続いて統計的に広く紹介するために編集したものです。
- ◆本書の内容は、主として昭和29年中における1年間の記録を収録したものであつて、特に示すもの以外は昭和29年中あるいは昭和29年12月末現在によつておりますが、必要なものはできる限り最近の資料を収録いたしました。
- ◆本書が「広島」に関心を寄せられ近況を知ろうとする人達によつて活用して頂ければ、まことに幸いと思ひます。
- ◆本書の発行に関して貴重な資料・写真などを御提供下さいました諸官公庁並びに会社・団体等の御協力に対し、衷心より謝意を表し、あわせて今後一層の御支援をお願いします。
- ◆なお、本書は前述の通り昭和28年版に続いて発行したものであるが、諸種の事情により昭和30年版として発行することにいたしました（従つて昭和29年版は欠版となります。）ので御了承願ひます。

昭和30年12月

広島市 総務局 総務課

旧産業奨励館（原爆ドーム）

世界最初の原爆はこの建物の570米上空でさく裂した



（毎日新聞社提供）



比治山展望台から望む夜の風景

（毎日新聞社提供）



(毎日新聞北見版)

八丁川周辺の夜景

目 次

第1編 沿革

おいたち	1
主要年表	3

第2編 風 土

位置及び地勢	5
位 置	
地 形	
地 質	
気 象	6
気象の支那条件	
昭和29年の気象概況	
気象概況	
気象最高最低極値	
降雪、雪、結氷の時期	
昭和20年以後北見地方に襲来した 主要合風	
市域面積	9
市域拡張(編入)推移	
地価別民有地	
府県別面積	10

第3編 人 口

人口の動向	11
市制施行後の人口推移	
各種人口統計	13
北見市郡別人口	
年齢別人口	
出生地別人口	
国籍別在住外国人	
市役所出張所別及び町別人口	
人口動態	25
出生死亡による人口動態	
転入転出による人口動態	

第4編 住 宅

住宅事情	27
住戸数の推移	

利用関係別新設住宅数

用途別新設住宅数	
住宅及び住宅以外の建物別住戸数	
住宅の種類別住戸当り戸数、畳数 及び1人当り畳数	
公営住宅	34
種類別市営住宅建設状況	
昭和29年度市営住宅建設状況	
昭和29年度市営住宅入居申込状況	
県営住宅建設状況	

第5編 行 政

市役所機構一覧表	
行政歴史	37
歴代市議会議員	
市議会議員名簿	
所属党派別議員数	
市議会開催状況	
市議会審判部	
歴代市長	
所属別議員現在数	
事務局別議員定数	
選挙管理委員会	44
選挙人名簿登録者数	45
基本選挙人名簿	
選挙委員会委員選挙人名簿	
安芸海地区選挙区委員会委員選挙 人名簿	
昭和29年における選挙の実施状況	46
投票成績	
公明選挙推進運動の状況	47
監査委員	47
監査事務取扱件数	
公平委員会	48

第6編 財 政

財政事情	49
年度別予算決算の比較(一般会計)	49
昭和28年度決算	50

一般会計	
特別会計	
企業会計(水道事業会計)	
昭和29・30年度予算	56
一般会計	
特別会計	
企業会計(水道事業会計)	
市有財産	59
市債	59
年次別市債現在高	
会計別市債現在高	
市税	60
市税の税目別収入状況	
固定資産評価審査委員会	62
固定資産評価格	62
土地資産	
家屋資産	
償却資産	
全国主要都市の市税収入及び	
徴税状況	64

第7編 司法

検察庁	65
刑事控訴事件処理状況	
刑事事件処理状況	
裁判所	65
民事事件処理状況(No. 1、No. 2、No. 3)	
刑事事件処理状況(No. 1、No. 2、No. 3)	
刑事第一審有罪被告人	
家事調停事件処理状況	
家事審判事件処理状況	
法務局	71
人権侵犯事件処理状況	
年次別帰化申請事件処理状況	
少年鑑別所	72
収容者数	
非行別延収容者数	
保護観察所	73
保護観察対象者数	
刑務所・拘留所	73

入出監者数	
主要罪名別受刑者数	
入所度数別受刑者数	
年齢別受刑者数	

第8編 公安

公安委員会・市警察	75
職名別警察職員数	
警察署別派出所(駐在所)一覧表	
犯罪の発生及び検挙状況	
刑法犯罪発生及び検挙件数	
少年犯罪(刑法犯)検挙人員	
交通事故発生状況	
全国刑法犯罪発生及び検挙件数	
青少年犯罪被疑者数	
消防	80
消防局の機構	
消防装備及び職員数	
消防装備の設置基準と現装備の比較	
消防水利の設置状況	
火災被害状況	
原因別火災発生件数	
消防団の装備及び編成人員	
海上保安	84
海上犯罪検挙件数	
海難船舶数及び死傷者数	

第9編 産業

商業	85
業種別商店数、従業者数及び月間販売額	
市役所出張所別商店数、従業者数及び月間販売額	
製造業	87
産業別事業所数、従業者数並びに生産額	
規模別事業所数、従業者数並びに生産額	
生産品の地域別販売比率	
広島市工芸指導所	92
敷地及び建物	

種類別利用状況	
機械器具設備数	
商工業振興対策	93
主要施策	
貿易	94
広島市生産品輸出実績	
輸出実績比較	
農業委員会	95
農業委員	
農業	96
昭和28年1年間の農家経済の概況	
農業生産施設再建融資事業	
農家数、従事者数並びに経営耕地面積	
種類別経営耕地面積	
農業相談状況	
主要農作物の作付面積及び収穫高	
米の供出状況	
特産農作物の作付面積及び収穫高	
半促成及び早熟栽培状況	
広島市園芸指導所	100
敷地及び建物	
畜産	100
家畜(禽)飼養戸数及び頭羽数	
広島市家畜市場	100
敷地及び建物	
家畜取引頭数	
水産業	101
漁業協同組合	
種類別漁業世帯	
登録漁船数	

第10編 金融

銀行	103
銀行預金高及び貸出高	
各種金融機関の預金高及び貸出高	
郵便貯金	105
郵便貯金及び郵便為替貯金取扱状況	
保険	105
生命保険契約状況	

簡易保険取扱状況	
手形	106
手形交換高	
株式市場	107
年月別出来高及び平均株価	
貯蓄に関する世論調査	108
調査票の配付・回答状況・調査の結果	

第11編 教育

教育委員会	111
教育委員	
事務局機構	
学校教育の概況	111
学校種類別児童(生徒)数及び教職員数	112
幼稚園	
小学校	
中学校	
高等学校	
特殊学校	
各種学校	
高等学校・中学校卒業者の状況	122
高等学校	
中学校	
学校施設面積	124
昭和28年度学校経費	125
財源別学校教育費	
年度別倍率	
広島大学	126
修道短期大学	129
広島女学院大学	129
広島女子短期大学	129
エリザベト音楽短期大学	130
社会教育	130
社会教育委員	
主要社会教育施設	
社会教育関係団体	131
父母と先生の会(P・T・A)	
婦人団体	
青年団体	
少年団体	

文化団体	
平和運動団体	
社会教育主要行事	132
成人教育	
婦人教育	
青少年関係	
芸能文化関係	
平和教育	
同和教育	
視聴覚教育	
その他	
図書館	135
蔵書冊数	
閲覧者数	
体育	136
体育施設	
主要スポーツ団体	
重要文化財	138

第12編 社会福祉

種類別社会福祉施設一覧表	139
児童福祉施設	139
保育施設	
養護施設	
精神薄弱児及びし体不自由児施設	
母子寮・母子住宅	
助産施設	
乳児施設	
生活保護施設	142
養老施設	
医療保護施設	
身体障害者助産施設	143
隣保施設	143
診療施設	143
公益質屋	143
精神養子	144
施設別精神養子縁組	
養育資金の送金状況	
里親制度	144
里親に委託されている児童数	
募 金	145
共同募金及び日赤募金の実績	

共同募金の配分状況	
遺族援護	145
遺族年金及び弔慰金の交付状況	
生活保護	146
被保護世帯及び人員の推移	
被保護世帯の世帯主の状態	
保護種類別世帯人員及び保護費	
身体障害者援護件数	149
行旅病人、死亡者及び困窮者	149
原爆障害者	150
障害者の実態調査	
治療承認件数	
治療状況	
地区別社会福祉協議会一覧表	152
地区別民生委員協議会一覧表	152

第13編 保健衛生

概 況	153
医療施設	153
医療関係施設数	
医療関係施設従事者数	
経営組織別病院数及び病床数	
衛生教育	155
衛生教育並びに広報活動実施状況	
清掃事業	155
清掃作業人員及び施設状況	
清掃作業実施状況	
環境衛生	156
環境衛生の指導並びに活動状況	
環境衛生関係施設の指導並びに監視状況	
食品衛生	156
食品衛生監視状況	
食品業種別営業店舗数	
伝 染 病	157
届出伝染病患者発生及び死亡数	
法定伝染病患者発生及び死亡数	
予防接種実施状況	
結 核	158
結核患者発生数	
結核患者死亡数	
性 病	159

病種別性病患者届出数	
狂 犬 病	160
狂犬病予防並びに取締状況	
人口動態	161
出生死亡による人口動態	
原因別死亡者数	
年齢別死亡者数	
社会保険広島市民病院	164
職 員 数	
科目別利用患者延数	
入院患者現在数	
舟入病院	165
職 員 数	
伝染病患者収容状況	

第14編 運輸交通

鉄 道	167
国鉄市内駅別乗降人員	
電 車	169
電車乗客数	
バ ス	171
広島電鉄株式会社	
広島バス株式会社	
その他のバス会社	

第15編 通 信

郵 便	175
郵便局及びその他の施設	
内国郵便引受数	
電 報	175
内国電報取扱数	
国際電報取扱数	
電 話	176
電話機数	

第16編 港 湾

広 島 港	177
位置及び地形	
概 況	
入港船舶	178
船種別入港船舶数	

階級別入港船舶数	
貨物の取扱数量	179
内外国別貿易数量	
品目別内外国貿易数量	
外国貿易国別数量	
船舶乗降人員	181
年次別乗降人員	
全国主要港別貿易船舶入港実績	182

第17編 労 働

概 況	183
産業別規模別事業所数及び 従業者数	183
事業所数	
従業者数	
職業紹介状況	189
一般労働者	
日雇労働者	
産業別紹介状況	
失業保険給付状況	191
一般労働者	
日雇労働者	
労働組合	193
適用法規別労働組合数及び組合員 数	
産業別規模別単位労働組合数及び 組合員数	
産業別労働争議件数	
労働争議に現われた主要要求事項	

第18編 電気・ガス

電 気	197
電灯需用	
契約口数	
電力消費量	
電力需要	
契約口数	
電力消費量	
ガ ス	199
ガス需用戸数	
ガス生産量及び消費量	

第19編 上・下水道

上水道	201
第4期拡張工事施行状況	
広島市水道局機構	202
職員数	
昭和29年事業概況	202
施設状況	203
取水・ろ過・減菌・送水施設	
調整場・加圧ポンプ所	
配水管延長及び水管橋	
給水状況	204
給水戸数及び人口	
配水量	
下水道	206
事業別計画概要	
事業別進捗状況	
施設状況	207
管きよ	
暗きよ	
開きよ	
抽水所	
貯留池・樋門及び吐口	
灌漑所	

第20編 市民生活

市民道徳	209
物価	210
消費者物価指数	
主要品目の小売価格	
都市別主要食料品小売価格の比較	
家計	215
全世帯 / カ月平均消費支出額	
勤労者世帯 / カ月間の家計収支	
全都市の勤労者世帯及び全世帯の平均家計収支	
租税	220
市民税所得段階別納税者数	
青果物及び魚類の入荷状況	221
広島市中央卸売市場入荷状況	
広島中央魚市場入荷状況	
し好品の消費状況	222

たばこ消費数量	
酒類消費数量	
米穀の配給状況	223
用途別配給数量	
種類別配給日数	
文化娯楽	224
娯楽施設	
映画演劇場	
映画館入場者数	
放送局	226
放送施設	
ラジオ聴取者状況	
電燈、電話等の設置年月日	226

第21編 都市建設

広島平和記念都市建設法	227
都市計画	228
平和記念都市建設の主要構想	
平和記念都市建設事業全体計画	
平和記念都市建設5ヵ年計画	
事業の進捗状況	230
戦災復興事業	230
事業面積表	
事業実施状況	
(復興)土地区画整理事業	
幅員別街路延長	
側溝築造	
ガス及び鉄軌道事業	
公共空地整備事業	
河川水路事業	
上・下水道	
記念施設事業	233
排水施設事業	233
都市幹線街路事業	233
幹線街路事業費内訳	
橋梁	
舗装	
一般街路	
都市公共施設事業	235
公園	
太田川改修事業	235
事業概要	

1. 位置

2. こう水処理計画

広島港改修事業	236
---------	-----

第1期修築事業概要

工事の実施状況

第22編 観光

市内観光地	238
旧産業奨励館	
平和記念公園	
慰霊碑	
平和記念館	
平和記念資料館	
似島	
不動院	
東照宮	
三瀧観音道場	
向字品	
千田廟と千田男爵銅像	
広島城跡	
比治山公園	
山陽文徳殿	
頼家の墓	
縮景園	
広島遊園地	
長寿園	
平和大橋	
近郊主要観光地	249
宮島	
三段峡	
野呂山	
冠高原	

第23編 附 録

市役所関係施設	251
主要官公署	253
主要商工業事業所	255
主要金融機関	258
病院	259

第1編 沿革

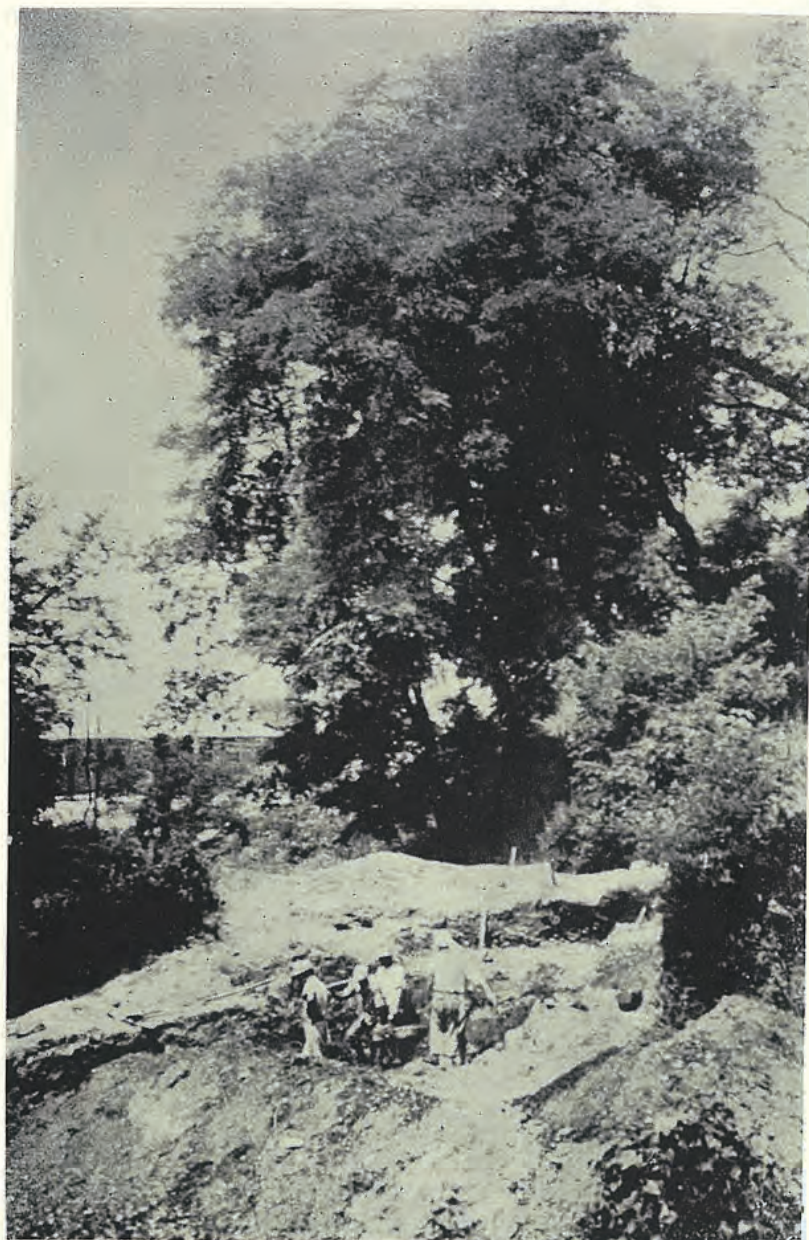


伏見城よりし日の眺め

第1編 沿革



広島城ありし日の雄姿



比治山貝塚の発掘作業

おいたち

海の公園瀬戸内海の夕映はことに美しい。その瀬戸内海西部の奥深く入りこんだ広島湾に面するところに、数条の優雅な川の流れて抱かれてひろがっている都市、それがこんにち世界平和への希望に燃えながら力強い躍進を続けている広島市である。

往昔は広島湾の海底にあつて江波・宇品・仁保・比治山・似島・金輪島・峠島あるいは大小のカケマ島などの島々が浮んでいたに過ぎないものであつた。それが中国山脈に源を発する太田川の押し流す土砂のたい積によつて、こんにちの広島の土地が形造られるに至つたのであるが、文献にはじめてこの地方の様子が現われたのは今からおよそ600年前、九州探題今川貞世(了俊)の旅日記「道行ぶり」の中のしほいの浜である。また、今からおよそ400年前頃になると当地方は五箇村または五箇と称せられており、「芸陽記」によると前記五箇村または五箇を白島庄(宮島庄または箱島庄)・比瀬庄・鍛冶塚庄・平塚庄・在間庄とし、これを五箇荘と称していた。

五カ荘の図



現在の広島市



戦国時代中国地方の豪族毛利氏は、広島県高田郡郡山城に拠点を置いてその勢力は急速に発展していた。天正10年頃毛利氏は山陽山陰両道のうち9カ国(安芸・備後・備中・周防・長門・石見・出雲・伯耆・隠岐)112万石を領有して統治していたが、全国的視野にたつて将来の発展を望むためにその居城地では不便が多く、どこかに確固たる足場を必要としていた。そして輝元の時代天正17年にその地を五箇荘の地に求めることに決めた。それから約20年の歳月を費して牙城はほぼ完成をみ、天正19年正月輝元は多くの家臣を従えてはなばなしく入城し、この地を広島と命名した。輝元の入城後約10年後の慶長5年に関ヶ原の戦いが起り、輝元は推されて西軍の盟主として活躍したが利あらず遂に惨敗を喫した。その結果領国9カ国のうち7カ国を削られ、ようやく完成期を目前に控えた広島を、また、由緒ある父祖墳墓の地特に芸備二州をあとにして長州萩へ去つていつた。続いて関

ヶ原の合戦に大功をたてた福島正則が芸備二州の藩主として広島に入城したが、徳川家との関係が徐々に悪化して行き、元和5年武家諸法度を犯して無断で城普請を行つたとの口実で、約20カ年にわたつて君臨した福島氏は信濃に改易された。代つて同年紀州から浅野長晟が新城主として入城し、治世の大道を寛仁にとり文教を起し商工業を振興させるなど善政に努め、その後歴代の藩主もよく長晟の意志を継いで治世に尽し、一度の兵火のみで明治2年の版籍奉還に至つた。この間252年/2代にわたる浅野氏の治下にあつた広島は、城下町として急速に発展した。

版籍奉還ののち2年、すなわち明治4年7月廃藩置県が行われ、明治5年2月広島は広島県第一大区となりさらに//年//月郡区町村編制法の実施によつて広島区と改められた。次いで明治22年わが国はじめての市制が施行されて広島は同年4月1日をもつて広島市として輝かしい第一歩をふみ出した。そしてこの間にすなわち明治7年9月から同22年//月までの5カ年の間に、宇品港が時の県令千田貞睦の異常な熱意と努力によつて完成して広島島の繁栄を一層促進させ、明治27年6月日清戦役ぼつ発の前日山陽鉄道が本市まで延び、続いて広島・宇品間の仮設軍用鉄道が開通するに及んで、広島市はわが国海陸交通の要衝として重要な地位を築くに至つた。そして、日清戦役の際には大本営が旧広島城内に設置され、臨時帝国議会在本市で開会された。また、明治37・8年の日露戦争の折には再び広島は軍の主要基地として、特に宇品港は輸送基地として極めて重要な役割を果たし、そのため広島市は名実ともに中国地方における政治・経済・産業・文化の中心都市としての地歩を築いた。

時代は移り昭和に入つて間もない同4年4月、隣接7カ町村を合併し面積69.9平方軒、人口27万余人と大きく膨張し六大都市に次ぐ大都市としていよいよ発展の道をたどり、最盛時の昭和17年には人口42万人をようし、この時代までの広島は軍都として順調な足取りで進展してきた。しかし大東亜戦争の趨勢もほぼ決して日本の敗色が極めて濃くなつた昭和20年8月6日、広島はただ1個の原子爆弾によつて20数万人の犠牲者とともに徹底的に破壊され焼き尽くされた。そして、ひとときは放射能のために75年間は広島市街においては生物の生存は許されないだろうとまで流布されていた。しかし、広島を愛し広島に強い愛着を感じる生き残つた市民は、敢然としてこの試練に向つて立ち上つた。それは悲壮な最期を遂げたはらからの霊に報いるために、また、慈しみはぐくんでくれた故郷の再建のために、そして世界平和のメッカとなる都市建設を目指してのものであつた。幸い市民の強い決意はあらゆる困苦と障害を乗り越え、その熱意は遂に国をも動かす力となつて広島市の復興のために全面的な援助を約束することとなつた。すなわち、一都市のための画期的な平和都市建設法案が国会に提案され、昭和24年5月10日衆議院で、翌//日参議院でそれぞれ満場一致をもつて可決され、続いて同法案は7月7日市民の賛否投票に付せられ、その結果はもちろん圧倒的大多数の賛成を得て、ここにわが国最初の都市特別法たる「広島平和記念都市建設法」が生まれ同年8月6日に公布された。それからの広島はたゆまざる市民の努力によつて各分野とも急速に復興が進み、いまでは人口も36万人をこえ過去の最高記録42万人に近づかんとしている。

主 要 年 表

年 代	西 曆	主 要 事 項
天 文 年 間	1550年頃	五箇荘と称せられる五カ村からなる村落があつた。
天 正 17 年	1589年	毛利輝元吉田の郡山城からこの地に居城を移し、五箇荘を改めて広島と称した。
慶 長 5 年	1600年	毛利輝元防長2州に削封長州萩に移り福島正則が尾張の清洲城から広島に入城した。
元 和 5 年	1619年	福島正則、信濃の高井に移封せられ紀州和歌山から浅野長晟が広島に入城した。 広島かさの元祖…かさ屋庄右衛門長晟に従つて銀山町にて和がさの製造を業とした。 広島銅虫の元祖…銅虫清氏紀州よりきたり薄銅を持つて諸器具を製造した。
承 応 2 年 8 月	1653年	大こう水あり。広島より災時にはなはだしく、世に承応のこう水と称した。
明 暦 3 年 2 月	1657年	り災7カ町にわたる大火により市街の中心部を焼失した。
寛 文 3 年	1663年	今の皆実町・東雲町267町余の埋立を行う。 (宇品の埋立以前の最大高地である)
延 宝 5 年	1677年	広島城下の戸口を調査した町数68、戸数3652戸 人口31,205人(内訳男16,501人、女14,704人、 寺112、僧りよ及び家族1,855人、その他新開部 戸数737戸、人口6,201人(男子3,029人、女3,172人)
宝 永 5 年 3 月	1708年	広島かきの発達…草津かきを大阪にて販売し広島かきとして世にけん伝された。 古記によれば延宝年間(今から約280年前)はまぐり養殖のため竹枝をたててかき苗の附着により人工養殖を案じたと云う。
享 保 17 年 5 月	1732年	秋中国・四国・九州にウンカ大発生して大飢きん起る。例年の3分の1以下の収穫であつた。
宝 暦 8 年 4 月	1758年	宝暦大火と称せられ城下町時代を通じて最大の火災であつた。市の中央及び東部を3日間にわたる燃え続けほとんど焦土と化した。
文 化 2 年	1805年	頼山陽現在の山陽記念館内仁室にて幽居中日本外史を著述した。
嘉 永 3 年 6 月	1850年	寛政8年以來の未ぞ有の大こう水であつた。28日間連日陰雨して後大雨となる。城下の堤防決壊22カ所西部はもつとも被害大であつた。
明 治 2 年 6 月	1869年	版籍奉還、旧藩主を藩知事に任じ都市行政を市政局幹事が管掌した。

明治 2 年 12 月	1869年	市政局に市尹を置き藩庁に直屬して市全般の事務を総括した。
明治 4 年 7 月	1871年	廃藩置県が行われた。
明治 5 年 2 月	1872年	広島県第一大区となり、区長及び副区長が本市の行政にあつた。
明治 11 年 11 月	1878年	郡区町村編制法が施行され、広島県第一大区を広島区と改め、区長以下吏員を置き、県庁に直屬して区制を執行した。
明治 13 年 4 月	1880年	千田貞曉県令として本県に着任、宇品の築港計画を決意した。
明治 17 年 9 月	1884年	宇品港築港工事に着手した。
明治 22 年 4 月	1889年	市制が施行され、ここに広島市が誕生した。
明治 22 年 11 月	1889年	宇品築港工事から五カ年の歳月を費して完成した。
明治 27 年 6 月 10 日	1894年	山陽鉄道が広島市まで開通した。(日清戦役開戦の前日)
明治 27 年 9 月 15 日	1894年	日清戦役のため大本營が広島城内に設置された。
明治 37 年 9 月 15 日	1904年	安芸郡仁保島村宇品島を広島市に編入した。
大正 元年 11 月 23 日	1912年	市内電車が始めて開通した。
昭和 4 年 4 月 1 日	1929年	隣接7ヵ町村(安芸郡牛田村・仁保島村・矢賀村・佐伯郡草津町・古田村・己斐町・安佐郡三篠町)を編入した。
昭和 16 年 未 現 在	1941年	人口41万3千余人(戸数10万余戸)を有する都市となる。
昭和 20 年 8 月 6 日	1947年	原子爆弾により全市はほとんど壊滅した。
昭和 22 年 4 月 17 日	1947年	地方自治法の制定に基き、初代公選市長の就任を見た。
昭和 24 年 8 月 6 日	1949年	広島平和記念都市建設法が公布施行された。
昭和26年10月29日～30日	1951年	第6回国民体育大会が本市を中心として開催された。
昭和27年11月3日～6日	1952年	世界連邦アジア会議が本市において開催された。
昭和29年11月11日～12日	1954年	第2回世界連邦アジア会議が本市において開催された。

第2編 風 土



高潮に洗われる沿岸部
(南観音町三菱造船所附近)

位置及び地勢

位置 本市は東経 132 度 22 分 54 秒ないし 132 度 31 分 20 秒、北緯 34 度 17 分 37 秒ないし 34 度 25 分 43 秒の経緯にあり、本州の西部広島県の南西部に位し、その大半は清流太田川沿いに開ける安芸平野に、一部は瀬戸内海に点在する島しよより成っている。陸地の境界は東及び北東部を安芸郡に西部を佐伯郡北西部を安佐郡にそれぞれ接し、南部一帯は広島湾（瀬戸内海）に臨んでいる。

最長距離		
方位	杆 数	摘 要
東西	12.650	
南北	14.925	似島南端
南北	10.225	宇品島南端

位置図



地形 北西部は水系（太田川）に沿いかなり開けているが東西及び北東部は山地丘陵に囲まれており、南部一帯は広島湾に臨んでいるので市街は北部より南部にかけてゆるやかに傾斜し、周辺の一部を除けばおおむね平たんである。

1 河川 北部の中国山脈にその源を発する太田川は市の北端において猿猴川・京橋川・元安川・本川・天満川・福島川・山手川の 7 つの派川となつてそれぞれきれいな曲線をえがきながら市内を貫流し広島湾に注いでいる。各河川はいづれも清澄で水量も豊かであり、その美しさは全国の都市の内でも屈指のものである。

2 山地丘陵 市内の東部には比治山（70 米）・仁保山（通称黄金山 212 米）、西南部に江波山（35 米）がある。また、市境には東部方面の尾長山（85 米）・二葉山（134 米）・西部方面の茶臼山（202 米）・北部方面の新庄山（224 米）・三滝山（237 米）の山々が連なっている。

3 島しよ 天下の景勝地瀬戸内海（国立公園）には大小無数の島々が点在し、その内の広島湾にも多くの島々があり本市に属するものには似島・金輪島・宇品島（通称向宇品）・弁天島・峠島等がある。また、本市に近接する主要な島しよとして蔵島（安芸の宮島）・江田島（元海軍兵学校所在地）・能美島等の島々が指呼の間にある。

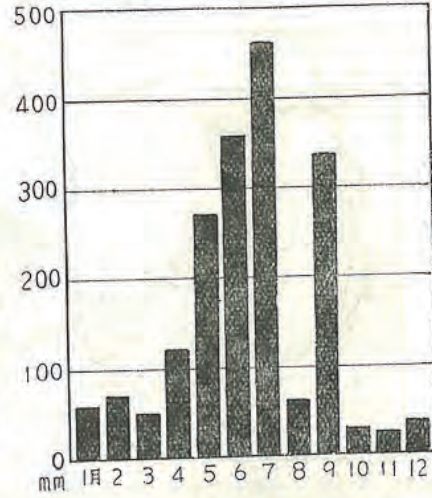
地質 地質は太田川河口の円砂方州より成つて地質上沖積層に属し比治山・江波山等の高台に露出している花崗岩の外は、一般に柔軟な泥土及び砂れきよりなっている。

氣 象

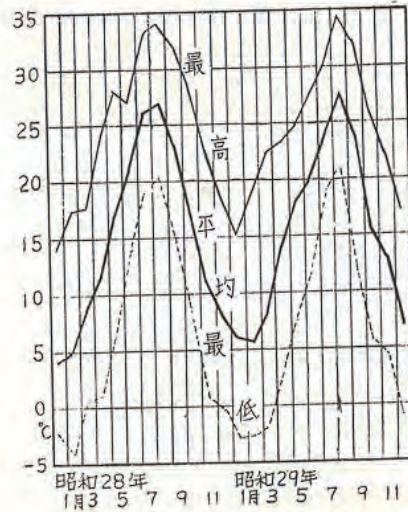
気露の支配条件 本市は前述のとおり東・西・北の三方を中国山脈に属する山々で囲まれ南部一帯は瀬戸内海に面している関係上風雨はよく調整され、更に大陸性気候の影響を受けることもごくまれであるため、四季を通じての気候は全般的に温暖と言うことができる。また、中国山脈が死火山であり海底も安定しているので被害を受けるような地震は極めて少ない。

昭和29年の気象概況 本年の気象を要約するとこの年は概して北方高気圧の勢力が優勢で、気圧配置も北高南低型が多く発生したために昨年同様に寒暖の差が著しく、特に春季(3~5月中旬)は概して高温寡雨で3月には空気は異常乾燥し、4月下旬には冷たい高気圧の影響を受けたために異常低温が生じ5月中旬には早くも梅雨模様となり、梅雨明は7月下旬と言う長梅雨であつた。また、雨量も5月には平年の2倍にも達し梅雨期間の総降水量は平年の1.8倍であつた。8~9月にかけては中国地方に次々と台風が襲来し、なかでも台風15号(9月26日)は広島県の中部に上陸して鳥取県西部に

昭和29年月別降水量



年月別気温



抜けたため、県下全般にわたり暴風雨による被害がかなり生じた。次いで秋季には西日本附近を通過する低気圧が少ないため、雨量は極めて少なく異常寡雨は記録的なものであつた。

以上の現象はそれぞれ季節的な特徴であるとも言えるが、すべてが平年に比べると異常なもので気候不順であつた。この年の年間平均気温は 15.1°C (最高 33.9°C , 最低 -3.0°C) で昨年よりはやや高めになっており降水量は7月の 461.9mm を最大に総量 $1,906.7\text{mm}$ 降り昨年の 9% 減 (平年の 22% 増) であつた。また、湿度は昨年並の 76% 、平均風速は 3.6m/s であつた。

况
概
象
氣

年 月	氣 壓 平 均 (mb)	氣 溫 (°C)		濕 度 平 均 (%)	降 水 (mm)		風 (m/s)		日 照 (時間)	日 照 率 (%)	天 氣 日 數						地 震									
		平 均	最 高		最 低	24最 時 間大	總 量	最 多 風 向			瞬 間最大	平 均	快 晴	曇 天	降 水	雪	雷 電	結 冰	暴 風	霧	霜	不 照	有 感	無 感		
昭和25年	1,0/4.9	4.7	33.2	-4.7	76	139.6	1,693.5	NNE	34.8	SE	3.6	2,278.6	51	52	172	156	11	18	30	74	22	30	442	6	92	
26	1,0/6.1	4.4	34.6	-3.9	75	159.1	1,753.2	"	49.0	S	3.6	2,326.3	53	53	139	134	11	11	30	53	28	28	344	6	134	
27	1,0/6.0	4.7	34.1	-4.5	75	98.6	1,675.8	"	22.5	WNW	3.6	2,218.6	50	44	158	145	11	20	23	47	9	28	250	4	216	
28	1,0/6.4	4.9	34.1	-4.1	75	122.4	2,091.7	"	26.2	N	3.4	2,137.9	48	50	178	152	10	12	23	54	30	21	446	13	247	
29	1,015.5	15.1	33.9	-3.0	76	99.0	1,906.7	"	32.7	SSW	3.6	2,102.4	47	47	165	142	14	13	35	60	21	43	656	11	235	
1月	1,0/9.1	6.2	15.2	-3.0	77	15.4	69.5	"	22.0	N	3.4	117.5	38	1	19	19	7	—	9	7	1	8	1	6	—	16
2	1,020.5	5.8	19.1	-2.9	72	18.7	72.0	"	24.0	SSE	4.0	155.2	51	5	10	11	5	—	15	9	2	16	4	4	5	10
3	1,021.0	7.9	22.1	-1.7	65	24.9	52.0	"	17.6	NNE	4.0	208.4	56	7	9	8	2	—	4	5	—	9	1	4	—	17
4	1,015.3	4.0	23.1	2.7	69	39.9	121.9	"	22.3	N	3.7	195.4	50	2	15	10	—	1	—	9	2	—	5	—	26	25
5	1,012.7	17.6	24.6	7.4	76	49.0	269.2	"	18.0	"	3.3	193.8	45	1	15	16	—	1	—	6	4	—	8	—	2	25
6	1,008.0	19.8	27.5	11.8	82	72.0	364.9	"	18.0	"	3.0	145.8	34	2	20	17	—	2	—	4	5	—	9	—	22	22
7	1,008.0	23.6	30.2	18.7	84	99.0	461.9	SSW	9.1	SW	2.8	137.9	32	—	24	18	—	5	—	3	2	—	8	1	20	16
8	1,009.5	27.3	33.9	21.4	78	33.4	62.2	NNE	14.6	NE	3.1	270.4	65	7	10	4	—	2	—	—	—	—	1	—	16	25
9	1,009.3	23.1	31.7	12.1	80	94.5	337.2	"	32.7	SSW	4.1	167.5	45	5	13	17	—	2	—	6	2	—	2	1	25	28
10	1,018.3	15.7	25.8	5.8	75	14.2	33.0	"	13.7	NNW	4.3	161.6	46	6	13	9	—	—	2	4	2	—	4	1	28	22
11	1,020.3	12.8	22.4	4.3	73	22.8	26.3	"	16.4	NNE	4.2	200.4	64	8	8	7	—	—	—	2	—	—	2	—	22	8
12	1,023.8	7.0	17.3	-1.1	71	26.3	36.6	"	16.1	N	3.8	148.5	49	3	9	6	—	—	—	5	5	1	10	—	3	1

資料=広島地方気象台

気象最高最低極値

気 象	最 高 最 低 極 値	記 録 年 月 日
最高気温	38.1℃	大正13年8月5日
最低气温	-8.6℃	大正6年2月28日
最大降水量	日量339.6mm 時量79.2mm	大正15年9月11日
最大風速	風向南33.9m/s (10分間平均)	昭和26年10月15日
最小湿度	12%	明治26年1月3日
最深積雪	30.7cm	明治26年1月5日

資料＝広島地方気象台

備考 広島地方気象台創設（明治2年以來）の記録による。

降霜・雪・結氷の時期

区 分	降 霜		降 雪		結 氷	
	初 霜	終 霜	初 雪	終 雪	初 氷	終 氷
累 年 平 均	月 日 11. 18	月 日 4. 6	月 日 12. 9	月 日 3. 17	月 日 12. 1	月 日 3. 27
最 早 最 晩	昭和7年 10. 25	明治26年 5. 5	大正10年 11. 8	明治35年 4. 12	大正13年 11. 9	明治38年 4. 23

資料＝広島地方気象台

昭和20年以後広島地方に襲来した主要台風

名 称	襲 来 年 月 日	広島における気象値			被害状況（人的及び家屋のみ）				
		風向及び 最大風速	最低 気圧	降水量	死者	傷者	倒 壊 流 失	浸 水	
枕 崎	年 月 日	m/s	mb	mm	人	人	戸	戸	
阿 久 根	20. 9. 18	N 30.2	962.0	218.7	2,012	1,054	5,502	44,526	
デ ラ	20. 10. 10	S S W 15.0	989.7	258.6	12	—	—	—	
キ ジ ア	24. 6. 21	S S E 18.1	987.3	130.3	6	7	38	13	
ケ イ ト	25. 9. 14	S S E 28.1	990.6	144.2	2	1	652	31,663	
ル ー ス	26. 7. 1~2	N 14.2	995.9	16.0	—	—	3	—	
台風第2号 (5302)	26. 10. 14~15	S 33.9	966.3	189.8	166	361	2,333	23,589	
台風第13号 (5313)	28. 6. 4~7	S 13.2	996.7	239.7	2	—	17	967	
台風第5号 (5405)	28. 9. 25	N 18.4	990.5	99.4	—	—	—	3,249	
台風第13号 (5413)	29. 8. 18	N 9.4	977.2	25.2	—	—	—	538	
台風第12号 (5412)	29. 9. 7	S S E 20.5	996.8	66.6	—	—	4	690	
台風第15号 (5415)	29. 9. 13~14	S S W 26.2	970.8	38.1	2	5	268	36,026	
	29. 9. 26	N N W 15.5	970.3	100.1	9	31	301	10,175	

資料＝広島地方気象台

備考 1. 被害状況は広島県の総数である。
2. 人的被害のうち死者には行方不明の者も含んでいる。
3. 倒壊家屋は半壊以上で浸水家屋は床上床下浸水を合わせた数である。

市 域 面 積

明治22年の市制施行当時26.954平方千であつた本市の市域面積は、同37年安芸郡仁保島村字宇品島（現在の向宇品0.346平方千）を、昭和4年には隣接の安芸郡仁保村、同牛田村、同矢賀村、佐伯郡己斐町、同草津町、同古田村、安佐郡三篠町の7ヵ町村（合計42.580平方千）を合併したので、その結果総面積は市制施行当時の約2.59倍に拡張されたが、その後これにちまで隣接町村との合併は一切行われなかつた。しかし、昭和24年以降数回にわたつて公有水面の埋立地編入（編入合計面積3.870平方千）されたので、昭和29年末現在の市域総面積は73.750平方千（市制施行時の約2.7倍）である。

市域拡張編入推移

年 月 日	拡 張 地 域	拡張面積 平方千	編入後の 面積 平方千
明治22年4月1日	市制施行区域	—	26.954
37. 10. 16	安芸郡仁保島村字宇品島（元宇品）	0.346	27.300
昭和4年4月1日	安芸郡仁保村、牛田村、矢賀村、佐伯郡己斐町、草津町、古田村、安佐郡三篠町	42.580	69.880
24. 9. 20	吉島町地先河岸埋立地吉島本町に編入	0.020	69.900
25. 1. 27	吉島町地先公有水面埋立地吉島本町に編入	1.010	70.910
〃	江波町地先公有水面埋立地江波町に編入	1.163	72.073
〃	昭和新開地先公有水面埋立地南観音町に編入	1.234	73.307
25. 8. 11	吉島本町2丁目地先海面埋立地吉島本町に編入	0.026	73.333
25. 9. 5	江波町宇宮の下地先公有水面埋立地江波町に編入	0.008	73.341
26. 6. 29	宇品町地先公有水面埋立地宇品町に編入	0.397	73.738
26. 8. 28	草津南町地先公有水面埋立地草津南町に編入	0.007	73.745
26. 10. 9	南千田町地先海面埋立地南千田町に編入	0.005	73.750

資料＝総務局総務課

地種別民有有租地

年 次	総 数	田	畑	宅 地	山 林	原 野	池沼	雑種地
	坪	反	反	坪	反	反	反	反
昭和26年	9,446,914	4,386	6,562	4,217,014	6,010	101	20	354
27	9,663,795	4,417	7,000	4,249,695	6,091	101	22	416
28	8,784,828	3,920	6,203	3,712,728	6,436	90	12	246
29	9,161,307	3,983	6,491	3,816,207	6,937	106	12	288
30	8,881,380	3,832	6,068	3,870,480	6,401	108	12	282

資料＝総務局資産税課

備考 各年とも1月1日現在の固定資産概要調書による。

府	県	面積 (平方杆)			府	県	面積 (平方杆)			府	県	面積 (平方杆)		
		總	市	郡			總	市	郡			總	市	郡
全	國	368,302.94	19,830.20	348,472.68	富	石	山	川	4,257.21	181.48	4,075.73	根	山	6,407.72
北	海	78,486.03	4,272.34	74,213.72	福	山	井	梨	4,195.75	285.61	3,910.14	島	岡	6,845.29
青	森	9,623.55	127.82	9,495.73	長	岐	野	阜	4,253.87	111.37	4,142.50	島	口	8,730.63
岩	手	15,230.47	483.61	14,746.86	靜	岡	岡	岡	4,463.56	50.18	4,413.38	山	口	5,120.29
宮	城	7,266.04	228.91	7,037.13	愛	知	重	賀	13,630.96	267.48	13,363.48	香	川	4,050.22
秋	田	11,614.59	202.22	11,412.37	三	滋	都	都	10,491.69	310.83	10,180.86	愛	媛	1,774.08
山	形	9,331.74	210.95	9,120.79	愛	知	重	賀	7,771.13	546.57	7,224.56	香	川	5,385.78
福	島	13,772.74	177.32	13,595.42	三	滋	都	都	5,049.06	576.68	4,472.38	愛	媛	6,972.03
茨	城	6,092.17	120.84	5,971.33	三	滋	都	都	5,762.38	430.18	5,332.20	高	知	4,134.35
栃	木	6,438.89	107.10	6,331.79	滋	京	都	都	4,025.36	135.09	3,890.27	岡	岡	772.00
群	島	6,334.12	137.75	6,196.37	京	大	阪	阪	4,630.47	1,035.14	3,595.33	賀	賀	55.63
埼	玉	3,808.09	216.15	3,591.94	大	兵	庫	庫	1,814.63	649.30	1,165.33	長	崎	3,528.87
千	葉	5,032.16	363.67	4,668.49	兵	奈	良	良	8,332.32	895.64	7,436.68	熊	本	6,889.44
東	京	2,031.12	618.07	1,413.05	奈	和	歌	山	3,687.97	49.42	3,638.55	宮	崎	7,101.17
神	奈	2,361.13	819.57	1,541.56	和	歌	山	山	4,732.40	125.67	4,606.73	大	分	5,882.01
新	潟	12,570.46	193.39	12,377.07	鳥	鳥	取	取	3,488.50	74.62	3,413.88	鹿	兒	7,267.21

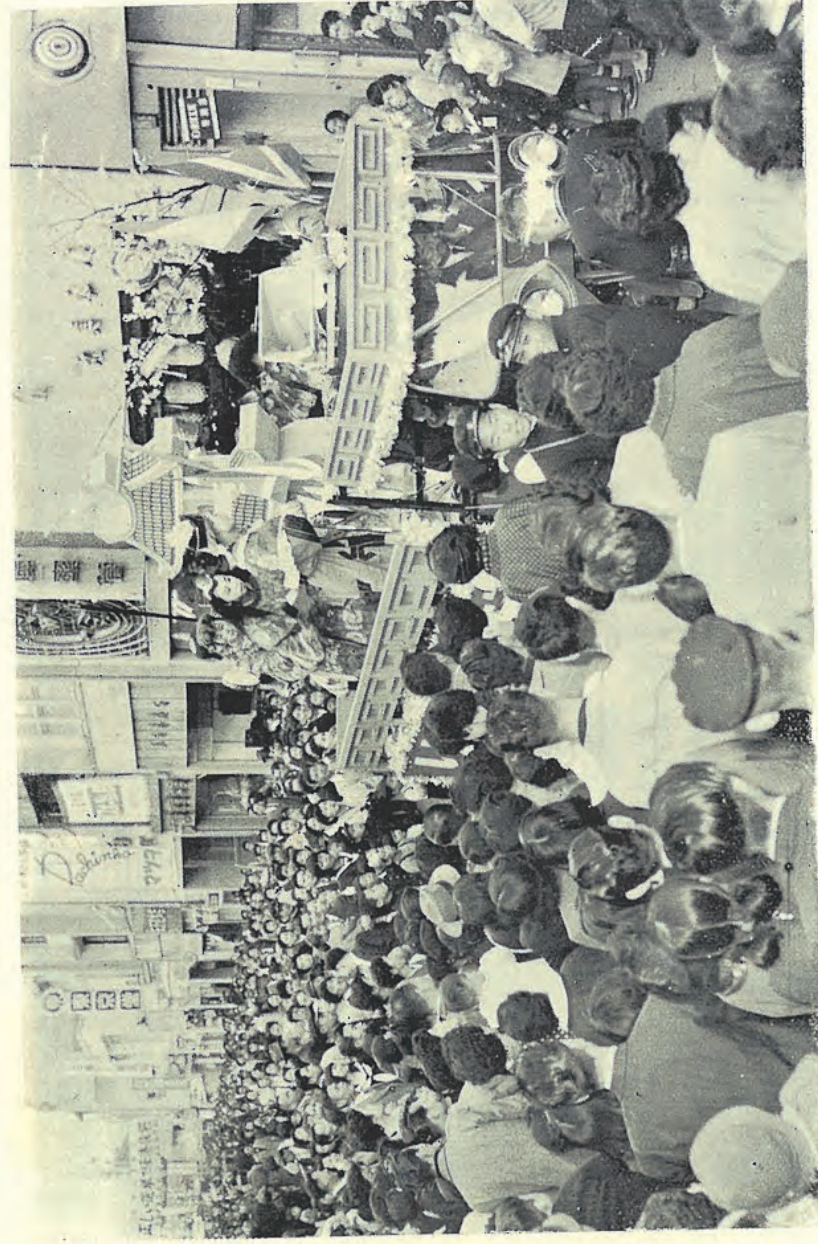
資料＝日本統計年鑑

資料＝日本戦時中編
備考1. 昭和25年10月1日現在

1. 昭和25年10月 / 日現在
2. 青森県および秋田県にまたがる十和田湖(59.86km²)の水面境界不明のため十和田湖の面積は含まれていない。

第3編 人 口

口 人 跡 6 策

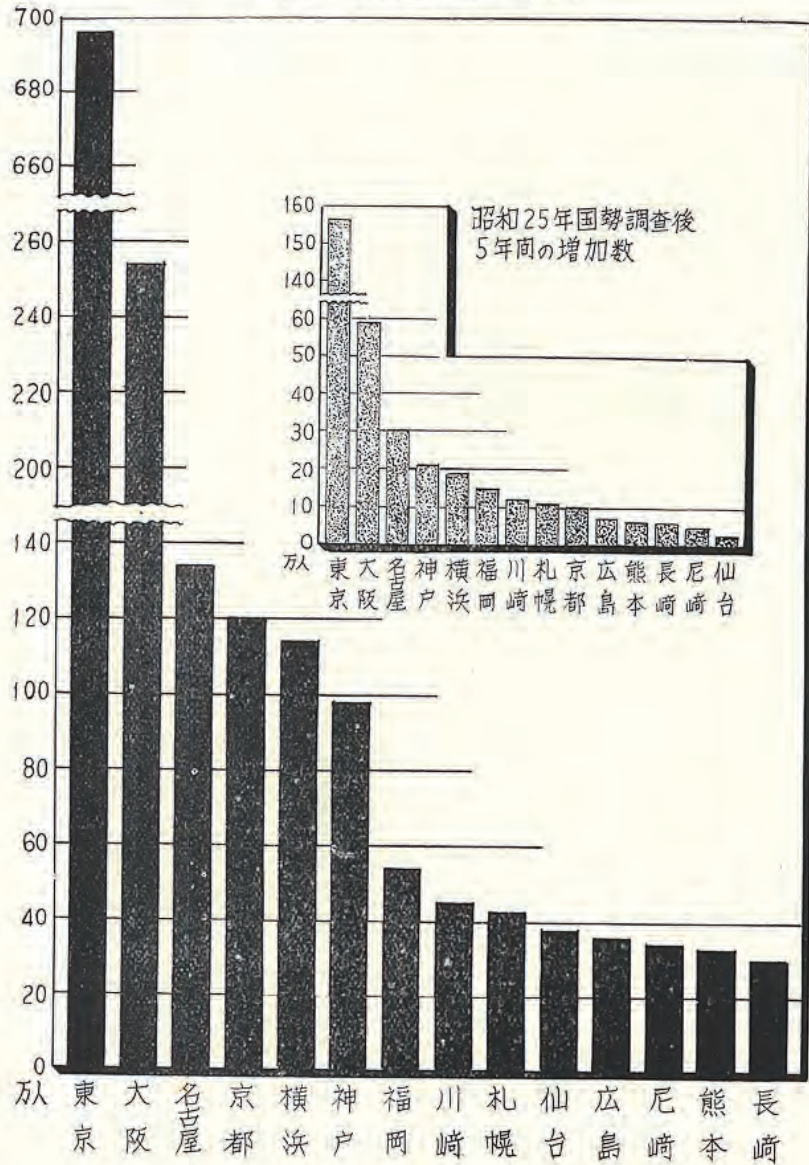


広島祭りの入出で雑踏する本通商店街

(毎日新聞社提供)

昭和30年国勢調査人口

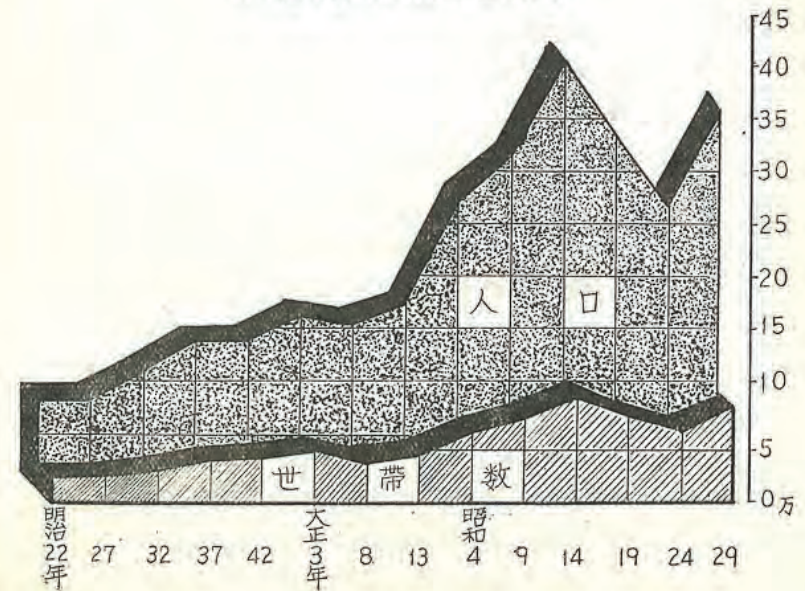
(人口30万人以上の都市)



人口の動向

本市の人口が過去において最高を記録したのは昭和7年で、この時の人口は約42万人を数え市制施行当時の8万3千余人に比べると、その間に約5倍もの人口が増加したことになる。本市は明治以来軍都としての性格が非常に強く、その都市的発展の要素には数回におよぶ戦役事変が大きく介在していたことを否定することはできない。そのような発展経過をたどってきた本市が、皮肉にも今次大戦の末期において原子爆弾の被害を受ける結果となり、人口は一瞬にして13万6千余人に激減した。そして、その後においては敗戦による海外からの引揚・復員、あるいは食糧・住宅事情等の諸因による人口動向は極めて激しい変動が見られたが、混乱した社会情勢もようやく落着き、極度に低下していた生活水準も一応安定期に入つたこんにちでは、人口動向も次第に平常に復してきた。昭和29年末現在本市の人口(住民登録及び外人登録による)は、361,367人(男179,598人、女181,769人)でこの1年間に16,147人(4.7%)の増加をみている。このように年々多くの人口が増加していることは単に都市の外面上の発展面からのみ観察すれば非常に喜ばしい現象ともいえるのであるが、本市がこんにち「広島平和記念都市建設法」に基いて新しい都市建設を進めている外、上・下水道あるいは保健衛生に関する諸施策等から考えて現在の市域においてはその理想とする人口は40万人とされているので、前述のような人口増加率が今後も変ることなく持続するならば、おそくとも2〜3年後(昭和32年後半期頃)には40万人台を突破して、人口包容力も限界に達し将来の都市行政上の大きな障害になることは必至とみられる。

市制施行後の人口及び世帯推移



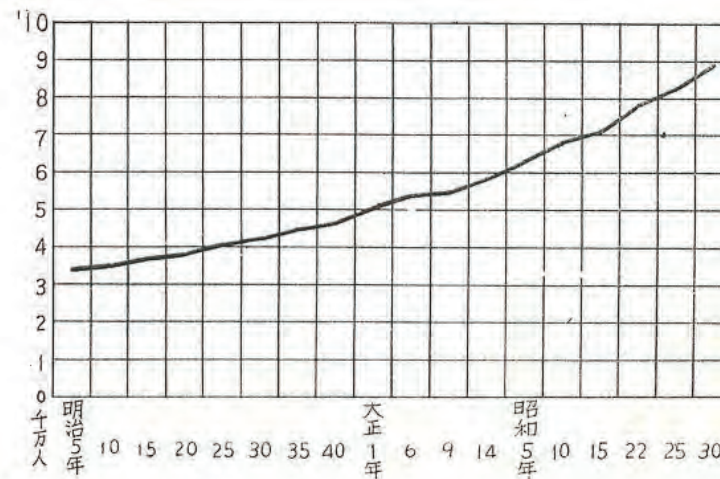
市制施行後の人口推移

年次	世帯	人口				/世帯 平均人員	/平方 米当り	摘 要
		総数	男	女	女100人 につき男			
明治22年	23,824	83,387	41,390	41,997	98.6	3.5	3,094	戸籍台帳
27	25,866	86,871	43,440	43,431	100.0	3.4	3,223	〃
32	31,145	110,760	56,616	54,144	104.6	3.6	4,109	〃
37	40,808	136,012	70,396	65,616	107.3	3.3	4,982	〃 {安芸郡仁保 島村字宇品 島編入
42	42,478	141,080	72,229	68,851	104.9	3.3	5,168	〃
大正3年	47,390	163,035	84,566	78,469	107.8	3.4	5,972	〃
8	39,524	155,418	77,036	78,382	98.3	3.9	5,693	〃
13	45,399	177,220	89,332	87,888	101.6	3.9	6,492	〃 {安芸郡 仁保村 牛田村 矢賀村
昭和1年	51,627	205,785	103,894	101,891	102.0	4.0	7,538	〃 {安佐郡 三篠町 佐伯郡 己斐町 草津町 古田村 編入
2	52,748	211,678	107,075	104,603	102.4	4.0	7,754	〃
3	53,274	224,853	118,305	106,548	111.0	4.2	8,236	〃
4	66,860	273,338	137,390	135,948	101.1	4.1	3,912	〃
5	67,575	277,095	139,668	137,427	101.6	4.1	3,965	国勢調査
6	70,468	288,978	145,219	143,759	101.0	4.0	4,135	戸籍台帳
7	73,607	294,100	149,308	144,792	103.1	4.0	4,209	〃
8	76,295	305,165	154,236	150,929	102.2	4.0	4,367	〃
9	78,870	313,945	158,195	155,750	101.6	4.0	4,493	〃
10	81,629	327,472	165,020	162,452	101.3	4.0	4,686	国勢調査
11	84,328	341,898	172,034	169,864	102.1	4.1	4,893	戸籍台帳
12	88,798	364,435	184,085	180,350	102.1	4.1	5,215	〃
13	94,270	384,906	182,593	202,313	90.3	4.1	5,508	〃
14	98,352	403,952	204,970	198,982	103.0	4.1	5,781	〃
15	76,491	343,968	171,434	172,534	99.4	4.5	4,922	国勢調査
16	101,656	413,889	208,416	205,473	101.4	4.1	5,923	戸籍台帳
17	102,110	419,182	211,062	208,120	101.4	4.1	5,999	〃
18	78,838	364,000	182,000	182,000	100.0	4.6	5,209	食糧配給台帳
19	80,115	336,483	159,909	176,574	90.6	4.2	4,815	人口調査 (2月22日)
20	33,272	136,518	68,557	67,961	100.9	4.1	1,954	〃 (11月1日)

昭和21年	41,875	171,204	87,505	83,699	104.5	4.1	2,450	人口調査 (4月26日)
22	57,026	222,434	113,436	108,998	104.1	3.9	3,183	臨時国勢調査
23	61,361	246,134	125,608	120,526	104.2	4.0	3,522	常住人口調査 (8月1日)
24	67,549	270,863	135,833	135,030	100.6	4.0	3,876	食糧配給台帳 (年末)
25	70,267	285,712	142,187	143,525	99.1	4.1	3,896	国勢調査
26	76,531	302,372	151,044	151,328	99.8	4.0	4,100	食糧配給台帳 (年末)
27	78,531	321,973	159,368	162,605	98.0	4.1	4,366	住民登録及び外人 登録(年末)
28	86,215	345,220	171,447	173,773	98.7	4.0	4,681	〃 (年末)
29	91,929	361,357	179,598	181,759	98.8	3.9	4,900	〃 (年末)

資料—総務局総務課

明治5年以降全国人口の推移



各種人口統計

広島県市郡別人口 (昭和29年3月3日 住民登録)

市 郡	世帯	人口				/世帯 平均人員
		総数	男	女	女100人 につき男	
広島県総数	475,505	2,154,582	1,051,879	1,102,703	95.4	4.5
市部合計	231,901	990,070	482,381	507,689	95.0	4.3
広島市	86,506	345,458	171,445	174,013	98.5	4.0

呉市	49,878	201,694	97,292	104,402	93.2	4.0
三原市	13,851	65,055	30,842	34,213	90.1	4.7
尾道市	17,307	77,175	36,784	40,391	91.1	4.5
因島市	9,317	41,896	20,382	21,514	94.7	4.5
◎松永市	7,087	34,562	16,737	17,825	93.9	4.9
福山市	16,500	75,843	36,383	39,460	92.2	4.6
◎府中市	6,834	34,616	16,328	18,288	89.3	5.1
※大竹市	8,110	31,728	16,102	15,626	103.0	3.9
◎三次市	7,766	37,226	18,118	19,108	94.8	4.8
◎庄原市	8,745	44,817	21,968	22,849	96.1	5.1
郡部合計	243,604	1,164,512	569,498	595,014	95.7	4.8
安芸郡	37,293	165,884	80,697	85,187	94.7	4.4
佐伯郡	27,381	121,316	59,355	61,961	95.8	4.4
安佐郡	16,972	78,745	38,243	40,502	94.4	4.6
山県郡	13,316	61,816	30,598	31,218	98.0	4.6
高田郡	14,608	67,994	33,566	34,428	97.5	4.7
賀茂郡	26,709	123,956	60,525	63,431	95.4	4.6
豊田郡	27,629	130,679	63,647	67,032	95.0	4.7
御調郡	10,595	51,504	25,173	26,331	95.6	4.9
世羅郡	9,032	45,893	22,850	23,043	99.2	5.1
沼隈郡	14,459	72,432	34,839	37,593	92.7	5.0
深安郡	11,353	60,487	29,465	31,022	95.0	5.3
芦品郡	9,065	49,382	23,852	25,530	93.4	5.4
神石郡	5,746	32,354	16,189	16,165	100.1	5.6
甲奴郡	4,144	21,768	10,655	11,113	95.9	5.3
双三郡	8,189	42,146	20,868	21,278	98.1	5.1
比婆郡	7,113	38,156	18,976	19,180	98.9	5.4

資料—広島県総務部統計課

備考 ◎印の都市は昭和29年4月1日、また※印の都市は昭和29年9月1日市制を施行したが、本表は現在の行政区画に従い上記現在日の登録人口に組替えたものである。

年 齢 別 人 口

年 齢	全都市平均5才別百分比	昭 27. 7. 1 (住民登録)				
		5才別百分比	総 数	男	女	女100人につき男
総 数	100.0	100.0	304,975	150,367	154,554	97.3
0			6,021	3,139	2,882	108.9
1			7,099	3,635	3,464	104.9
2	13.1	12.6	7,813	3,986	3,827	104.2
3			8,596	4,392	4,204	104.5
4			8,738	4,510	4,228	106.7
5			7,777	3,988	3,789	105.3
6			5,242	2,698	2,544	106.1
7	11.0	10.5	5,787	2,909	2,878	101.1
8			6,790	3,445	3,345	103.0
9			6,342	3,145	3,197	98.4
10			6,528	3,285	3,243	101.3
11			6,042	3,087	2,955	104.5
12	9.2	8.8	5,098	2,570	2,528	101.7
13			4,356	2,157	2,199	98.1
14			4,877	2,411	2,466	97.8
15			6,095	3,168	2,927	108.2
16			6,644	3,501	3,143	111.4
17	10.4	10.3	6,090	3,198	2,892	110.6
18			6,609	3,501	3,108	112.6
19			6,068	3,115	2,953	105.5
20			5,841	3,148	2,693	116.9
21			6,032	3,006	3,026	99.3
22	10.1	10.1	6,154	2,934	3,220	91.1
23			6,504	3,054	3,450	88.5
24			6,116	2,861	3,255	87.9
25			6,196	2,891	3,305	87.5

26			6,064	2,886	3,178	90.8
27	8.3	9.5	5,855	2,738	3,117	87.9
28			5,485	2,509	2,976	84.3
29			5,318	2,406	2,912	82.6
30			5,063	2,274	2,789	81.5
31			5,160	2,281	2,879	79.2
32	6.9	7.7	4,908	2,239	2,669	83.9
33			4,223	1,924	2,299	83.7
34			4,271	2,048	2,223	92.1
35			4,360	2,069	2,291	90.3
36			4,330	2,113	2,217	95.3
37	6.7	6.9	4,083	2,036	2,047	99.5
38			4,387	2,107	2,280	92.4
39			3,980	2,044	1,936	105.6
40			4,121	2,081	2,040	102.0
41			3,855	1,917	1,938	98.9
42	5.7	6.1	3,631	1,822	1,809	100.7
43			3,509	1,781	1,728	103.1
44			3,455	1,747	1,708	102.3
45			3,312	1,722	1,590	108.3
46			2,749	1,354	1,395	97.1
47	5.0	4.7	2,798	1,402	1,396	100.4
48			2,741	1,454	1,287	113.0
49			2,844	1,380	1,464	94.3
50			2,654	1,374	1,280	107.3
51			2,496	1,305	1,191	109.6
52	4.1	3.9	2,369	1,238	1,131	109.5
53			2,192	1,142	1,050	108.8
54			2,215	1,110	1,105	100.5
55			1,981	1,029	952	108.1
56			1,888	930	958	97.1

57	3.1	2.9	1,664	867	797	108.8
58			1,630	824	806	102.2
59			1,651	792	859	92.2
60			1,378	680	698	97.4
61			1,230	585	645	90.7
62	2.5	2.1	1,383	649	734	88.4
63			1,377	659	718	91.8
64			1,135	562	573	98.1
65			1,081	427	654	65.3
66			863	394	469	84.0
67	1.8	1.6	1,004	448	556	80.6
68			927	400	527	75.9
69			878	358	520	68.3
70			862	346	516	67.1
71			854	375	481	77.5
72			681	249	432	57.6
73			663	247	416	59.4
74	1.8	1.9	609	222	387	57.4
75			542	209	333	62.8
76			443	144	299	48.2
77			426	160	266	60.2
78			294	98	196	50.0
79			318	107	211	50.7
80			227	61	166	
81			174	51	123	
82			154	39	115	
83			149	39	110	
84			128	39	89	
85			86	29	57	
86			67	18	49	
87			56	19	37	

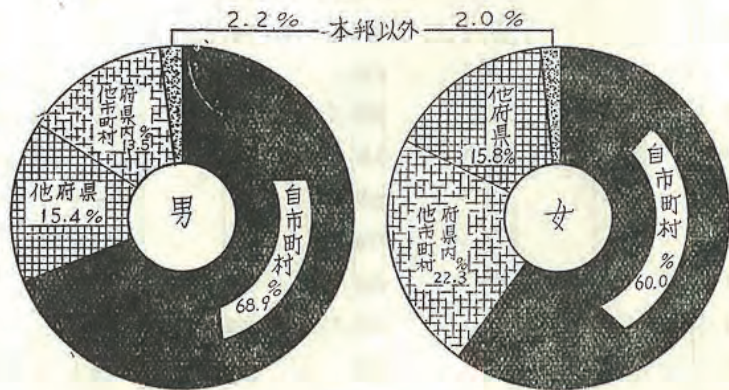
88			35	13	22	
89			19	4	15	
90	0.3	0.4	19	6	13	39.4
91			10	1	9	
92			8	4	4	
93			7	2	5	
94			5	0	5	
95			1	0	1	
96			4	0	4	
97			0	0	0	
98			1	0	1	
99			0	0	0	
100以上	—	—	0	0	0	—
不詳	—	—	120	40	80	—

資料—総務局総務課

備考 全都市平均5才別百分比は昭和25年10月1日（国勢調査）による。

全国人口の出生地別構造

（昭和25年）



出生地別人口（昭和25年10月1日国勢調査）

出生地	百分比	総数	男	女
総人口	100.0%	285,712	142,187	143,525
島根県	50.5%	144,319	73,293	71,026
広島県	25.0%	71,348	33,845	37,503
他北	18.6%	53,051	26,471	26,580
青森県	0.3%	772	365	407
宮城県		121	56	65
秋田県		77	47	30
山形県		194	98	96
福島県		143	65	78
茨城県		182	103	79
栃木県		189	94	95
群馬県		163	84	79
埼玉県		156	86	70
千葉県		177	101	76
東京都		171	94	77
神奈川県		220	112	108
新潟県		3,243	1,577	1,666
富山県		532	232	300
石川県		338	169	169
福井県		229	124	105
山梨県		256	128	128
長野県		237	120	117
岐阜県		139	68	71
静岡県		267	146	121
愛知県		288	150	138
三重県		337	178	159
滋賀県		733	372	361
京都府		369	197	172
大阪府		369	213	156
兵庫県		1,076	520	556
奈良県		4,444	2,153	2,291
和歌山県		3,966	1,958	2,008
徳島県		274	143	131
香川県		399	206	193
愛媛県		791	445	346
高知県		3,545	1,850	1,695
福岡県		3,856	2,041	1,815
佐賀県		9,086	4,593	4,493
大分県		600	326	274
熊本県		1,346	659	687
鹿児島県		4,411	2,171	2,240
沖縄県		525	274	251
北海道		3,023	1,472	1,551
青森県		671	281	390
岩手県		2,107	1,013	1,094
宮城県		895	378	517
秋田県		950	450	500
山形県		375	169	206
福島県		809	390	419
茨城県		16,906	8,528	8,378
栃木県		1	1	1
群馬県		87	49	38

資料—総理府統計局

国籍別在住外国人

年次及び国籍	總數			14才未満			14才～20才未満			20才以上		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
昭和24年	4,631	1—	1—	2,031	1—	1—	2,600	1—	1—	1—	1—	1—
25	4,949	2,709	2,240	2,238	1,152	1,086	2,711	1,557	1,154	—	—	—
26	5,283	2,881	2,402	2,483	1,268	1,215	2,800	1,613	1,187	—	—	—
27	5,488	3,079	2,409	2,320	1,211	1,109	2,800	1,613	1,187	1,520	1,520	1,003
28	5,788	3,224	2,564	2,561	1,326	1,235	2,800	1,613	1,187	1,543	1,543	1,024
29	5,933	3,258	2,675	2,741	1,416	1,325	2,800	1,613	1,187	1,495	1,495	1,029
オーストラリア	4	4	—	—	—	—	—	—	—	4	4	—
ベルギー	2	2	—	—	—	—	—	—	—	2	2	—
フランス	7	7	—	3	1	2	4	1	3	—	—	—
ドイツ	15	9	6	6	4	2	2	1	1	—	—	—
イタリア	187	106	81	77	37	40	4	3	1	106	66	40
ギリシャ	4	1	3	—	—	—	—	—	—	4	3	—
スペイン	3	3	—	—	—	—	—	—	—	3	3	—
ポルトガル	4	1	—	—	—	—	—	—	—	3	1	—
インドネシア	4	1	—	—	—	—	—	—	—	1	1	—
スウェーデン	2	2	—	—	—	—	—	—	—	2	2	—
朝鮮	2,972	1,672	1,300	1,383	718	665	315	166	149	1,274	788	486
韓国	2,594	1,396	1,198	1,221	630	591	332	170	162	1,041	596	445
メキシコ	2	1	1	—	—	—	—	—	—	2	1	—
フィリピン	2	1	—	—	—	—	—	—	—	1	1	—
インドネシア	2	1	—	—	—	—	—	—	—	2	1	—
アメリカ	1	1	—	—	—	—	—	—	—	1	1	—
日本	122	49	73	48	25	23	9	4	5	65	20	45
無国籍	8	5	3	3	1	2	—	—	—	5	4	1

資料＝総務局戸籍課
備考 1. 昭和次と、
右年次のものをいふ。「在監者を含む」
2. 外国人とは、昭24年政令第381号及び昭和27年法律第125号（外国人登録法）により登
録されたものを含む。
3. ※には20以上のものを含む。

市役所出張所別及び町別人口

出張所及び町名	世帯数	人		口	女
		総	数		
田中	89,714	340,957	170,412	170,545	人
尾張	2,721	10,519	5,062	5,457	人
出田	2,721	10,519	5,062	5,457	人
草	3,845	15,257	7,491	7,763	人
愛宕	640	2,379	1,136	1,243	人
東屋	317	1,149	561	588	人
長	385	1,478	733	745	人
長	132	428	200	228	人
矢	1,800	7,211	3,542	3,669	人
所	571	2,612	1,270	1,342	人
青	2,540	10,245	5,140	5,105	人
張	626	2,435	1,229	1,206	人
青	380	1,668	844	824	人
本	532	1,985	1,002	983	人
中	239	985	476	509	人
大	193	736	363	378	人
原	280	1,083	518	565	人
所	290	1,353	708	645	人
町	5,920	21,718	10,646	11,072	人
段	250	861	423	438	人
的	212	878	458	420	人
場	196	749	375	374	人
原	472	1,831	886	945	人
原	399	1,465	680	785	人
原	126	466	245	221	人
原	294	1,069	502	567	人
原	126	416	194	222	人

出張所及び町名	世帯数	人	男	女	口
原	467	1,652	775	877	1,652
畑	206	753	353	400	753
町	105	367	185	182	367
町	144	580	290	290	580
町	118	424	209	215	424
町	48	178	93	85	178
町	141	494	229	265	494
園	4	8	8	6	8
町	512	1,963	915	1,048	1,963
町	915	3,483	1,821	1,662	3,483
原	369	1,282	637	645	1,282
橋	193	785	399	396	785
張	623	2,008	979	1,029	2,008
所	4,753	18,860	9,640	9,220	18,860
町	920	3,643	1,894	1,749	3,643
町	547	2,338	1,227	1,111	2,338
町	292	1,136	566	570	1,136
町	550	2,207	1,112	1,095	2,207
町	276	2,121	1,121	1,094	2,121
町	281	1,120	556	564	1,120
町	523	1,945	963	982	1,945
町	148	577	308	269	577
町	916	3,679	1,893	1,786	3,679
所	1,560	5,948	2,896	3,053	5,948
町	558	2,073	1,005	1,068	2,073
町	493	1,861	894	967	1,861
町	424	1,728	848	880	1,728

出 張 所 及 び 町 名	世帯数	人 数	男	女	出 張 所 及 び 町 名	世帯数	人 数	男	女
東河日丹大	85 3,709	286 12,072	148 6,046	138 6,026	上下鐵鉄大	318 295	1,213 1,048	650 450	563 598
張那南	36 1,325	1,438 5,438	636 2,106	689 2,106	柳柳砲丁	310 426	1,182 1,557	548 827	634 730
町町町町	38 1,559	2,106	1,031	1,075	町町町	174	694	369	325
北	393	1,441	702	739	町町町	83	396	130	266
張	544	2,062	1,014	1,048	町町町	78	322	206	116
出	500	1,933	965	968	町町町	138	688	327	361
張	371	1,767	1,014	753	町町町	88	372	200	172
所	4,852	19,042	9,909	9,133	町町町	45	212	103	109
山本	455	1,838	924	914	町町町	56	202	109	93
治町1丁2丁3丁	709	2,940	1,532	1,408	町町町	90	341	168	173
品品品	1,267	4,993	2,528	2,465	町町町	85	327	158	169
品品品	1,379	5,366	2,891	2,475	町町町	142	596	272	324
品品品	1,042	3,905	2,034	1,871	町町町	113	477	162	315
品品品	7,116	26,790	13,425	13,365	町町町	55	202	109	93
品品品	6,662	25,107	12,612	12,495	町町町	99	341	168	173
品品品	398	1,479	712	767	町町町	420	1,681	888	793
品品品	17	33	18	15	町町町	952	2,919	1,330	1,589
品品品	39	171	83	88	町町町	267	847	353	494
品品品	515	2,257	1,003	1,254	町町町	55	2,382	1,366	1,016
品品品	515	2,257	1,003	1,254	町町町	199	1,063	708	355
品品品	8,567	32,599	16,100	16,499	町町町	420	1,681	888	793
品品品	327	1,376	619	664	町町町	952	2,919	1,330	1,589
品品品	247	983	457	526	町町町	224	766	345	421
品品品	158	648	327	321	町町町	363	1,176	545	631
品品品	264	983	476	507	町町町	188	637	303	334
品品品	234	1,033	470	563	町町町	114	380	201	179
品品品	71	274	122	152	町町町	127	438	224	214
品品品	754	2,763	1,408	1,355	町町町	423	1,506	742	764
品品品	3,503	12,737	6,350	6,387	町町町	511	1,970	1,056	914
品品品	236	936	480	456	町町町	427	1,487	739	748

出 張 所 及 び 町 名	世帯数	人 数	男	女	出 張 所 及 び 町 名	世帯数	人 数	男	女
島本	185	543	255	288	町町町	130	537	280	257
神木	62	178	92	86	町町町	74	251	130	121
柳	22	64	36	28	町町町	24	118	56	62
町町町	15	65	36	29	町町町	340	1,184	586	598
町町町	1	3	2	1	町町町	106	381	202	179
町町町	57	203	100	103	町町町	152	585	311	274
町町町	598	2,209	1,131	1,078	町町町	83	276	143	133
町町町	326	1,136	567	569	町町町	87	271	142	129
町町町	437	1,614	820	794	町町町	116	474	235	239
町町町	1,548	5,818	3,017	2,801	町町町	175	652	343	309
町町町	357	1,180	596	584	町町町	31	118	62	56
町町町	853	553	277	276	町町町	46	167	79	88
町町町	157	521	273	248	町町町	6,239	24,004	11,920	12,084
町町町	40	183	103	80	町町町	679	1,325	1,325	1,325
町町町	76	308	166	142	町町町	395	1,417	704	713
町町町	45	170	77	93	町町町	335	1,301	641	660
町町町	33	101	48	53	町町町	210	844	415	429
町町町	78	267	127	140	町町町	267	1,027	519	508
町町町	296	1,123	551	572	町町町	314	1,123	557	566
町町町	240	907	477	430	町町町	120	456	238	218
町町町	323	1,117	558	559	町町町	93	362	176	186
町町町	65	244	129	115	町町町	133	537	280	257
町町町	178	645	298	347	町町町	112	496	253	243
町町町	125	554	302	252	町町町	77	346	173	173
町町町	48	170	78	92	町町町	140	519	282	237
町町町	128	470	230	240	町町町	69	269	132	137
町町町	99	488	220	268	町町町	117	552	290	262
町町町	88	343	168	175	町町町	65	291	154	137
町町町	109	371	181	190	町町町	148	523	293	230

廟鑛左油十	匠冶官屋市	町町町町	333 32 91 67 97	1,213 116 396 270 416	599 50 205 121 211	614 66 191 149 205	己	萬鑛南植己	觀出三島變	喜張鐵	町町町町	3,067 5,579 704 1,295 2,518	6,347 9,781 1,145 2,184 5,151
獵塲界界界	屋工工工工	町目目目目	94 53 46 52 42	395 246 223 219 153	199 133 108 105 74	196 113 115 114 79	※	※	※	※	町	395 507 4,689 232 417	733 1,051 9,091 448 868
堀西小舟	本新方	町町町町	54 167 82 353 125	221 621 304 1,378 463	124 253 135 575 219	97 368 169 803 244	橫	橫	橫	橫	町	228 259 197 260 368	411 539 382 441 728
舟舟舟入舟	仲本張幸	町町町所	313 462 502 4,590 453	1,225 1,734 1,785 17,281 1,648	608 887 882 8,629 817	617 847 903 8,655 831	三	三	三	三	町	252 509 461 284 417	492 966 874 577 797
舟舟舟入舟	入川日町東	町町町町	158 264 395 145 254	545 1,001 1,516 575 919	273 483 751 250 450	272 518 765 284 469	山	山	山	山	町	71 321 385 28 3,378	154 671 727 46 7,014
舟江香東觀音町	入川口町下	町町町町	316 2,605 5,398 371 545	1,155 9,925 21,685 1,295 2,105	582 4,982 11,230 655 1,068	573 4,943 10,455 640 1,037	草	草	草	草	町	569 452 320 377 681	1,202 955 649 821 1,392
觀西觀音町	入波張所	町町町町	363 423 539	1,293 1,649 2,032	680 808 1,052	613 841 980	※	※	※	※	町	165 567 247	347 1,176 472

資料＝総務局総務課 備考 1. 食料配給台帳による。 2. ※印の町は二つの出張所に分割されている。

人口動態による人口動態

出生死亡による人口動態

年 月	出 生			死		亡		死			産		婚 姻		人 口 1,000 人 につ き				
	總 數		女	總 數	男	男	女	總 數	男	女	不 詳	件	件	件	出生	死亡	婚姻	離婚	自然 増加
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	胎	胎	胎	件	件	件	件	件
昭和22年	6,419	3,366	3,053	2,340	1,260	1,080	—	—	—	—	—	2,787	318	1,443	28.9	10.5	12.5	1.43	18.3
23	6,872	3,552	3,340	2,139	1,157	982	—	—	—	—	—	3,190	298	1,271	27.8	8.8	12.9	1.27	19.0
24	8,103	4,169	3,934	2,307	1,218	1,089	856	457	368	31	31	2,972	342	1,314	30.1	8.8	11.3	1.31	21.2
25	7,104	3,648	3,456	2,310	1,213	1,097	915	485	371	59	59	2,437	425	1,501	25.4	8.3	8.7	1.50	17.1
26	6,483	3,388	3,095	2,386	1,295	1,091	953	516	383	54	54	2,343	423	1,444	22.1	8.1	8.1	1.44	14.0
27	6,105	3,140	2,965	2,205	1,147	1,058	1,019	536	434	49	49	2,357	449	1,471	20.0	7.2	7.6	1.47	12.8
28	6,300	3,333	2,967	2,297	1,276	1,021	1,094	582	462	50	50	2,371	445	1,401	19.7	7.2	7.4	1.40	12.5
29	5,845	3,083	2,762	2,320	1,283	1,037	1,135	564	488	83	83	2,536	576	1,551	17.6	7.0	7.7	1.55	10.6
1 月	598	317	281	218	120	98	95	45	45	5	5	185	41	—	—	—	—	—	—
2	520	267	253	211	113	98	88	38	42	8	8	204	32	—	—	—	—	—	—
3	538	281	257	231	127	104	108	59	39	10	10	238	47	—	—	—	—	—	—
4	466	236	230	198	108	90	63	28	26	9	9	257	45	—	—	—	—	—	—
5	430	219	211	171	93	78	113	48	56	9	9	220	37	—	—	—	—	—	—
6	426	237	189	165	90	75	72	36	32	4	4	220	45	—	—	—	—	—	—
7	532	272	260	158	92	66	100	55	41	4	4	187	52	—	—	—	—	—	—
8	548	299	249	198	111	87	103	48	48	7	7	134	47	—	—	—	—	—	—
9	433	231	202	171	102	69	97	51	41	5	5	162	43	—	—	—	—	—	—
10	437	232	205	203	112	91	97	50	44	3	3	190	29	—	—	—	—	—	—
11	458	247	211	197	111	86	105	57	37	11	11	254	47	—	—	—	—	—	—
12	459	245	214	199	104	95	94	49	37	8	8	285	51	—	—	—	—	—	—

資料＝広島市東・西保健所
備考 広島市内で発生した日本人のみの耐能である。

転入転出による人口動態

年 月	転 入			転 出			増 減
	総 数	県 内	県 外	総 数	県 内	県 外	
昭和24年	人 59,455	人 27,389	人 32,066	人 50,615	人 20,865	人 29,750	人 8,840
25	48,143	27,141	21,002	35,151	16,333	18,818	12,992
26	—	—	—	—	—	—	—
27	41,777	24,669	17,108	31,794	15,876	15,918	9,983
28	38,786	2,2805	15,987	29,220	14,675	14,545	9,566
1 月	2,971	1,854	1,117	1,825	939	886	1,146
2	2,648	1,601	1,047	1,854	914	940	794
3	3,742	2,252	1,490	3,599	1,664	1,935	143
4	5,735	3,305	2,430	3,152	1,405	1,747	2,583
5	3,781	2,262	1,519	2,174	1,057	1,117	1,607
6	2,608	1,542	1,066	2,139	1,117	1,022	469
7	2,597	1,472	1,125	2,544	1,240	1,304	53
8	2,862	1,623	1,239	2,552	1,237	1,315	310
9	3,215	1,664	1,551	2,635	1,293	1,342	580
10	3,101	1,700	1,401	2,820	1,720	1,100	281
11	2,788	1,750	1,038	2,147	1,162	985	641
12	2,738	1,780	958	1,779	927	852	959
29年	37,814	22,201	15,613	30,590	15,876	14,714	7,224
1 月	2,790	1,802	988	1,843	969	874	947
2	2,647	1,664	983	1,863	1,017	846	784
3	4,293	2,619	1,674	4,096	1,911	2,185	197
4	5,502	3,206	2,296	3,528	1,626	1,902	1,974
5	3,432	1,823	1,609	2,375	1,282	1,093	1,057
6	2,751	1,622	1,129	2,081	1,157	924	670
7	2,793	1,525	1,268	2,584	1,328	1,256	209
8	2,812	1,544	1,268	2,559	1,239	1,320	253
9	2,829	1,668	1,161	2,752	1,454	1,298	77
10	2,549	1,397	1,152	2,915	1,738	1,177	△ 366
11	2,886	1,789	1,097	2,287	1,256	1,031	599
12	2,530	1,542	988	1,707	899	808	823

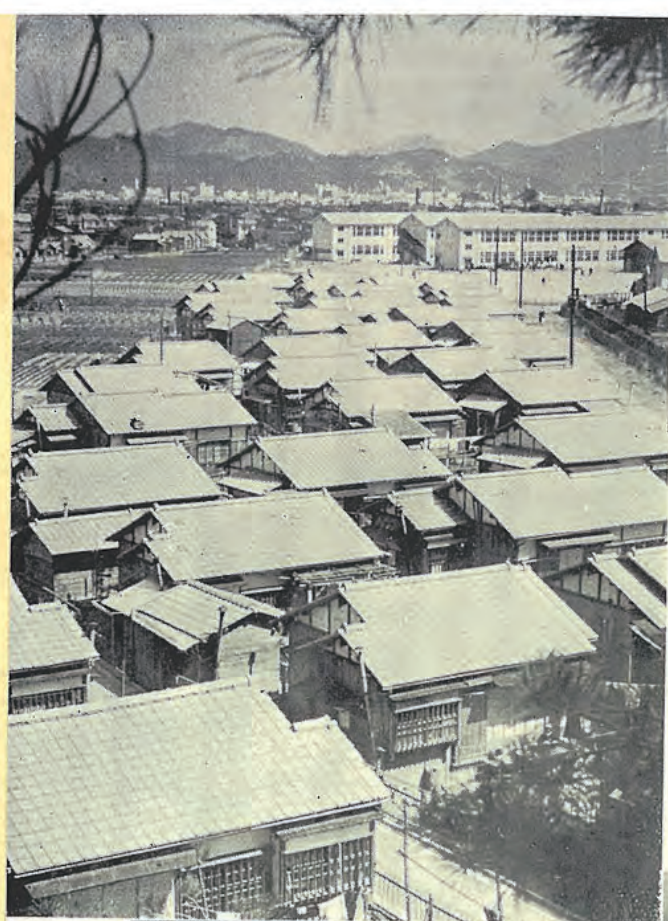
資料＝総務局総務課
備考 △印は減を示す。

第4編 住 宅

宇 卦 辭 4 策



市営住宅入居申込風景

木
造
住
宅
(江波町)鉄
筋
ア
パ
ー
ト
(吉島町)

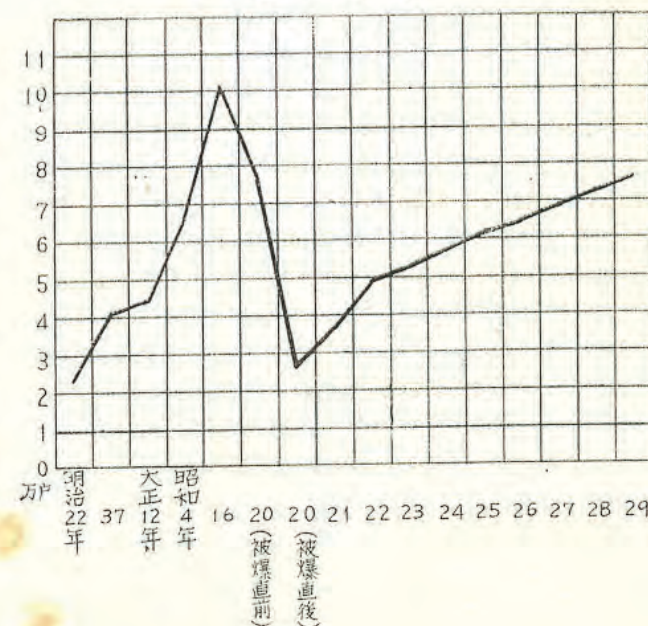
住 宅 事 情

住宅難の問題はこんにち程度の差こそあれ、全国各都市に共通する大きな悩みの一つとして、その緩和対策には日夜關心しているが、なんといつても(1)激増する人口、(2)国及び県市財政の窮迫、(3)各個人の疲弊した経済事情などの要因が改善されあるいは向上しない限り、決定的な解決は望めそうもない。また、建設用地の入手難が大きな障害となつてゐることも見逃すことのできない事実である。

本市は、昭和20年の戦災によつて、周辺部を除くほとんどの市街地は一物も残さずに焼き尽されたが、被災後10年を経た現在市街地は素晴らしい勢いで復興しており、住宅は次々と建設されて行くにもかかわらず、急激な人口増加のため住宅不足はおおむねない事実であつて、現在ごく控え目にみても約1万3千戸の住宅が不足しているものと思われる。

昭和29年末現在本市の住宅数は約76,700戸と推計されるが、これを前年の住宅調査時(9月1日現在)の73,000戸に比べると、この間に約5%に相当する3,700戸の住宅が増加したことになる。一方、これに対する人口増加率をみるとその増加率は住宅増加率を上回る約7%であつた。従つてこのような現象が今後も続く以上、住宅問題の前途は前述のごとくなお楽観を許さない。

住 戸 推 移



資料＝広島県土木建築部建築課
備考 新築されたもののみで増、改築等は含まない。

年 月	総 数			持 家			賃 家			家			船	住 宅			そ の 他	
	戸 数	床 坪	量 数	戸 数	床 坪	量 数	戸 数	床 坪	量 数	戸 数	床 坪	量 数		戸 数	床 坪	量 数	戸 数	量 数
昭和26年	1,881	33,650	31,302	1,670	30,086	28,155	35	494	560	174	3,043	2,561	2	27	27	26	2	26
27	2,563	49,744	46,194	1,991	41,817	38,752	417	5,061	5,231	147	2,772	2,130	8	94	94	81	8	81
28	3,545	69,919	65,672	3,043	60,329	57,532	317	5,811	4,698	168	3,422	3,093	17	357	357	349	17	349
29	2,107	43,376	41,136	1,840	37,946	36,057	174	3,514	3,168	65	1,394	1,374	28	522	522	537	28	537
1 月	223	3,917	3,953	199	3,521	3,549	11	207	205	12	181	191	1	8	8	8	1	8
2	176	3,550	3,381	147	3,046	2,846	12	231	237	16	255	274	1	81	81	24	1	24
3	190	4,350	3,929	180	4,066	3,677	3	46	58	7	238	194	—	—	—	—	—	—
4	95	1,877	1,790	82	1,603	1,522	3	68	57	1	22	23	9	184	184	188	9	188
5	191	3,823	3,709	163	3,308	3,185	22	391	409	3	82	76	3	42	42	39	3	39
6	291	5,789	5,698	275	5,452	5,342	7	203	217	7	106	114	2	28	28	25	2	25
7	155	3,186	2,961	144	2,907	2,719	10	244	197	1	35	45	—	—	—	—	—	—
8	158	3,436	3,452	143	2,951	2,941	12	383	406	3	102	105	—	—	—	—	—	—
9	150	3,303	3,070	137	2,867	2,666	6	277	252	4	110	106	3	49	49	46	3	46
10	241	4,907	4,262	162	3,422	3,118	72	1,301	971	5	114	113	2	70	70	60	2	60
11	123	2,860	2,670	121	2,800	2,598	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	114	2,378	2,261	87	2,003	1,894	16	163	159	6	149	133	5	63	63	75	5	75

利用関係別新設住宅数

住 戸 数 の 推 移

年 次	住 戸 数	摘 要
明治22年	23,824	推計による。
37	40,803	戸籍台帳による。
大正12年	44,399	〃
昭和4年	66,860	〃
16	101,656	〃
20	76,327	推計による。
20	26,267	昭和23年住宅調査の結果による推計である。
21	37,608	原爆被爆調査による。
22	49,798	〃
23	53,010	住宅調査による。
24	57,500	推計による。
25	62,086	国勢調査による概数である。
26	65,700	推計による。
27	69,000	〃
28	73,000	住宅統計調査による。
29	76,700	推計による。

資料＝総務局総務課

用途別着工建築物

年 月	総 数		居住専用		居住用 併		農 水 産 業		鉱 工 業		商 業		公益事業		公務文教		サ ニ タ リ 業		その他	
	棟数	坪	棟数	坪	棟数	坪	棟数	坪	棟数	坪	棟数	坪	棟数	坪	棟数	坪	棟数	坪	棟数	坪
昭和26年	3,299	81,359	2,257	43,213	—	—	65	1,763	246	11,478	488	13,193	1,690	129	9,859	—	—	8	163	
27	3,599	123,327	2,597	61,969	—	—	58	2,215	268	11,372	407	15,005	49	5,369	214	27,346	—	6	51	
28	4,608	133,141	3,050	65,897	80	23,676	63	3,046	297	13,513	157	7,840	28	2,214	127	12,418	85	4,537	—	
29	2,859	90,490	1,832	38,938	538	76,373	49	1,216	755	7,474	738	6,975	25	1,440	70	15,493	52	2,647	—	
1月	270	8,866	166	3,457	51	1,779	9	450	16	676	9	1,646	6	113	9	620	4	125	—	
2	194	5,653	123	3,224	34	785	1	22	13	792	17	618	3	157	2	35	1	20	—	
3	321	7,994	211	3,837	58	1,885	6	132	15	584	18	567	3	498	4	134	6	357	—	
4	208	5,526	117	2,133	43	988	6	174	14	679	13	300	—	—	12	1,099	3	153	—	
5	243	7,730	153	3,234	54	2,044	—	—	8	292	15	1,520	2	48	6	499	5	93	—	
6	377	9,872	264	5,330	61	1,823	4	44	23	1,621	9	345	2	72	3	75	11	562	—	
7	193	4,565	131	2,598	42	1,288	3	65	7	238	5	122	1	78	4	176	—	—	—	
8	200	5,206	126	2,516	49	1,613	2	29	8	262	7	265	1	10	6	499	1	12	—	
9	201	15,027	126	2,717	35	973	7	128	10	436	9	286	—	—	6	10,042	8	445	—	
10	274	7,767	176	4,555	60	1,561	6	109	13	622	10	280	1	17	2	106	6	517	—	
11	214	6,770	128	2,806	35	1,149	4	51	15	436	17	470	3	201	7	1,421	5	236	—	
12	164	5,514	111	2,531	16	425	1	12	13	836	9	556	3	246	9	787	2	121	—	

資料—広島県土木建築部建築課

- 備考
1. 建築物動態統計調査による。
2. 調査の対象は延面積10㎡以上の建築物の建築（増、改、移築を含む）である。
3. 用途別分類は昭和28年1月より変更された。

住宅及び住宅以外の建物別住戸数（全国主要都市）

（昭和28年9月1日現在）

都 市	総 数	住 宅				住宅以外 の建物
		合 計	人の居住し ている住宅	一戸建て の住宅	空 家	建築中 の住宅
札 幌	63,000	63,000	61,000	190	720	760
函 館	44,000	44,000	43,000	220	480	40
仙 台	64,000	63,000	62,000	360	680	200
東 京(区)	1,284,000	1,266,000	1,238,000	5,700	16,000	6,400
横 浜	216,000	214,000	290,000	1,900	2,400	1,000
神 戸	53,000	52,000	51,000	350	420	130
川 崎	77,000	76,000	74,000	320	1,100	310
新 潟	40,000	40,000	40,000	170	310	90
金 沢	47,000	47,000	46,000	80	360	120
静 岡	48,000	47,000	46,000	110	400	200
名 古 屋	236,000	232,000	226,000	1,400	3,600	1,300
京 都	237,000	235,000	230,000	2,100	2,600	230
大 阪	497,000	492,000	477,000	6,000	7,000	2,000
神 戸	197,000	196,000	191,000	2,000	2,900	560
姫 路	47,000	47,000	45,000	250	1,300	110
尼 崎	70,000	69,000	66,000	750	1,500	230
岡 山	43,000	43,000	42,000	190	530	130
広 島	73,000	72,000	69,000	520	1,400	690
下 関	44,000	44,000	43,000	530	590	60
下 松	43,000	43,000	42,000	230	540	150
福 岡	36,000	36,000	35,000	80	360	110
長 崎	80,000	79,000	76,000	740	1,100	650
熊 本	52,000	52,000	51,000	110	680	170
鹿 児 島	56,000	55,000	54,000	190	670	260
鹿児島	57,000	51,000	50,000	160	570	130

資料—総理府統計局

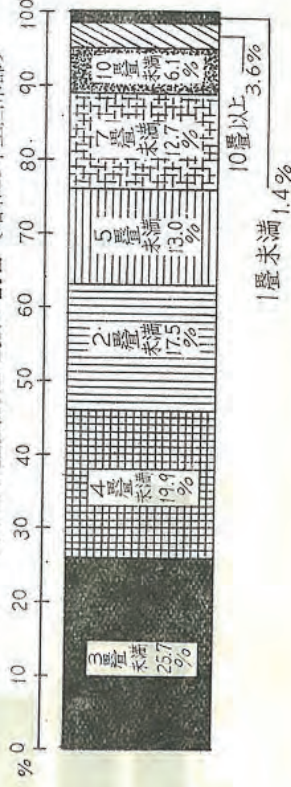
備考 本表の数字は、数字の大きさによつて4捨5入した桁が異なるので、個々の数字を合計しても総数に合わない。

都 市	平 均		専 用 住 宅		農 漁 併 用 住 宅		商 業 併 用 住 宅		工 業 併 用 住 宅		その他の併用住宅	
	1戸当り 室数	1人当り 畳数	1戸当り 室数	1人当り 畳数	1戸当り 室数	1人当り 畳数	1戸当り 室数	1人当り 畳数	1戸当り 室数	1人当り 畳数	1戸当り 室数	1人当り 畳数
全都市	3.3	17.0	3.3	15.8	4.3	25.2	3.3	17.6	3.2	18.0	3.0	20.5
札幌	3.4	20.9	3.3	20.4	3.3	23.7	3.5	22.3	3.4	22.7	3.2	25.4
函館	2.9	18.3	2.8	17.4	3.2	22.4	3.7	20.4	3.6	20.3	3.1	24.1
仙台	3.0	17.2	2.9	16.8	3.1	25.7	3.1	17.6	2.9	17.5	2.8	21.0
東京(区)	2.8	14.5	2.9	14.2	3.6	21.8	3.1	14.4	2.6	14.8	2.3	17.1
横浜	2.7	14.0	2.6	13.2	3.7	26.1	3.7	13.4	2.5	13.5	2.3	15.5
横須賀	3.0	16.0	2.9	15.4	3.9	23.4	3.5	17.9	3.2	15.1	2.8	21.8
川崎	2.4	12.9	2.6	11.8	3.7	24.2	3.4	14.6	2.6	13.9	2.4	16.5
新潟	3.6	21.7	3.8	20.6	6.0	45.7	5.5	24.8	3.9	23.3	3.3	25.8
金沢	4.5	26.5	4.9	25.1	4.6	33.2	5.5	27.8	4.7	26.3	4.4	30.9
静岡	3.0	17.0	3.0	15.3	4.2	26.6	3.7	16.1	2.8	13.8	2.2	19.2
名古屋	3.5	17.6	3.5	17.1	4.7	28.9	4.7	17.8	3.3	18.6	3.1	19.6
京都	4.3	19.4	3.9	18.7	4.6	24.5	4.1	20.7	3.8	17.5	3.2	25.3
大阪	3.3	14.0	2.9	13.8	3.9	19.3	3.4	13.9	2.8	15.1	2.6	16.9
神戸	3.1	14.2	3.0	13.6	4.7	26.6	4.5	13.3	2.8	13.6	2.5	17.7
姫路	3.6	18.1	3.7	16.4	4.9	26.2	4.5	17.7	3.4	19.4	3.7	23.7

尾崎	3.3	14.1	3.0	13.8	3.2	13.8	3.0	13.9	3.1	14.8	3.0	17.4	3.3
岡山	3.4	16.2	3.4	15.1	3.3	22.1	4.1	14.8	3.2	15.2	2.9	18.6	3.1
広島	3.7	15.4	3.3	14.9	3.4	24.0	4.3	14.9	3.0	15.8	3.0	18.8	3.5
呉	3.5	17.1	3.8	16.5	3.4	24.9	4.7	17.9	3.7	20.3	4.0	19.9	4.1
下関	3.6	16.6	3.3	15.4	3.2	26.3	4.4	17.4	3.3	15.9	2.8	24.7	4.2
松山	3.4	15.9	3.2	14.0	3.1	20.9	3.5	17.8	3.4	16.9	3.1	19.7	4.4
福岡	3.2	16.6	3.0	16.1	3.1	20.5	3.2	16.0	2.7	17.2	2.5	20.4	3.2
長崎	2.7	13.9	2.7	13.2	2.6	17.9	3.0	15.0	2.7	16.5	2.5	18.6	3.1
熊本	2.9	15.9	3.1	15.0	3.0	23.1	3.7	16.1	2.9	16.4	2.7	18.1	3.2
鹿児島	2.8	13.3	2.7	12.7	2.7	17.1	3.1	12.7	2.4	13.5	2.2	16.5	2.8

資料—総理府統計局
備考—本表には寄居舎、下宿屋、非住宅、一時現在者のみの住宅、空家及び建築中の住宅等は含まない。

1人当り畳数別住宅数の割合 (昭和28年全国都市部)



公 営 住 宅

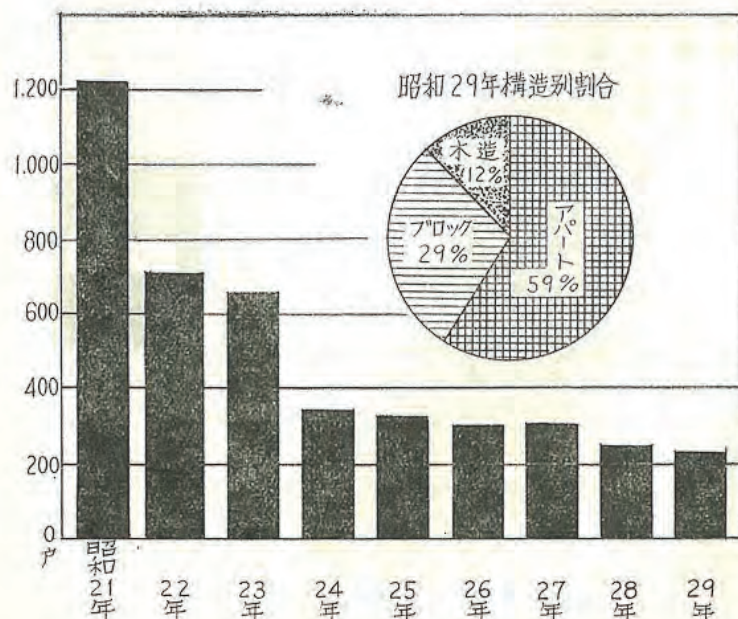
住宅事情の窮状は前述の通りであるが、こんにち住宅に悩む人々の大部分は日常生活費に追われているために、到底個人の財力をもつて住宅を建てることは不可能に近い。それだけに公営住宅の建設に寄せる期待は極めて大きく、入居希望者の受付あるいは入居者決定抽せん日に集る深刻な表情は、その辺の事情を物語るものである。従つて、公営住宅は財政の許す限り1戸でも多く建設し、住宅に悩む人々に提供されなければならないが、老朽化している住宅の補修すら困難な時世ではとても望めないことである。

昭和29年の1年間に建設された公営住宅は市営231戸、県営64戸合せて295戸で、ここ数年来300〜400戸ずつ建設されており現在までの建設戸数は総数4,965戸（買収、寄贈住宅を含む）で、これに要した費用（買収、寄贈住宅を除く）は市営関係分のみでも総額7億5千万円（最近1カ年平均の費用は1億3千万円前後）に上っている。

次に、戦後間もなく建設された住宅は既に老朽化しつつあり、その補修には相当多額の経費が見込まれるためにその処置としては、当該住宅の所在地が将来都市計画による公園あるいはその他の公共施設用地として予定されていなければ、現居住者に適当な価格で売却することになっており、昭和29年末までに33戸の住宅が売却された。

市 営 住 宅 建 設 状 況

（アパート・ブロック・木造の合計）



種類別市営住宅建設状況

年 次	総 数	木 造							鉄筋コンクリート造			
		合 計	第1種	第2種	第3種	第4種	第5種	第6種	合 計	第1種	第2種	第3種
総 数	4,428	3,670	2,382	238	88	776	15	171	758	5/2	24	222
昭和20年まで	50	50	—	—	—	—	—	50	—	—	—	—
昭和21年	1,233	1,233	470	—	—	743	—	20	—	—	—	—
22	710	700	700	—	—	—	—	—	10	—	—	10
23	657	633	614	—	—	—	—	19	24	24	—	—
24	345	297	220	72	—	—	—	5	48	48	—	—
25	334	250	200	40	10	—	—	—	84	72	—	12
26	307	179	42	97	15	25	—	—	128	72	—	56
27	311	211	56	—	63	—	10	82	100	72	—	28
28	250	88	64	24	—	—	—	—	162	112	—	50
29	231	29	16	5	—	8	—	—	202	112	24	66

資料—総務局財務課

昭和29年度市営住宅建設状況

名 称	建設戸数	1戸当り坪	1戸当り月額家賃	構 造
矢賀新町引揚住宅	5	8.5	1,000	木 造 6・3畳
矢賀新町 住 宅	8	8.5	1,000	〃
南観音町 〃	16	10.5	1,800	木 造 6・4・5・3畳
吉島町鉄筋アパート	64	12.0	{ 1・4階 2,650 2・3階 2,750	鉄筋アパート 6・6畳
南観音町 〃	48	12.0	{ 1・4階 2,650 2・3階 2,750	〃
吉島町ブロック住宅	30	12.0	2,300	鉄筋ブロック 6・6畳
南観音町 〃	36	12.0	2,300	〃

資料—建設局住宅課

昭和29年度市営住宅入居申込状況

構 造 別	申 込 件 数	入 居 件 数	入居比率
総 数	2,116	207	10%
木 造 1 種	852	16	2
木 造 2 種	9	5	56
木造2種引揚住宅	264	8	3
鉄 筋 ア パ ー ト	494	112	23
鉄 筋 ブ ロ ッ ク	497	66	13

資料＝建設局住宅課

県 営 住 宅 建 設 状 況

年 度	総 数	木 造	鉄筋コンクリートアパート	コンクリートブロック住宅
総 数	545	177	288	146
昭和23年度	142	50	48	44
24	133	61	48	24
25	80	—	48	32
26	—	—	—	—
27	60	—	60	—
28	66	—	36	30
29	64	—	48	16

資料＝広島県土木建築部建築課

備考 広島市内に建設されたものだけである。

第5編 行政

市 役 所 庁 舎



市 長
渡 辺 忠 雄



助 役
沖 野 悟



助 役
佐 々 木 銑



収 入 役
台 寿 治



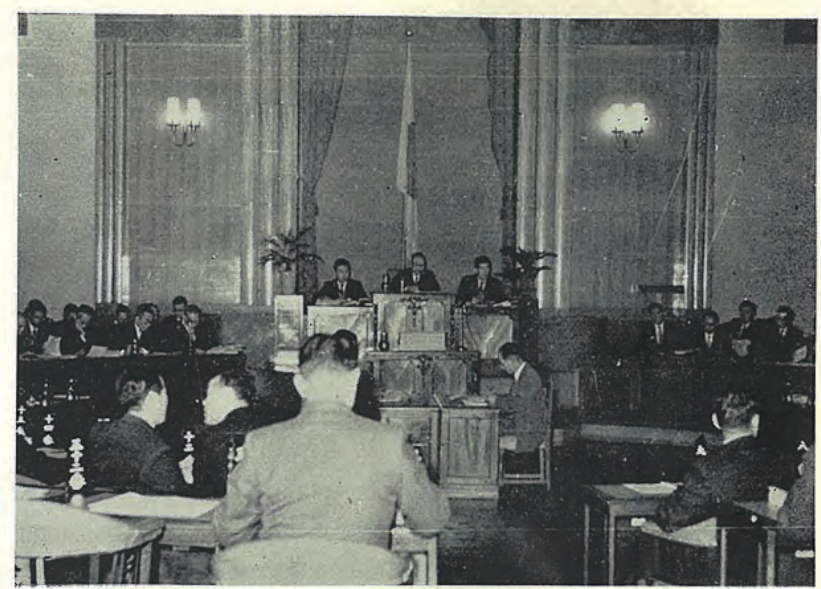
市 役 所 庁 舎



議長
柴田重暉



副議長
新関貞夫

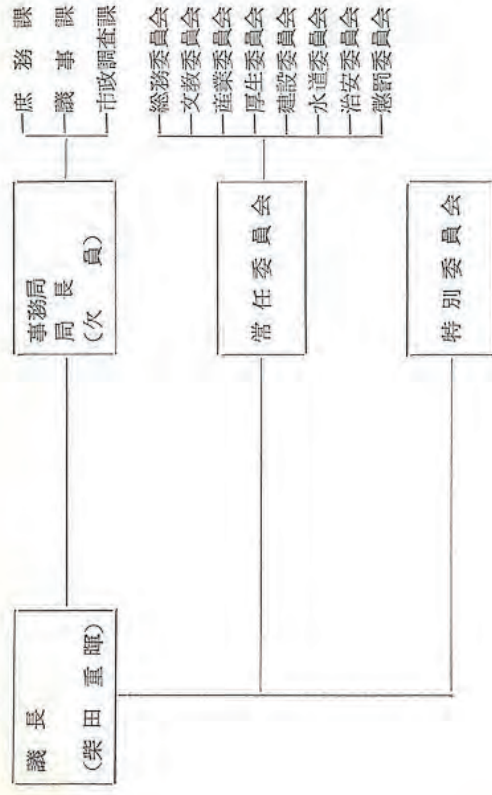


市議會議事堂

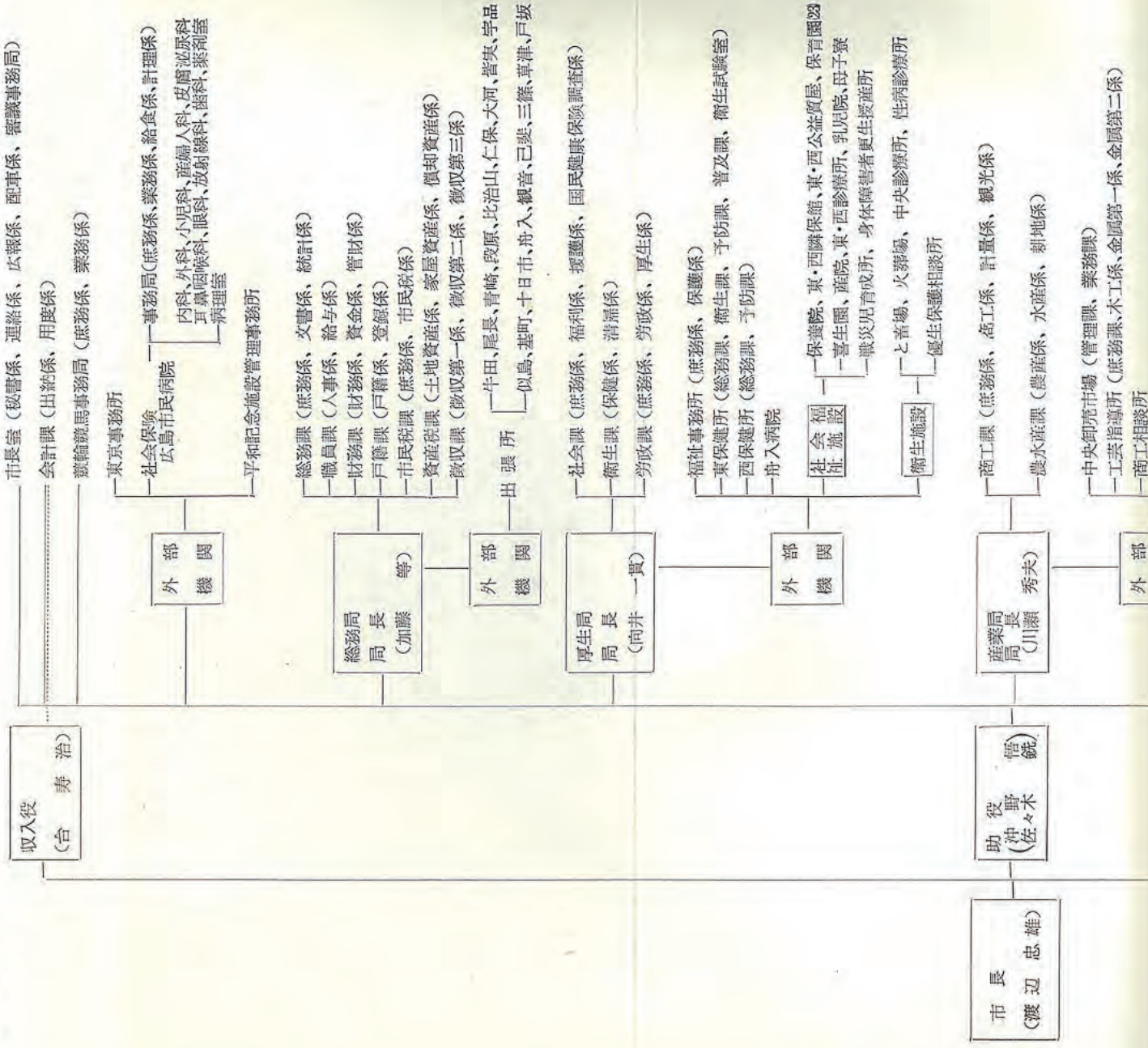
市役所機構一覽表 (昭和30年11月1日現在)

議 會	議長
事務局	庶務課

◀



關機執行



- 中央卸売市場（管理課、業務課）
- 工芸指導所（庶務課、木工係、金屬第一係、金屬第二係）
- 商工相談所
- 観光案内所
- 園芸指導所
- 定期家畜市場

外部機関

- 総務課（庶務係、経理係、計画係、土地係）
- 土木課（庶務係、橋梁係、港湾係、工事係、維持係）
- 緑地課（管理係、工務係）
- 下水課（庶務係、管理係、計画係、工事係）
- 建築指導課（監理係、指導係）
- 営繕課（計画係、工事係）
- 住宅課（計画係、工事係）
- 東部復興事務所
 - 庶務課（庶務係、清算係）
 - 補償課（調査係、補償係）
 - 工務課（測量係、工事係）

建設局
局長(兼)
(佐々木 鋭)

- 総務課（総務係、人事係、財務係）
- 会計課（会計係、徴収係）
- 給水課（庶務係、給水係、管理係、工事係）
- 施設課（庶務係、計画係、工事係、拡張係）
- 浄水課（庶務係、運転係、水質係）

水道局
局長
(寺西 正雄)

水道事業管理者
(兼)(佐々木 鋭)

- 総務課（庶務係、教養係、会計係）
- 消防課（予防係、消防係、機械係）
- 東消防署（庶務係、予防係、消防係）
 - 二地区隊——七分隊

消防局
局長
(石井 博)

- 西消防署（庶務係、予防係、消防係）
 - 三地区隊——九分隊

- 総務課（庶務係、経理係、学事係）
- 指導課（指導係、保健教育係）
- 施設課（施設係、用度係）
- 社会教育課（庶務係、社会教育係、文化係）
- 体育課（社会体育係、学校体育係）

事務局
教育長
(宮川 造六)

教育委員会
委員長
(勝 亦 太平)

- 市立学校（小学校37校、中学校4校、高等学校4校）
- 中央公民館
- 浅野区書館
- 児童区書館
- 児童文化会館
- 願山陽文徳殿

学校その他
の教育
機関

- 庶務課（庶務係、経理係）
- 選挙課（東部調査係、中部調査係、西部調査係）

事務局
局長(兼)
(平井憲太郎)

選挙管理委員会
委員長
(平井 憲太郎)

- 第一監査係
- 第二監査係

事務局
局長
(上川 実)

監査委員

公平委員会
委員長
(田 坂 戒 三)

農業委員会
委員長
(前 理 一)

固定資産評価
審査委員会
委員長
(荒 谷 輝 雄)

行政歴史

江戸時代

徳川幕府の権力統治は武家政治の安定全盛期を出現し、藩の行政は当時の社会情勢に適應して封建的に確立されていた。浅野氏入封後の町政は上に東・西両町奉行が置かれ、その下に5組の町太年寄があつて、町の行政・司法・警察の事務を分掌していたのであるが、日常の細事は町民の自治に任されていた。更にその下に町年寄・組頭・5人組筆頭があつて、これらの役員が町民の代表者として上下の連絡に當つていた。以来若干の改変はあつたが、この制度は明治維新に至るまで続いた。

明治・大正時代

維新後の新時代に即應し、きん定憲法に導いた中央集権下の都市自治制が確立され、議会制度が進展し、同時に選挙制度が普通選挙にまで発展した時代で、主な変革は次の如きものである。

明治11年11月

郡区町村編成法の公布。本市は広島区と称せられ、区長以下吏員を置いた。

明治13年4月8日

区町村会法が公布され、同年7月11日及び12日区会議員選挙を行い42名の区会議員が選出された。

明治21年4月17日

わが国地方制度に一新紀元を画した地方自治制が發布せられ、市町村制が定められた。

明治22年4月1日

わが国の市制施行に伴い、自治体広島市として市制を施行した。

明治22年6月12日～17日

市会議員36名の選挙を行い、同月28日市会を開いて市長候補者の選挙を施行し、その最高点者三木達に対し9月4日市長就任の裁可があつた。

明治22年9月2日

市役所が開庁され市会は議決機関、市参事会（市長・助役・名誉職参事会員より成る）は執行機関となる。

明治44年

市制改正によつて、従来市政執行機関であつた市参事会は議決機関となり、市長が単一執行機関となつた。

大正10・15年

両度にわたる市制の改正によつて普通選挙法が發布され、納税による市公民権の有無が撤廃された。

昭和時代

新らしい市行政機構が体系を整え太平洋戦争末期を除いては、本格的な地方自治制へ発展した時代であり、ことに戦後においては新憲法の発布施行に伴い、徹底した地方分権主義の線に沿う地方制度の画期的改革を経て、完全自治体として発足するに至つた。

昭和4年1月

大正時代から懸案の隣接7カ町村の編入が漸行され、また、中島新町にあつた旧庁舎から現在位置の新庁舎に移り、市の行政機構を拡充した。

昭和18年

考査役制度が設けられた。

昭和20年8月6日

原爆により、栗屋仙吉市長以下約300人の職員が殉職した。

昭和20年8月15日

太平洋戦争終結。

昭和21年11月3日

新憲法が公布された。

昭和22年4月7日

画期的な地方自治法が公布され、同年5月3日から施行された。これより地方自治体の自主自律性が強化され、住民の参政権の範囲が著しく拡大、リコール等の直接参政方式が新たに採用された。

昭和22年5月3日

新憲法が施行された。

昭和23年3月7日

公安委員会・自治体警察及び消防が発足した。

昭和25年12月1日

教育委員会が発足した。

昭和26年9月8日

平和条約・日米安全保障条約が調印された。

昭和27年4月28日

平和条約が発効した。

昭和29年6月29日

警察法の改正により自治体（市）警察は解散して県警察に統合された。また公安委員会も同時に廃止された。

歴代市議会議長

年代	氏名	就任年月日	退任年月日	年代	氏名	就任年月日	退任年月日
1	三木 達	明治22.6	明治22.8	21	松坂 義正	昭和8.6.13	昭和11.12.24
2	渡辺 又三郎	22.9	23.10	22	松坂 義正	11.12.24	12.5.31
3	桐原 恒三郎	23.10	28.6	23	森保 祐昌	12.6.11	15.3.12
4	岡 謙蔵	29.1	30.1	24	安井 藤造	15.3.20	15.11.28
5	桐原 恒三郎	30.1	35.12	25	勝盛 達之助	16.2.10	17.5
6	尾形 武三郎	36.1	36.12	26	小畑 良助	17.6	19.9.22
7	山本 三郎	37.1	37.5	27	島 薫	20.3.5	20.5.19
8	岡崎 仁三郎	37.6	38.12	28	山本 久夫	20.6.29	21.4.9
9	森川 脩蔵	39.1	39.12	29	池永 清真	21.5.30	21.6.11
10	山本 三郎	40.1	42.12	30	砂原 格	21.7.3	22.4.29
11	森川 脩蔵	43.1	43.5	31	寺田 豊	22.5.30	23.8.18
12	早速 整爾	43.6	44.12	32	伊藤 忠男	23.8.18	23.11.25
13	横山 金太郎	45.1	大正2.5	33	任部 栗司	23.11.25	24.2.2
14	富島 暢夫	大正2.6	6.5	34	任部 栗司	24.2.2	25.2.7
15	山県 育高	6.6	10.5	35	川本 精一	25.2.7	25.6.7
16	植田 寿作	10.8	12.10	36	砂原 格	25.6.17	26.4.6
17	岡田 才助	12.11	14.5	37	秋田 正之	26.5.23	27.4.8
18	森保 祐昌	14.6	昭和4.5	38	永田 百太郎	27.4.8	28.7.8
19	加藤 俊夫	昭和4.8	6.7	39	池永 清真	28.7.8	30.5.1
20	西村 栄蔵	6.7	8.5	40	柴田 重暉	30.6.9	現在

資料＝市議会事務局

市議会議員名簿（昭和30年9月1日現在）

議席	氏名	住 所	職 業	常任委員	所属党派	年齢
1	松下 一男	愛宕町117	会社重役	◎水道	無所属	42
2	吉本 北男	皆実町2丁目263	団体役員	総務、建設	無所属	48
3	網本 芳人	京橋町93	薬剤師	◎厚生	刷新同志会	47

4	中邑 元	西観音町2丁目3/7	会社重役	◎懲罰、産業、建設	刷新同志会	70
5	吉中 良雄	皆実町3丁目102-5	団体役員	文教、水道	刷新同志会	50
6	木野 藤雄	宇品町229	会社社長	文教、産業	刷新同志会	49
7	明星 正明	宇品町327-4	農 業	◎文教、総務		38
◎8	柴田 重暉	河原町79-2	会社社長		刷新同志会	65
○9	新関 貞夫	江波町554	海苔養殖業	文教、治安		52
10	中下 勝	舟入川口町775	無 職	厚生、水道		35
11	八百千頭夫	若草町977	製粉業	◎建設	水曜会	45
12	岡本 盛義	福島町527	会社重役	◎産業、厚生	新進クラブ	32
13	吉本 寿一	三篠本町4丁目2,301	農 業	文教、水道、懲罰	新進クラブ	60
14	矢野 道男	革屋町30	会社重役	◎建設、産業	新進クラブ	34
15	住広 数夫	宇品町17	国鉄職員	◎水道、産業、懲罰	革政クラブ	47
16	吉田 治平	皆実町3丁目西1,030	労組役員	総務、厚生	革政クラブ	32
17	上村 吉郎	水主町348	病院長	◎厚生、文教	清政会	41
18	講元 英雄	古田町大字古江591	団体役員	産業、建設	清政会	46
19	角 和雄	基町1	団体役員	産業、厚生	無 所 属	54
20	松谷 徳市	江波町1,007	会社社長	文教、治安	無 所 属	51
21	任都栗 司	中田町939	会社重役	文教、厚生、懲罰	無 所 属	58
22	堀江 守	西新町150	会社社長	総務、治安	刷新同志会	48
23	田中 睦三	西観音町2丁目52-2	会社重役	◎治安	刷新同志会	51
24	柳坪 東一	草津東町396	商 業	◎産業◎懲罰	刷新同志会	62
25	浅尾 義光	江波町731	組合理事	総務、厚生	刷新同志会	44
26	杉村政太郎	旭町1,668-5	会社重役	厚生、建設	刷新同志会	60
27	永田百太郎	吉島本町113	会社重役	建設、水道	刷新同志会	52
28	秋田 正之	稲荷町29	会社重役	水道、治安	刷新同志会	59
29	山田 辰美	白島中町4	無 職	総務、産業	中 立	52
30	土岡喜代一	下流川町44	製紙業	文教、厚生、懲罰		56
31	池永 清真	宇品町417	会社重役	産業、建設		50
32	中野 博実	仁保町宇昌蒲崎171	会社重役	建設、治安	新進クラブ	50
33	伊藤 忠男	己斐町84-3	会社重役	◎文教	新進クラブ	52
34	増村 明一	草津浜町1,995	会社社長	◎総務	新進クラブ	41
35	宮本 正夫	千田町3丁目901	団体役員	総務、厚生	新進クラブ	44

36	波多野秀男	大洲町311	会社社長	建設、水道	革政クラブ	42
37	山根 寿登	大洲町114	会社員	◎治安、文教	革政クラブ	48
38	池原 重人	皆実町3丁目954	会社員	建設、治安	清政会	46
39	岩岡 覚	皆実町2丁目516	会社重役	◎総務、産業	清政会	49
40	西名 義美	宇品町752	無 職	水道、治安、懲罰	清政会	57

資料=市議会事務局

備考 1. 昭和30年4月30日の一般選挙により選出された。

2. 議席欄の◎印は議長、○印は副議長

3. 常任委員欄の◎印は委員長、○印は副委員長

所属党派別議員数 (昭和30年9月1日現在)

総 数	刷 新 同志会	新 進 クラブ	清政会	無所属	革 政 クラブ	中 立	水曜会	その他
40	12	7	5	5	4	1	1	5

資料=市議会事務局

市議会開催状況

会 議 名	会期 日数	提 出 議 案			選任	選挙	発議	諮問	決算	その他
		原案 可決	修正 可決	附託						
第1回緊急臨時市議会	日	1	1	1	1	1	1	1	1	1
第2回定例会市議会	22	74	—	—	1	—	—	—	1	—
第3回定例会市議会	6	28	—	—	—	—	2	2	—	2
第4回緊急臨時市議会	1	4	—	—	—	—	—	1	—	—
第5回定例会市議会	14	12	—	5	2	—	1	1	—	—
第6回臨時市議会	1	8	—	—	1	—	1	—	—	—
第7回臨時市議会	3	13	—	—	1	1	1	—	—	2
第8回緊急臨時市議会	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—
第9回定例会市議会	6	15	—	2	1	—	—	—	—	2

資料=市議会事務局

請願陳情調 (昭和29年中に受附の分)

關係委員會		請願件數	処 理 状 況				陳情件數
			採 択	審 議 中	打 切		
總 數	17	5	6	—	36		
總 務	1	1	—	—	2		
文 教	3	1	2	—	5		
産 業	—	—	—	—	7		
厚 生	2	2	—	—	6		
建 設	5	1	4	—	15		
水 道	—	—	—	—	1		
治 安	—	—	—	—	—		

資料=市議会事務局

歴 代 市 長

年 代	氏 名	就任年月日	退任年月日	年 代	氏 名	就任年月日	退任年月日
1	三木 達	明治22. 8.29	明治22.11.28	12	田部 正壯	大正 6.10. 8	大正10.10. 7
2	伴 資健	22.11.28	28.11.27	13	佐藤 信安	11. 4.17	14. 1.21
3	佐藤 正	29. 1.10	29. 4.20	14	川淵 龍起	14. 8.24	昭和 4. 8.23
4	伴 資健	29. 4.30	35. 4.29	15	伊藤 貞次	昭和 5. 5.16	9. 5.15
5	伴 資健	35. 4.30	39. 8.30	16	横山金太郎	10. 2.26	14. 2.25
6	高東 康一	39. 8.31	42. 4.24	17	藤田 若水	14.12.26	18. 5. 9
7	小田 貫一	42. 5.17	42. 7.22	18	栗屋 仙吉	18. 7.10	20. 8. 6
8	渡辺又三郎	42. 9. 9	43. 7. 3	19	木原 七郎	20.10.22	22. 3.22
9	長屋 謙二	43. 9.28	大正 2. 2.16	20	浜井 信三	22. 4.17	26. 3.31
10	豊島 要蔵	大正 3. 1.29	3. 4. 2	21	浜井 信三	26. 4.25	30. 4. 8
11	吉村 平造	4. 1.22	5.12.25	22	渡辺 忠雄	30. 5. 2	現 在

資料=総務局総務課

備考 明治28.11.27~明治29. 1.10の間、市参事会員奥本敦奇市市長代理として就任した。

所屬別職員現在数 (昭和30年10月1日現在) (市長事務部局のみ)

所 属	総数	事務吏員	技術吏員	雇 員	臨時雇員	所 属	総数	事務吏員	技術吏員	雇 員	臨時雇員
総 数	2,375	509	227	730	849	乳 児 院	14	1	1	6	6
市長直属計	297	56	43	172	80	喜 生 園	9	2	—	2	5
市 長 室	44	16	2	18	8	戦災児育成所	8	2	—	4	2
会 計 課	47	17	2	14	14	身体障害者授産場	1	—	—	1	—
東京事務所	4	2	—	2	—	衛 生 課	168	21	—	70	77
市民病院	162	12	39	77	34	屠 場	17	1	1	12	3
競輪事務局	34	9	—	1	24	労 政 課	86	10	—	4	72
総 務 局 計	670	221	3	217	229	東保健所	110	22	24	30	34
総 務 課	87	19	2	34	32	総 務 課	20	7	4	6	3
職 員 課	16	12	—	2	2	衛 生 課	39	4	11	5	19
財 務 課	21	12	—	3	6	予 防 課	30	5	5	9	11
戸 籍 課	62	14	—	24	24	普 及 課	14	6	1	7	—
市民税課	55	22	—	11	22	衛生試験室	7	—	3	3	1
資産税課	92	27	—	18	47	西保健所	55	17	12	16	10
徴 収 課	97	40	—	17	40	総 務 課	22	8	5	7	2
記念施設	35	6	1	13	15	予 防 課	33	9	7	9	8
出張所	205	69	—	95	41	舟入病院	30	2	8	18	2
厚生局計	706	141	52	288	225	中央診療所	2	—	—	2	—
社 会 課	29	13	—	9	7	福祉事務所	56	49	—	6	1
保 育 園	76	—	—	76	—	産 業 局 計	124	39	28	30	27
東隣保館	2	—	—	1	1	商 工 課	24	17	2	3	2
西隣保館	3	—	—	2	1	工芸指導所	14	2	7	1	4
東公益質屋	1	—	—	1	—	農 水 産 課	32	7	12	8	5
西公益質屋	2	—	—	1	1	園芸指導所	6	—	3	2	1
東診療所	3	—	1	2	—	家 畜 市 場	7	2	1	3	1
西診療所	2	—	—	2	—	中央卸売市場	41	11	3	13	14
母 子 寮	3	—	—	3	—	管 理 課	25	7	—	8	10
保 養 院	14	1	2	11	—	業 務 課	16	4	3	5	4
産 院	15	—	3	9	3	建 設 局 計	524	52	107	83	288

総務課	43	16	7	6	14	住宅課	23	4	10	—	9
土木課	76	3	14	15	44	東部復興事務所	163	15	25	20	103
緑地課	24	2	6	4	12	庶務課	69	8	10	11	40
下水課	144	6	13	33	92	補償課	39	7	3	3	26
建築指導課	18	4	7	1	6	工務課	55	—	12	6	37
営繕課	33	2	19	4	8						

資料=総務局職員課

備考 嘱託及び休職者は含んでいない。

事務部局別職員定数

事務部局	総数	吏員	消防吏員	吏員相当職員	その他の職員	事務部局	総数	吏員	消防吏員	吏員相当職員	その他の職員
総数	2,640	1,173	295	134	1,098	消防事務部局	307	—	295	2	10
市長事務部局	1,483	1,013	—	—	470	常勤の消防団員	4	—	—	—	4
水道局	400	100	—	—	300	農業委員会事務部局	5	—	—	5	—
議会事務部局	28	—	—	17	11	教育委員会事務部局	61	—	—	49	12
選挙管理委員会事務部局	48	—	—	31	17	教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の職員	293	—	—	23	270
監査委員部局	8	—	—	5	3	公平委員会事務部局	3	—	—	2	1

資料=総務局職員課

備考 臨時職員を除く。

選挙管理委員会

委員会は従来市長の事務部局に属していた選挙事務は、市長の公選制度の実施に伴って昭和27年10月、市長の権限より独立して設置されたもので、本委員会は地方公共団体においては必置機関である。選挙管理委員は、選挙権を有する者の中から3名が議会の選挙によつて選出され、その任期は3年である。

現在委員会は、昭和27年12月に選出された次の3名によつて構成されている。

選挙管理委員 ●平井 憲太郎

〃 〃 吉田 正之

〃 〃 佐々木 亮

(●=委員長)

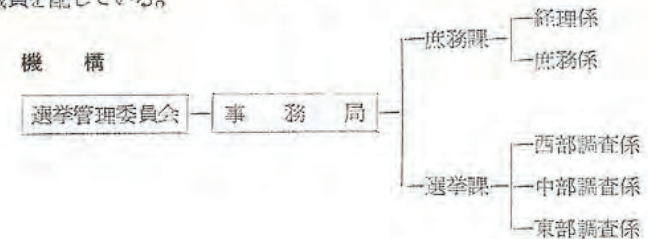
事務局=選挙管理委員会の事務を処理するために、補助機関として次の機構からなる事

務局が設置され、昭和29年

12月末日現在局長以下46名

の職員を配している。

機構



選挙人名簿登録者数

基本選挙人名簿 (昭和29年9月15日現在)

開投票区	総数	男	女	開投票区	総数	男	女
総数	186,093	88,733	97,360	宇品第三島町	5,177	2,534	2,643
東部開票区	55,085	26,097	28,988	宇品第一島町	1,363	691	672
矢尾賀長	1,485	741	744	袋大町	6,316	2,959	3,357
矢尾賀長	3,659	1,762	1,897	袋大町	4,010	1,884	2,126
矢尾賀長	3,162	1,456	1,706	袋大町	2,810	1,277	1,533
矢尾賀長	2,858	1,331	1,527	袋大町	5,674	2,826	2,848
荒大青	4,274	2,019	2,255	中吉島	1,707	824	883
荒大青	3,343	1,679	1,664	中吉島	4,688	2,263	2,425
荒大青	3,369	1,555	1,814	西部開票区	62,875	30,122	32,753
向仁淵	2,396	1,124	1,272	向仁淵	2,561	1,269	1,292
向仁淵	2,143	1,000	1,143	向仁淵	2,940	1,405	1,535
向仁淵	2,193	1,017	1,176	向仁淵	4,035	1,839	2,196
楠大段	1,715	780	935	楠大段	4,143	2,023	2,120
楠大段	5,208	2,535	2,673	楠大段	5,518	2,649	2,869
楠大段	5,584	2,666	2,918	楠大段	3,432	1,669	1,763
段原第二	3,838	1,795	2,043	段原第二	4,636	2,260	2,376
段原第二	3,967	1,873	2,094	段原第二	2,732	1,324	1,408
段原第二	5,891	2,764	3,127	段原第二	4,013	2,087	1,926
中部開票区	68,133	32,514	35,619	中部開票区	3,086	1,457	1,629
白鷺	4,073	1,944	2,129	白鷺	6,071	2,932	3,139
白鷺	5,779	2,660	3,119	白鷺	3,912	1,851	2,061
竹管翠	6,240	2,766	3,474	竹管翠	3,684	1,725	1,959
竹管翠	5,417	2,631	2,786	竹管翠	2,246	1,017	1,229
竹管翠	5,240	2,583	2,657	竹管翠	2,300	1,064	1,236
元宇品第一	894	435	459	元宇品第一	1,391	657	734
元宇品第一	2,943	1,420	1,523	元宇品第一	1,594	797	797
元宇品第二	5,802	2,817	2,985	元宇品第二	4,581	2,097	2,484

資料=広島市選挙管理委員会

農業委員会委員選挙人名簿（昭和29年12月1日現在）

投票区	総数	男	女	投票区	総数	男	女
総数	6,752	3,798	3,554	中江	77	38	39
青尾	249	114	135	央波	290	139	151
尾仁	826	391	435	観三	459	250	209
仁保	918	435	483	菅篠	483	224	259
牛	389	194	195	己古	1,006	468	538
登似	493	234	259	草津	733	345	388
	508	210	298		321	156	165

資料＝広島市選挙管理委員会

安芸海区漁業調整委員会委員選挙人名簿（昭和29年9月15日現在）

投票区	総数	男	女	投票区	総数	男	女
総数	3,907	1,857	2,056	似中	148	68	80
楠	582	274	308	島央	129	109	20
同	214	90	124	江草	663	292	371
仁	1,328	569	759	波津	690	350	340
宇	153	99	54				

資料＝広島市選挙管理委員会

昭和29年における選挙の実施状況

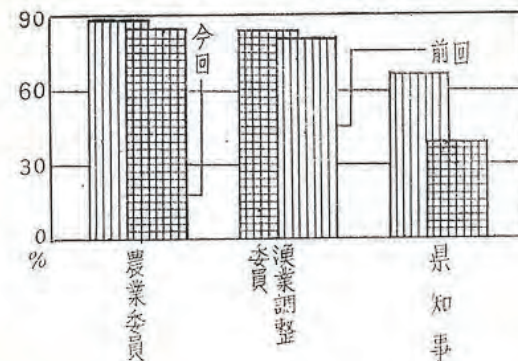
この年1年間に執行された選挙は、農業委員会委員（7月6日）・安芸海区漁業調整委員会委員（8月2日）・県知事（12月7日）選挙の3種で、前記2種の委員会委員選挙は多数の立候補者があつたこと、及びそれぞれ委員会制度の趣旨が有権者に理解されてきたこと、更に安芸海区漁業調整委員会委員選挙は、戦後漁区が狭あいとなつて直接利害が生じる等の理由から有権者の関心は非常に高く、従つて投票成績は地区によつてはほとんど100%近い投票率を記録したところもあり、平均して農業委員8割7分5厘、安芸海区漁業調整委員8割4分8厘と言う良好な成績であつた。

なお、農業委員選挙は選挙終了後数ヵ月で当選者が死亡したため、選挙管理委員会制度以来最初の繰上補充が行われた。

一方、12月7日執行の県知事選挙は、立候補届出最終日の前日までは前知事が立候補したのみで、前知事独走の観測が非常に強く、あるいは無投票当選になるのではないかと懸念されたが、最終日に至つてようやく対立候補が現われ投票に持ち込まれた。しかし前知事は圧倒的に強く投票を待たずして、その帰すうはほぼ明白であつたために有権者の関心は低調を極め、当局では棄権防止のために格別の努力を払つたにもかかわらず、投票日の午後からの天候にもわづわいされその投票率は3割7分8厘で、これは戦後執行された選

挙では昭和27年10月5日の県会議員補欠及び県・市教育委員選挙の3割1分5厘に次ぐ悪い成績であつた。

選挙の投票成績



投票成績

執行月日	選挙の種類	選挙当日の有権者数			投票者数			投票率		
		総数	男	女	総数	男	女	平均	男	女
7・16	農業委員会委員	6,500	3,023	3,477	5,687	2,636	3,051	87.5%	87.2%	87.7%
8・12	安芸海区漁業調整委員会委員	3,555	1,706	1,849	3,016	1,447	1,569	84.8%	84.8%	84.9%
12・7	県知事	170,491	81,242	89,249	64,529	32,157	32,372	37.8%	39.5%	36.3%

資料＝広島市選挙管理委員会

公明選挙推進運動の状況

この運動は、昭和28年4月衆・参両議員選挙を契機として全国的に広まつた運動で、本市でもいち早く公明選挙推進協議会が結成され、常に選挙管理委員会と密接な連携を保ちながら選挙の都度ポスター、看板、各種催物あるいは飛行機によるチラシ撒布等の方法によつて趣旨の普及をはかり予期以上の成果を挙げている。

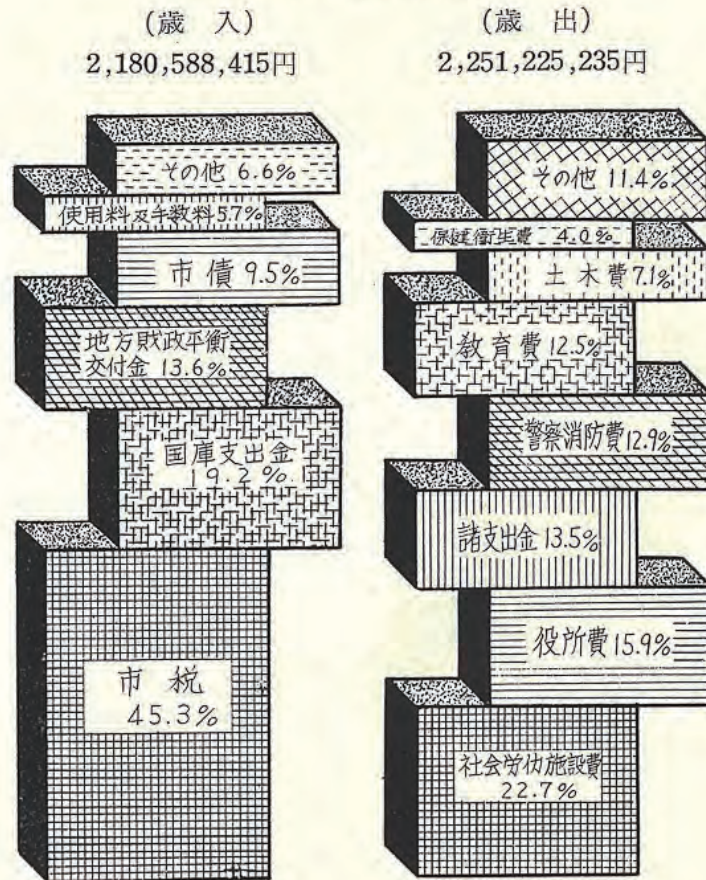
監査委員

監査委員＝監査委員制度は、市の経営に係る事業の管理、及び出納その他事務の執行状況、並びに市が補助金・交付金等財政的に援助を与えている団体の出納その他の事務を監査し、都市行政の公正と能率・経済的な運営を期することを目的として、昭和22年7月新しく独立した地位と権限を持つ執行機関として設置されたものである。

監査委員は、市長が議会の同意を得て議員及び学識経験者の中から各2名（合計4名）を選出しその任期は2年であるが、議員の中から選出された委員は議員の任期をこえることはできない。なお、現在監査委員は次の4名により組織されている。

第6編 財 政

昭和28年一般会計決算額



財政事情

終戦以来諸物価の高騰と戦災復興事業費の増大、更に国内諸制度の改革に伴う行政事務再配分等による行政費の増加は、本市の財政面に極めて深刻な暗影を投じ、極力健全財政の確立に努力を払ってきたにもかかわらず、昭和27年度までに約3億6,400万円にも上る実質的赤字を生ぜしめる結果となつた。従つて、本市としては危機に直面した財政事情を根本的に建て直すために、昭和28年度において財政再建計画をたて、あらゆる手段、方法を講じて赤字の解消に努めた結果、昭和28年度に約4,000万円の赤字を縮減することができた。

昭和29年度においては、まず予算編成に際して国が樹立した地方財政計画並びに財政再建計画に準拠する方針をとり、行政機構並びに各事業施設の合理化を図り、都市建設事業、市政の発展に即応する各種事業施設、中でも教育・下水道・衛生施設等の整備並びに産業経済面の発展助長に資する事業に重点を置くとともに、経常費の部では人件費において自然退職による欠員不補充の方策を行う等によつて経費の節減を図り、また、物件費も前年度実績の20%程度の節約をすることとした。しかし、それでも当初予算総額（水道企業会計を除く）は約37億3,600万円に上り、その後事業繰越の追加並びに認証・起債事業等の承認による所要経費、その他必要最少限度の経費等の追加約9億52万円を合わせると最終予算総額は46億3,651万円に及んだ。一方、これが予算執行に当つては不急事業を抑制した収入面においては極力新規財源の確保、国県依存財源の獲得、あるいは独自財源の根幹である市税の完全徴収を図ることによつて市財政の健全自立化に努めた。なお、特別会計競輪事業費は漸次実績を上げ当初建設費4,370万円の全額を償還した外に、一般会計へ約1,600万円を繰り入れることができた。

年度別予算決算の比較（一般会計）

年 度	予 算 額	決 算 額			
		歳 入	対予算	歳 出	対予算
	円	円	%	円	%
昭和21年度	86,160,104	85,336,448	99.0	67,703,459	78.6
22	153,405,174	149,603,206	97.5	130,869,643	85.3
23	485,755,116	477,846,292	98.4	422,138,321	86.9
24	818,868,894	691,372,210	84.4	676,989,027	82.7
25	1,098,846,742	944,626,839	86.0	931,909,649	94.8
26	1,653,254,661	1,390,123,141	84.1	1,335,236,548	83.8
27	2,217,947,953	1,913,297,945	86.3	1,913,294,961	86.3
28	2,748,026,000	2,180,588,415	79.4	2,251,225,235	81.9
29	2,674,432,000	2,307,484,468	86.3	2,307,480,816	86.3
30	2,290,372,000	—	—	—	—

資料＝総務局財務課

備考 1. 昭和30年度予算額は当初予算額である。

2. △印は減を示す。

一般会計

(歳入)

科 目	予 計		算		調 定 額	決 算		算
	合 計	当 初 予 算 額	追 加 更 正 予 算 額	決 算 額		決 算 額	対 合 計	対 予 算
合 計	2,743,026,000	2,058,461,000	689,565,000	2,529,220,803	円	2,180,588,415	100.0	79.4
市 税	958,472,000	916,116,000	42,356,000	1,256,072,658	円	987,940,195	45.3	103.1
地方財政平衡交付金	296,397,000	238,965,000	57,432,000	296,465,000	円	296,465,000	73.6	100.0
公企業及財産収入	46,198,000	879,000	45,319,000	32,052,579	円	31,982,382	1.5	69.2
分担金及負担金	3,740,000	500,000	3,240,000	2,790,350	円	2,790,350	0.1	74.6
使用料及手数料	134,038,000	122,200,000	11,838,000	130,542,616	円	124,257,453	5.7	92.7
国庫支出金	567,881,000	461,006,000	106,875,000	419,575,926	円	419,575,926	19.2	73.9
県支出金	39,037,000	16,760,000	22,277,000	32,651,974	円	32,651,974	1.5	38.6
寄附金	9,945,000	1,301,000	8,644,000	4,850,989	円	4,850,989	0.2	48.8
繰入金	25,000,000	25,000,000	—	5,000,000	円	5,000,000	0.2	20.0
繰越金	1,000	1,000	—	—	円	—	—	—
雑収入	199,417,000	61,033,000	138,384,000	141,018,711	円	66,874,146	3.1	33.5
市債	467,900,000	214,700,000	253,200,000	208,200,000	円	208,200,000	9.6	44.5

(歳出)

科 目	予 計		算		決 算 額	決 算		算
	合 計	当 初 予 算 額	追 加 更 正 予 算 額	決 算 額		決 算 額	対 合 計	対 予 算
合 計	2,743,026,000	2,058,461,000	689,565,000	2,251,225,235	円	2,251,225,235	100.0	81.9
議会費	30,545,000	278,320,000	2,713,000	29,878,697	円	29,878,697	1.3	97.8
公費	369,270,000	318,420,000	50,868,000	358,099,006	円	358,099,006	15.9	97.0
平委員会費	504,000	504,000	—	326,259	円	326,259	0.0	64.7
警務費	300,362,000	246,389,000	53,973,000	291,502,478	円	291,502,478	12.9	97.1
土木費	188,507,000	131,079,000	57,428,000	159,657,581	円	159,657,581	7.1	84.7
保健費	495,239,000	302,066,000	193,173,000	280,469,040	円	280,469,040	12.5	56.6
社会労働衛生費	574,232,000	542,303,000	31,929,000	511,576,462	円	511,576,462	22.7	89.1
産業費	132,158,000	82,070,000	50,088,000	89,042,497	円	89,042,497	4.0	67.4
財政費	88,565,000	63,459,000	25,106,000	76,517,259	円	76,517,259	3.4	86.4
財産費	18,858,000	18,165,000	693,000	16,981,992	円	16,981,992	0.7	90.1
調査費	3,210,000	3,131,000	79,000	1,827,868	円	1,827,868	0.1	56.9
計画費	17,054,000	10,409,000	6,645,000	15,424,196	円	15,424,196	0.7	90.4
債借費	81,057,000	60,052,000	21,005,000	75,616,754	円	75,616,754	3.4	93.3
監査員費	4,500,000	4,500,000	—	4,145,332	円	4,145,332	0.2	92.1
復旧費	2,958,000	2,645,000	313,000	2,841,737	円	2,841,737	0.1	96.1
支出金	92,298,000	69,888,000	22,410,000	33,038,452	円	33,038,452	1.5	35.8
雑費	346,709,000	172,567,000	173,142,000	304,279,625	円	304,279,625	13.5	88.0
予備費	3,000,000	3,000,000	—	—	円	—	—	—

歳入歳出差引不足額 70,636,820円

このため翌年度歳入繰上充用金 70,639,744円で歳入下足を補てんし、残金2,924円は基本財産に編入。

資料=会計課

備考 円未満は4捨5入している。

特別会計 (歳入)

科 目	予 算			算 定 額	決 算	
	合 計	当初予算額	追加更正予算額	経緯費繰越 財源充当額	決 算 額	対 予 算
	円	円	円	%	円	%
合 計	1,566,262,000	1,490,271,000	57,563,000	18,428,000	1,249,229,559	79.76
公益質屋費	14,853,000	13,353,000	1,500,000	—	9,391,417	63.23
奨学資金	2,000	2,000	—	—	1,884	94.20
天満町外部落有財産	1,000	1,000	—	—	—	—
用品調達費	11,010,000	11,010,000	—	—	10,226,021	92.88
失業対策事業適格者就職貸付資金	778,000	778,000	—	—	302,582	38.89
建設費	63,976,000	565,807,000	47,741,000	18,428,000	568,427,174	89.94
社会保険 広島市民病院費	57,587,000	42,265,000	8,322,000	—	39,624,056	68.81
競輪事業費	850,055,000	850,055,000	—	—	621,256,425	73.08

(歳出)

科 目	予 算			予算決定後増加 額(前年度繰越 費繰越額)	決 算	
	合 計	当初予算額	追加更正予算額		決 算 額	対 予 算
	円	円	円	円	円	%
合 計	1,566,262,000	1,490,271,000	57,563,000	18,428,000	1,272,432,695	81.24
公益質屋費	14,853,000	13,353,000	1,500,000	—	7,900,606	53.19
奨学資金	2,000	2,000	—	—	—	—
天満町外部落有財産	1,000	1,000	—	—	—	—
用品調達費	11,010,000	11,010,000	—	—	9,159,909	83.20
失業対策事業適格者就職貸付資金	778,000	778,000	—	—	302,582	38.89
建設費	613,548,000 ※ (631,976,000)	565,807,000	47,741,000	18,428,000	568,427,174	89.94
社会保険 広島市民病院費	57,587,000	49,265,000	8,322,000	—	51,941,129	90.20
競輪事業費	850,055,000	850,055,000	—	—	634,701,295	74.67

資料=会計課

備考 1. ※印は予算決定後増加額(前年度繰越費繰越額)を含んでいる。

2. 公益質屋費の歳入歳出差引残額 1,490,811円 は } 翌年度へ繰越
用品調達費 " " 1,066,112円 は }
奨学資金 " " 1,884円 は基本財産に編入
社会保険広島市民病院費の歳入歳出差引不足額 12,317,073円 は } 翌年度歳入繰上充用金で補てんした。
競輪事業費 " " 13,444,870円 は }

企業会計（水道事業会計）（収 入）

科 目	予 算			決 算		
	合 計	当初予算額	追加更正予算額	予備費充用額	決 算 額	対 算 計
合 計	624,922,000	479,922,000	145,000,000	—	322,099,333	51.5%
水道事業収入	232,067,000	232,067,000	—	—	238,022,452	102.6%
資本収入	392,855,000	247,855,000	146,000,000	—	84,076,881	21.4%

（ 支 出 ）

科 目	予 算			決 算		
	合 計	当初予算額	追加更正予算額	予備費充用額	決 算 額	対 算 計
合 計	685,206,000	539,206,000	146,000,000	—	379,428,255	55.4%
水道事業費	229,132,000	229,132,000	—	—	219,745,981	95.9%
建設改良費	429,656,000	283,656,000	146,000,000	—	134,264,812	31.2%
企業債償還金	25,418,000	25,418,000	—	—	25,417,462	100.0%
予備費	1,000,000	1,000,000	—	—	—	—

資料=水道局総務課

損 益 計 算 書

損 失 の 部		利 益 の 部	
円		円	
合 計	238,022,452	合 計	238,022,452
営業費用	97,832,270	営業収益	218,414,356
附帯事業費	18,335,369	附帯事業収益	16,143,963
一般管理費	73,873,406	営業外収益	3,464,133
営業外費用	81,716,684		
当期純利益	16,264,723		

資料=水道局総務課

貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
円		円	
合 計	1,303,819,002	合 計	1,303,819,002
固定資産	1,247,116,689	流動負債	31,455,741
有形固定資産	1,247,116,689	未払金	16,307,653
流動資産	56,702,313	未払費用	9,308,083
現金預金	3,008,549	前受金	1,004,085
前払費用	24,699	預り金	1,335,920
未収入金	12,984,262	預り保証・有価証券	3,500,000
有価証券	4,340,000	資本金	1,191,474,638
貯蔵品	36,314,803	自己資本金	844,976,637
雑流動資産	30,000	借入資本金	346,498,001
		剰余金	80,888,623
		資本剰余金	63,773,900
		利益剰余金	17,114,723

資料=水道局総務課

昭和29・30年度予算

一般会計

(歳入)

科 目	昭 和 2 9 年 度				昭 和 3 0 年 度	
	合 計	対合計	当初予算額	追加更正 予算額	当初予算額	対合計
合 計	千円 2,674,432	% 100.0	千円 2,252,393	千円 422,039	千円 2,290,372	% 100.0
市 税	1,152,409	43.1	1,033,631	118,778	1,111,445	48.5
地方財政平衡 交付金	93,901	3.5	226,613	△ 132,712	100,000	4.4
公企業及び 財産収入	21,123	0.8	20,954	169	39,724	1.7
分担金及び 負担金	1	0.0	1	—	16,380	0.7
使用料及び 手数料	157,498	5.9	157,256	242	164,253	7.2
国庫支出金	523,988	19.6	490,611	33,377	506,196	22.1
県支出金	32,974	1.2	20,986	11,988	31,678	1.4
寄 付 金	36,850	1.4	2,001	34,849	5,350	0.2
繰 入 金	34,184	1.3	34,184	—	30,000	1.3
繰 越 金	1	0.0	1	—	1	0.0
雑 収 入	301,503	11.3	68,755	232,748	76,345	3.3
市 債	320,000	12.0	197,400	122,600	209,000	9.1

(歳出)

科 目	昭 和 2 9 年 度				昭 和 3 0 年 度	
	合 計	対合計	当初予算額	追加更正 予算額	当初予算額	対合計
合 計	千円 2,674,432	% 100.0	千円 2,252,393	千円 422,039	千円 2,290,372	% 100.0
議 会 費	31,550	1.2	30,838	712	30,192	1.3
役 所 費	401,698	15.0	380,238	21,460	379,471	16.6
公平委員会費	527	0.0	527	—	456	0.0
警察消防費	173,375	6.5	281,262	△ 107,887	102,437	4.5
土 木 費	85,721	3.2	70,807	14,914	71,631	3.1
教 育 費	541,618	20.3	374,486	167,132	313,532	13.7
社会労働施設費	590,379	22.1	547,259	43,110	652,425	28.5
保健衛生費	154,831	5.8	99,468	55,363	159,071	6.9

産業経済費	88,870	3.3	62,097	26,773	63,819	2.8
財 産 費	37,056	1.4	32,056	5,000	22,411	1.0
統計調査費	2,330	0.1	2,330	—	4,512	0.2
選挙費	18,176	0.7	11,849	6,327	17,056	0.7
公 債 費	96,858	3.6	92,869	3,989	112,422	4.9
輸 送 費	4,250	0.2	4,250	—	4,010	0.2
監査委員費	3,457	0.1	3,457	—	3,017	0.1
災害復旧費	33,890	1.3	54,818	△ 20,928	59,672	2.6
諸 支 出 金	406,846	15.2	200,772	206,074	291,238	12.7
予 備 費	3,000	0.1	3,000	—	3,000	0.1

資料＝総務局財務課

備考 △印は減を示す。

特別会計

科 目	昭 和 2 9 年 度			昭和30年度
	合 計	当初予算額	追加更正 予算額	当初予算額
合 計	千円 1,962,078	千円 1,483,594	千円 478,484	千円 1,420,307
建 設 費	1,090,928	616,682	474,246	721,898
競 輪 事 業 費	747,366	747,366	—	579,795
公 益 質 屋 費	19,803	19,803	—	21,411
奨 学 資 金	2	2	—	2
天満町外部落有財産	1	1	—	1
用品調達費	11,145	11,145	—	11,403
失業対策事業適格者 就職貸付資金	880	880	—	773
社会保険広島市民病院費	91,953	87,715	4,238	77,766
公 会 堂 費	—	—	—	7,258

資料＝総務局財務課

備考 歳入、歳出ともに予算額は同額である。

企業会計（水道事業会計）（収入）

科 目	昭和29年度				昭和30年度	
	合 計	対合計	当初予算額	追加更正予算額	当初予算額	対合計
合 計	624,922,000	100.0	479,922,000	145,000,000	549,144,000	100.0
水道事業収入	232,067,000	37.1	232,067,000	—	260,417,000	47.4
営業収益	210,586,000	33.7	210,586,000	—	239,610,000	43.6
附帯事業収益	18,114,000	2.9	18,114,000	—	18,378,000	3.3
営業外収益	3,367,000	0.5	3,367,000	—	2,429,000	0.4
資本的収入	392,855,000	62.9	247,855,000	145,000,000	288,727,000	52.6
企業債	367,800,000	58.9	227,800,000	140,000,000	264,960,000	48.2
建設改良補助金	7,815,000	1.3	7,815,000	—	9,960,000	1.8
工事負担金	12,240,000	2.0	12,240,000	—	10,807,000	2.0
財産売却収入	5,000,000	0.8	—	5,000,000	3,000,000	0.5

資本的収入の不足額補てんには

当年度損益勘定留保資金	25,542,612円	合計 76,542,376円をもつてあて る。
当年度利益剰余金処分額	15,444,723円	
繰越利益剰余金処分額	8,496,087円	
引継たな卸資産、その他	27,058,954円	

（支出）

科 目	昭和29年度				昭和30年度	
	合 計	対合計	当初予算額	追加更正予算額	当初予算額	対合計
合 計	685,206,000	100.0	539,206,000	146,000,000	582,727,000	100.0
水道事業費用	230,132,000	33.6	230,132,000	—	234,132,000	40.2
営業費用	103,096,000	15.0	103,096,000	—	95,081,000	16.3
附帯事業費用	19,386,000	2.8	19,386,000	—	19,160,000	3.3
営業外費用	76,168,000	11.1	77,818,000	△1,650,000	81,445,000	14.0
資本的支出	30,482,000	4.5	28,832,000	1,650,000	37,446,000	6.4
資本的支出	1,000,000	0.2	1,000,000	—	1,000,000	0.2
資本的支出	455,074,000	66.4	309,074,000	146,000,000	348,595,000	59.8
改良費	22,130,000	3.2	16,130,000	6,000,000	23,000,000	3.9
施設費	47,526,000	6.9	47,526,000	—	37,532,000	6.4
企業債償還金	360,000,000	52.5	220,000,000	140,000,000	255,000,000	43.8
資本的支出	25,418,000	3.7	25,418,000	—	32,063,000	5.5
資本的支出	—	—	—	—	1,000,000	0.2

資料＝水道局総務課 備考 △印は減を示す。

市有財産

財 産 種 類	財 産 高
普通財産 { 預金・現金及び有価証券 土建工作物 土地建物	2,355,556 334,930,689 2,607,998,830 174,753,841
基本財産 { 預金 土地	63,158 13,122,125
部落有財産 { 積立 土地	10,609 6,217,255

資料＝総務局財務課

市 債

年次別市債現在高

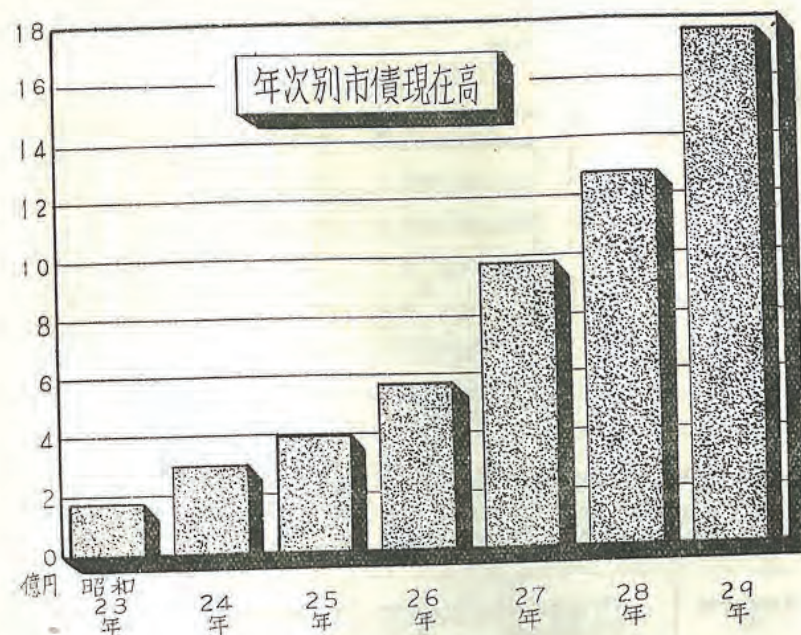
年 次	当初借入額	既償還額	未償還額	昭和23年末未償還額を100として
昭和23年末	197,305,678	13,993,590	183,312,087	100.0
24	314,806,678	15,968,436	298,838,242	163.1
25	440,601,543	37,509,310	403,092,232	219.9
26	626,051,200	39,104,544	586,946,655	320.2
27	943,685,200	51,699,517	891,985,682	486.6
28	1,384,115,900	99,708,050	1,284,407,850	700.7
29	1,936,604,800	169,442,453	1,767,162,347	964.0

資料＝総務局財務課
備考 円以下は切捨

会計別市債現在高

区 分	総 額	一般会計	特別会計	水道事業会計
			建設費	公益質屋費
当初借入額	1,936,604,800	776,854,800	843,294,000	3,500,000
既償還額	169,442,453	79,123,661	60,210,877	235,000
未償還額	1,767,162,347	697,731,139	783,083,123	3,265,000
	(100.0%)	(39.5%)	(44.3%)	(0.2%)
前年末未償還額	1,284,407,850	455,149,023	658,658,549	2,000,000
				168,600,278

資料＝総務局財務課

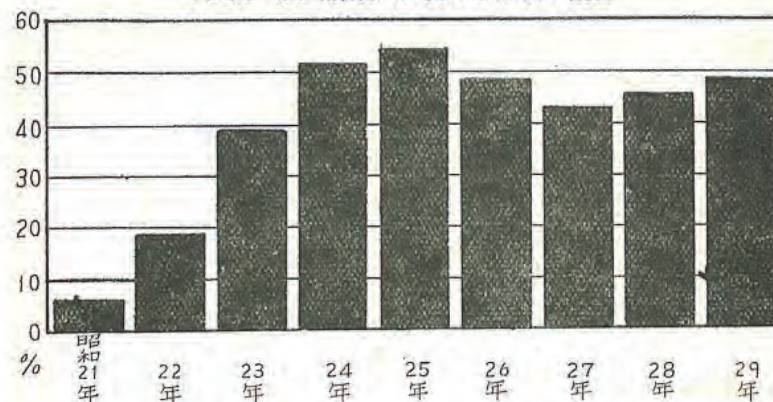


市 税

昭和25年シャープ勧告に基づき、地方行財政の確立を目指して地方税法の大幅な改正が行われたが、その後住民負担の合理化を図り、税務行政の運営面における不備欠陥を是正するために、数回にわたり税法の一部改正が行われてきた。昭和29年には再び昭和25年の大改正にも匹敵する大幅な改正が行われ県民税・たばこ消費税の新税目が設けられることになった。このように相次いで行われる税法改正に対処して行う税務行政の運営は極めて複雑困難をきたし、加えて納税思想の低下と経済情勢の変動等により市税の滞納も増加し、昭和29年度末現在その額は約2億数千円に達している。これに対して市としては、財政再建計画をたてて極力財政の健全自立化に努めているが、独自財源のおおもとである市税収入の確保には特に意を用い、本年度からは更に徴収関係課を強化して完全徴収に努めている。

現在市税としては、市民税・固定資産税・自転車荷車税・市たばこ消費税・電気ガス税の5税目について課税しており、昭和29年度市税の収入予算総額は約11億5,200万円（一般会計歳入総額の43%）で、このうち市民税は約5億3,500万円（市税総額の46%）、固定資産税は約3億8,900万円（市税総額の34%）で合わせて市税総額の約80%を占めている。

年度別一般会計歳入に占める市税の割合



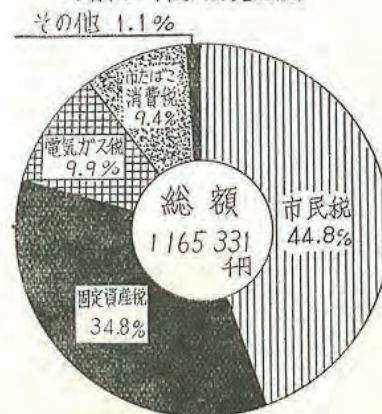
市税の税目別収入状況

年度	総 額	普 通 税								旧法による税	
		合 計	市民税	固定資産 課 税	自転車 車 税	荷 車 税	電 気 ガ ス 税	広 告 税	市たばこ 消費税		接客 税
昭和 25 年度	千円 517,046	千円 408,119	千円 196,437	千円 177,596	千円 4,234	千円 460	千円 27,913	千円 1,164	千円 —	千円 316	千円 108,926
26	676,895	635,860	328,291	242,421	5,651	655	57,239	1,259	—	345	41,035
27	810,261	799,308	419,733	283,651	6,790	624	88,066	346	—	100	10,953
28	987,940	984,072	537,978	340,251	7,904	620	97,318	—	—	—	3,868
29	1,165,331	1,160,723	521,583	405,342	9,008	—	115,269	—	109,521	—	4,606
30	1,111,445	1,104,731	494,431	387,787	13,082	—	104,378	—	105,053	—	6,714

資料＝税務局市民税課

- 備考 1. 昭和29年度分は決算見込額、昭和30年度分は当初予算額である。
2. 各年度とも1,000円未満は4捨5入しているので総額(合計)に一致しないことがある。

市税税目別収入状況
(昭和29年度決算見込額)



固定資産評価審査委員会

本委員会は、固定資産課税台帳に登録された事項に関する不服を審査決定するために設置された機関で、委員は市議会の同意を得て市長が選任しその定員は9名である。なお、現在本市の委員会は次の委員（欠員1名）によつて構成されている。

土地資産部会	家屋資産部会	償却資産部会
福永新蔵	横山周一	竹林清三
小泉万次郎	中村藤太郎	大野邦男
加藤悦造	欠員	正岡旭

固定資産評価格

土地資産

年次及び種別		評価総地積	総評価格	反(坪)当り評価格		
				最高	最低	平均
昭和27年	坪	9,663,795	7,524,996	—	—	—
28	坪	8,784,828	7,079,022	—	—	—
29	坪	8,893,473	8,986,750	—	—	—
田	反	3,942.2	115,285	112,020	7,140	29,281
畑	反	6,219.8	163,512	132,160	2,640	26,289
宅地	坪	3,811,140	8,666,533	69,600	119	2,274
山林	反	6,439.4	28,743	46,800	1,260	4,464
原野	反	93.6	162	12,960	1,420	1,948
池沼	反	12.3	71	11,880	4,480	5,748
雑種地	反	233.6	11,844	432,000	1,560	50,694

家屋資産

年次及び種別	個数	総床面積	総評価格	1坪平均価	1個平均価
昭和27年	41,858	1,150,005	7,527,622	—	—
28	45,006	1,254,417	9,131,763	—	—
29	47,354	1,319,840	11,837,057	8,964	249,842

計	47,054	7,232,986	8,835,936	7,166	187,782
農家	1,699	64,799	281,348	4,342	165,596
木専用住宅	32,164	635,301	4,023,024	6,332	125,078
併用住宅	8,118	214,438	2,070,799	9,657	255,087
アパート	133	20,582	154,182	7,491	1,159,263
店舗	2,466	83,460	1,128,184	13,518	461,236
造工場	1,270	136,002	573,458	4,217	451,541
倉庫	544	22,413	124,427	5,552	228,726
雑種家屋	660	55,991	480,513	8,582	728,049
計	300	86,854	2,995,115	34,484	9,983,716
木住宅	70	6,056	191,054	31,548	2,729,338
造店舗	116	23,947	1,777,525	74,227	15,323,493
以工場	39	47,496	773,975	16,295	19,845,505
外倉庫	50	6,671	99,835	14,965	1,996,694
雑種家屋	25	2,684	52,727	56,903	6,109,068

償却資産

年次	総数	構築物	機械及び装置	船舶	車及び搬具	工具器具及び備品
昭和28年	3,110,126	216,542	2,266,186	56,413	13,090	557,896
29	3,442,644	249,443	2,431,706	95,405	14,723	651,369

資料＝総務局資産税課

備考 各年とも1月1日現在の概要調査による。

全国主要都市の市税収入及び徴税状況

都 市	昭 和 28 年 度 市 税 収 入	徴 税 率		
		昭 和 26 年 度	昭 和 27 年 度	昭 和 28 年 度
	百万円	%	%	%
札幌	953	89	91	91
函館	622	65	78	81
仙台	746	80	80	81
千葉	311	70	69	69
横川	4,438	—	78	79
横濱	2,124	88	88	86
横須賀	628	79	76	75
新潟	855	82	84	87
金沢	749	86	83	81
岐阜	645	90	90	90
静岡	616	84	87	89
名古屋	4,929	—	76	78
京都	3,831	—	76	77
大阪	12,834	—	81	86
堺	652	91	72	92
神戸	4,200	—	74	75
姫路	1,427	85	87	91
岡山	751	81	83	86
和歌山	491	76	83	86
松山	205	85	87	88
岡倉	660	76	75	76
倉敷	272	88	85	85
広島	988	74	80	79
下福	752	80	85	86
福岡	1,443	73	80	81
八長	1,316	93	95	94
長崎	811	71	75	81
熊本	571	59	69	73
鹿児島	528	69	72	74

資料＝日本都市年鑑（昭和30年）

第7編 司 法

去 同 議 案



広島高等・地方・簡易裁判所



広島高等・地方・区検察庁

検 察 庁

刑事控訴事件処理状況

年 次	受 理			既 済	未 済
	総 数	旧 受	新 受		
昭 和 2 5 年	2,345	1,050	1,295	1,505	840
2 6	2,439	840	1,599	1,689	750
2 7	1,991	750	1,241	1,661	330
2 8	1,534	330	1,204	1,134	400
2 9	1,458	400	1,058	1,145	313

資料＝広島高等検察庁

備考 管轄区域内の総取扱数である。

刑事事件処理状況

年 次	受 理	起 訴	不 起 訴	中止及び移送
昭 和 2 5 年	64,933	17,971	29,870	15,455
2 6	58,006	15,707	24,290	17,158
2 7	53,911	15,679	23,101	13,825
2 8	52,222	13,632	25,661	12,575
2 9	57,913	16,262	28,274	13,125
刑 事 法 犯	20,864	5,748	9,220	5,705
特 別 〃	37,049	10,514	19,054	7,420

資料＝広島地方検察庁

備考 1. 受理件数には旧受を含む。 2. 管轄区域内の総取扱数である。

裁判所民事事件処理状況 (No. 1)

年 次	受 理										既 済	未 済
	総数	旧受	新 受									
			計	第一審	控訴審	上告審	再審	抗告	その他	民事調停		
昭和25年	381	151	236	4	180	9	—	19	15	3	171	216
26	578	210	368	5	282	12	1	29	35	4	295	283
27	612	283	329	4	234	16	—	35	38	2	281	331
28	672	331	341	—	248	12	1	39	34	7	364	308
29	680	308	372	2	268	5	—	44	45	8	376	304

資料＝広島高等裁判所

備考 管轄区域内の総取扱数である。

広島家庭裁判所

広島法務局

広島拘置所

民事事件処理状況 (No. 2)

年次	受 理														既 済	未 済
	総 数	旧 受	新 受													
			計	本訴 訴訟	抗 告	民事 ・非 訟	仮 差 押 分	強 執 制 行	破 産 手 続	会 社 法 庭	過 失 補 償	共 助	そ の 他	調 停		
昭和25年	2,256	308	1,948	683	3	62	222	94	105	2	1	8	4	741	1,748	508
26	2,674	508	2,166	735	5	65	343	114	111	3	—	30	11	738	2,160	514
27	3,214	514	2,700	829	4	81	538	128	127	13	—	12	6	947	2,417	797
28	5,085	797	4,288	986	12	66	707	298	199	18	11	36	7	1,906	4,087	998
29	6,021	998	5,023	1,050	—	66	642	424	297	20	3	15	92	2,447	4,747	1,274

資料＝広島地方裁判所

備考 管轄区域内の総取扱数である。

民事事件処理状況 (No. 3)

年 次	受 理												既 済	未 済
	総 数	旧 受	新 受											
			計	通訴 常訟	和 解	督 促	公催 示 告	仮差 押 分	過 料	共 助	そ の 他	調 停		
昭和25年	2,507	件 81	件 2,426	件 19	件 78	件 497	件 11	件 2	件 942	件 12	件 544	件 321	件 2,352	件 155
26	2,429	155	2,274	210	108	567	8	53	379	13	615	321	2,301	128
27	2,763	128	2,635	212	132	629	26	51	210	21	1,022	332	2,614	149
28	3,812	149	3,663	229	252	875	26	58	522	30	1,271	400	3,635	177
29	5,655	177	5,478	605	305	1,136	26	212	938	21	1,726	509	5,219	436

資料＝広島簡易裁判所

備考 管轄区域内の総取扱数である。

刑事事件処理状況 (No. 1)

年次	受 理												既 済	未 済
	総 数	旧 受	新 受											
			計	控 訴 審 判	上 告 審 判	再 審	抗 告	その他						
	人件	人件	人件	人件	人件	人件	人件	人件	人件	人件	人件	人件	人件	人件
昭和25年	3,095	1,252	1,843	1,283	994	289	215	42	173	—	30	315	2,170	925
26	3,125	925	2,200	1,615	1,262	353	20	8	12	—	24	541	2,361	764

27	2,717	764	1,953	1,248	801	447	6	3	3	2	42	655	2,349	368	
28	2,155	368	1,787	1,205	793	412	—	—	—	—	26	556	1,749	406	
29	2,089	406	1,683	1,059	635	424	—	—	—	2	19	603	1,767	322	

資料＝広島高等裁判所

備考 管轄区域内の総取扱数である。

刑事事件処理状況 (No. 2)

年 次	受 理							既 済	未 済
	總 数	旧 受	新 受				その他		
			計	第 一 審 計	刑 法 犯	特 別 法 犯			
昭和25年	10,562	810	9,752	1,674	1,405	269	8,078	9,694	868
26	10,014	868	9,146	1,456	1,097	359	7,690	9,315	699
27	11,781	699	11,082	1,576	1,225	351	9,506	11,154	627
28	10,392	627	9,765	1,273	1,006	267	8,492	9,852	540
29	10,159	540	9,619	1,347	1,107	240	8,272	9,316	843

資料＝広島地方裁判所

備考 管轄区域内の総取扱数である。

刑事事件処理状況 (No. 3)

年 次	受 理									既 済	未 済	
	總 数	旧 受	新 受									
			計	第一審通常事件			略 式 事 件		そ の 他			
			計	刑 法 犯	特 別 法 犯	計	刑 法 犯	特 別 法 犯				
昭和25年	5,637	217	5,420	810	558	252	3,123	334	2,789	1,487	5,437	200
26	4,952	200	4,752	703	457	246	2,466	326	2,140	1,583	4,708	244
27	4,067	244	3,823	523	385	138	2,326	331	1,995	974	3,869	198
28	4,292	198	4,094	433	365	68	2,936	520	2,416	725	4,101	191
29	5,572	191	5,381	555	486	69	3,532	509	3,023	1,294	4,859	713

資料＝広島簡易裁判所

備考 管轄区域内の総取扱数である。

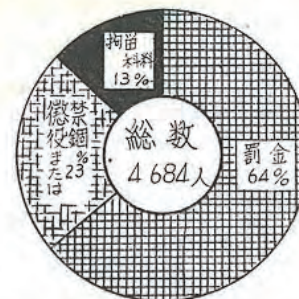
刑事第一審有罪被告人

[illegible]

資料＝広島地方裁判所及び広島簡易裁判所

備考 刑事第一審には略式事件も含む。本表の数字は広島地方裁判所、及び広島簡易裁判所の取扱数を合わせたものである。

科刑別刑事第一審有罪被告人



家事調停事件処理状況

年 次 及 び 事 件	受 理						既 済	未 済
	総 数	旧受	新 受					
			計	男から	女から	双方から		
昭 和 2 5 年	496	71	425	108	306	11	402	94
2 6	480	94	386	98	281	7	401	79
2 7	501	79	422	133	286	3	435	66
2 8	494	66	428	143	282	3	401	93
2 9	440	86	354	110	241	3	319	121
夫 婦 同 居 及 び 協 力 扶 助	26	5	21	6	15	—	18	8
財 産 の 分 与 に 関 す る 処 分	7	1	6	1	5	—	5	2
親 権 者 の 指 定 ま た は 変 更	9	1	8	1	7	—	9	—
扶 養 に 関 す る 処 分	22	4	18	11	7	—	13	9
遺 産 の 分 割 に 関 す る 処 分	21	8	13	4	8	1	11	10
離 婚	143	24	119	28	91	—	101	42
婚 姻 予 約 (内 縁) に 関 す る も の	39	12	27	7	20	—	34	5
離 縁	9	1	8	6	2	—	5	4
家 事 審 判 法 第 23 条 の 事 項	36	4	32	14	16	2	27	9
そ の 他	125	26	99	32	67	—	96	29

資料＝広島家庭裁判所

備考 昭和25年～28年までの数には本庁分に加計及び油木両支部の取扱数を含み、昭和29年は本庁のみの数である。従つて29年の旧受付数は28年の未済件数と一致しない。

家事審判事件処理状況

年次及び事件	受		新				理		既済	未済
	総数	旧受	計	男		女	受			
				から	方					
昭和25年	2,352	210	2,142	769	1,373	247	2,103	249	17	
昭和26年	2,559	249	2,310	896	1,414	228	2,442	117	7	
昭和27年	2,086	117	1,969	818	1,151	198	2,015	71	7	
昭和28年	2,467	65	2,402	1,062	1,340	169	2,258	209	156	
昭和29年	2,307	168	2,139	956	1,183	145	2,151	156	12	
矢野氏の宣告及び取り消し	34	11	23	18	5	—	15	19	5	
子養	380	13	367	180	187	—	353	27	1	
縁の代理人の選任	245	6	239	61	42	136	233	12	—	
特別代理人の選任	28	6	22	11	10	1	28	—	—	
縁の代理人の選任	145	2	143	41	100	2	140	5	—	
縁の代理人の選任	50	4	46	—	46	—	49	1	—	
後見人・保佐人・後見監督人の選任	658	42	616	375	241	—	643	15	—	
相続の承認、放棄の期間の伸張	37	—	37	17	20	—	27	15	—	
相続の承認、放棄の期間の伸張	445	59	386	113	273	—	405	10	—	
遺言の指定変更（戸籍法）	8	1	7	3	4	—	8	—	—	
遺言の指定変更（戸籍法）	26	3	23	4	19	—	25	—	—	
遺言の指定変更（戸籍法）	17	—	17	9	2	6	16	—	—	
遺言の指定変更（戸籍法）	81	9	72	50	22	—	76	5	—	
遺言の指定変更（戸籍法）	88	4	84	42	42	—	84	4	—	
遺言の指定変更（戸籍法）	65	8	57	32	25	—	49	16	—	

資料＝広島家庭裁判所

備考 昭和25年～28年までの数には本庁分に加計及び油木町支部の取扱数を含み、昭和29年は本庁のみの数である。従つて29年の旧選件数は28年の未済件数と一致しない。

法務局
人權侵犯事件處理狀況

[illegible]

資料＝広島法務局 備考 管轄区域内の総取扱数である。

年次別帰化申請事件処理状況

年次	処 理 状 況					国籍別申請及び許可件数()内は許可件数							
	受理	許可	不許可	その他	審理中	総数	朝鮮	中国	米国	ドイツ	ブラジル	ペルー	無国籍
昭和26年	1	1	1	1	1	1	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
27	12	6	4	2	1	12	(7)	(2)	(2)	(1)	(1)	(1)	(1)
28	89	63	26	1	1	89	(63)	(57)	(1)	(1)	(1)	(1)	(6)
29	78	38	15	1	24	78	(38)	(32)	(1)	(1)	(2)	(3)	(1)

資料＝広島法務局

備考 管轄区域内の総取扱数である。

少年鑑別所

収容者数 (各年6月30日現在)

年次	総 数		14才		15才		16才		17才		18才		19才		20才	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
昭和26年	27	1	3	1	5	1	7	1	4	1	2	1	1	1	1	1
27	20	5	1	1	2	1	7	2	3	1	3	1	4	2	1	1
28	68	6	3	1	5	1	10	1	14	3	13	1	23	1	1	1
29	57	5	5	1	1	1	6	2	8	1	16	1	20	2	1	1

資料＝広島少年鑑別所

非行別延収容者数 (昭和29年中)

性 別	総 数	窃 盗	強 盗	詐 欺	恐 嚇	横 領	賭博	わかいんせい	傷 害	殺 人	放 火	住居侵入	銃所持	覚醒剤	その他
総 数	874	434	33	54	39	20	2	16	46	19	3	2	12	29	65
男	746	395	33	45	39	18	2	16	45	18	3	2	12	24	54
女	68	39	1	9	1	2	1	1	1	1	1	1	1	5	11

資料＝広島少年鑑別所

保護観察所

保護観察対象者数

年 次	総 数	家庭裁判所決定(保護処分)	仮 出 獄	仮 退 院	刑執行猶予
昭和28年末	537	336	118	83	1
29	488	296	104	71	17

資料＝広島保護観察所

刑務所・拘置所

入 出 監 者 数 (昭和29年中)

区 分	総 数	受 刑 者	死刑確定者	被 告 人	被 疑 者	労 務 場 置 者
昭和28年末在監者	1,778 300	1,770 90	1 4	196	10	8 1
入 監 者	1,507 4,591	1,338 845	1 2	1,591	2,078	163 75
出 監 者	1,582 4,471	1,421 830	1 2	1,484	2,084	161 71
昭和29年末在監者	1,697 420	1,687 105	1 4	303	4	10 4

資料＝広島刑務所及び広島拘置所

備考 上段は広島刑務所、下段は広島拘置所

主要罪名別受刑者数 (各年末現在)

年 次	総 数	刑 法 犯											特 別 法 犯					
		小 計	窃 盗	強 盗	殺 人	詐 欺	恐 嚇	横 領	傷 害	盗 用 電 車 等	わ か い ん せ い つ ・ ・ ・	重 婚	放 火	そ の 他	小 計	銃 砲 刀 剣 類 等	暴 力 行 為 等	処 罰 規 程 等
昭和25年	1,847	1,808	1,058	338	77	99	52	33	19	40	18	9	65	39	1	4	35	
26	2,229	2,217	1,297	436	187	81	48	50	44	23	31	7	13	12	3	2	7	
27	1,589	1,562	736	376	196	74	34	49	36	13	27	10	11	27	4	5	18	
28	1,860	1,824	914	334	184	144	51	54	45	28	19	17	34	36	9	3	24	
29	1,792	1,728	863	270	199	123	53	46	67	26	23	16	42	64	8	5	51	

資料＝広島刑務所及び広島拘置所

備考 1. 広島刑務所及び広島拘置所分を合わせた数である。

2. 広島拘置所は昭和26年4月1日開所した。

入所度数別受刑者数 (各年末現在)

年 次	総 数	1 度	2 度	3 度	4 度	5 度以上	10度以上
昭和25年	1,847	450	704	320	137	213	23
26	2,229	413	799	485	224	270	38
27	1,589	288	488	343	191	249	30
28	1,860	419	563	371	234	251	22
29	1,792	380	482	336	251	316	27

資料＝広島刑務所及び広島拘置所

備考 広島刑務所及び広島拘置所分を合わせた数である。

年齢別受刑者数 (各年末現在)

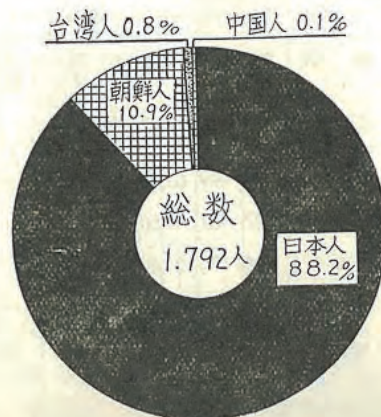
年 次	総 数	20才未満	23才未満	26才未満	26才以上	30才以上	40才以上	50才以上
昭和25年	1,847	138	475	295	347	317	188	87
26	2,229	3	415	505	510	492	213	91
27	1,589	2	332	329	419	279	177	51
28	1,860	1	154	399	508	496	213	89
29	1,792	1	169	361	498	461	206	96

資料＝広島刑務所及び広島拘置所

備考 広島刑務所及び広島拘置所分を合わせた数である。

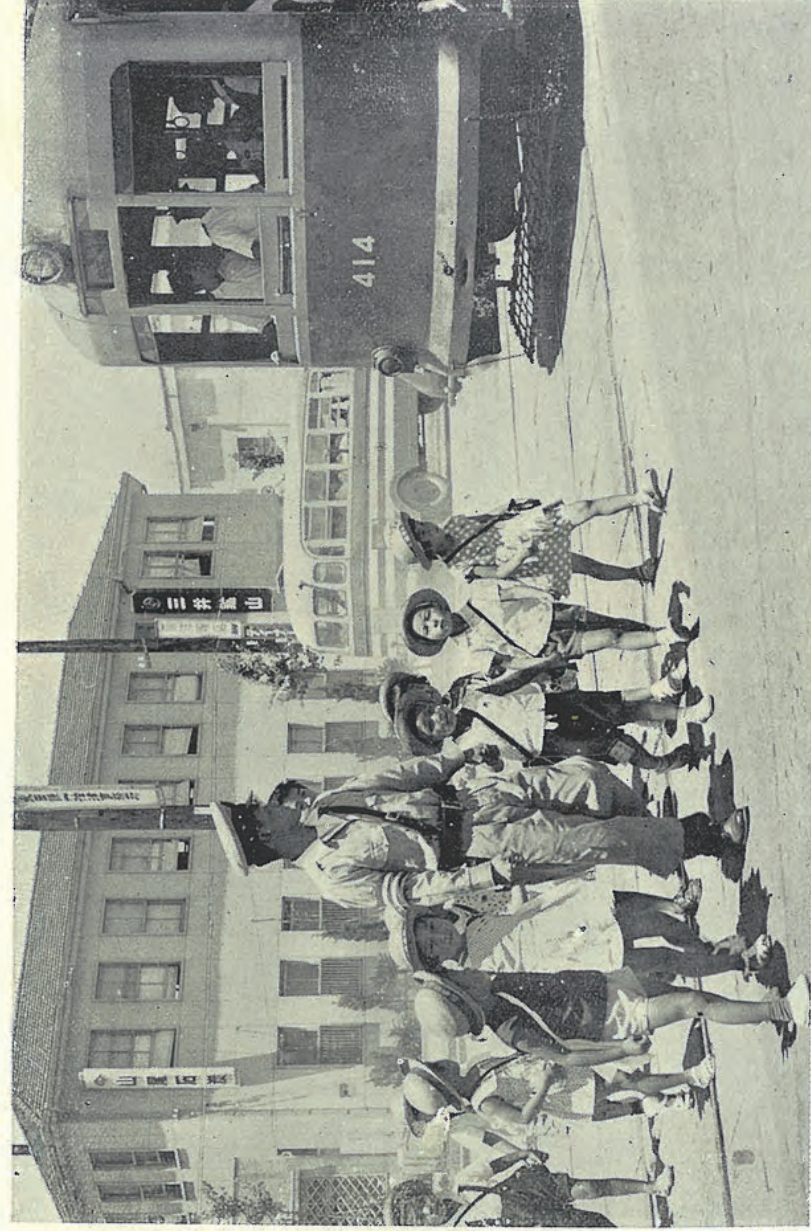
国籍別受刑者数 (昭和29年末)

(刑務所・拘置所分を合わせたもの)



第8編 公 安

史 公 議 8 策



察 景 い る 明



出動前の訓示（又は点呼）



火 災 現 場



音楽隊の市内行進



救命ボートで遭難者の救助出動に待期する機動隊員
（水 防 訓 練） （毎日新聞社提供）

公安委員会・市警察

地方自治体の真義を推進する観点から、従前の国家的権力を背景とした中央集権的な警察制度を排除して、住民に親しまれる民主的な警察制度を確立するために、昭和22年新警察法が公布され翌23年3月より施行された。これによつて全国各都市は、自治体警察を置きこれを管理運営する責任が課せられた。本市においてもただちに市警察を設置し、またその管理運営にあたる機関としての公安委員会が置かれ、自治体警察として輝やかしい発足の第一歩ををるした。以後こんにちまで6年有余の間、公共秩序の維持、犯罪の予防・取締り、あるいは交通秩序の保持等の警察業務に対し万全の措置を講じ、管理運営も軌道に乗つて多大な業績を挙げてきた。

しかし、このようによろやく自治体警察もその陣容装備が図られ、いよいよ本格的活動期に入つて今後の活動が期待されていた時、第19回国会（昭和29年）において警察法が改正され、このため現在の各自自治体警察は五大都市を除く外は全部廃止され、新しく都道府県単位の警察制度が7月1日より生まれた。したがつて、本市の公安委員会、並びに警察は約7年間にわたり、数々の功績を残して6月29日廃庁式を挙行し県警察に引き継がれ、今後市内の治安維持は県警察本部下にある広島東・西・宇品の3警察署によつて担当されることとなつた。

職名別警察職員数

警察署	総 数	警 察 職 員						事 務 職 員			
		計	警 視	警 部	警 部 補	巡 査 長	巡 査	計	吏 員	雇 員	備 人
広島東警察署	209	199	1	4	7	23	164	10	5	4	1
広島西警察署	273	203	1	4	7	25	166	10	5	4	1
広島宇品警察署	82	75	1	2	4	10	58	7	2	3	2

資料＝広島県警察本部

警察署別派出所（駐在所）一覧表

警察署	派 出 所 （駐在所）	職 員			警察署	派 出 所 （駐在所）	職 員		
		総数	巡査 部長	巡査			総数	巡査 部長	巡査
東 警 察	駅 前	14	2	12	署 管 内	大 洲 町	6	1	6
	青 崎	8	2	6		東 雲 町	4	—	4
	比治山本町	6	—	6		南 段 原 町	6	—	6
	荒 神 町	6	—	6		宝 町	4	—	4

第六管区海上保安本部



海上訓練



東 警 察 署 管 内	段原東町	6	—	6	警 察 署 管 内	己斐町	10	2	8
	尾長町	4	—	4		草津町	8	2	6
	愛宕町	6	—	6		基町	8	—	8
	彌生町	8	—	8		草屋町	6	—	6
	織町	6	—	6		鷹野橋	6	—	6
	下流川町	10	—	10		千田町	6	—	6
	東白島町	4	—	4		中島町	6	—	6
	牛田町	4	—	4		楠木町	4	—	4
宇 品 警 察 署 管 内	※本浦	1	—	1	警 察 署 管 内	十日市町	8	—	8
	※淵崎	1	—	1		小網町	6	—	6
	築港	8	—	8		舟入町	4	—	4
	皆実町	8	—	8		神崎町	6	—	6
	本通	6	—	6		江波町	6	—	6
	翠町	4	—	4		福島町	6	—	6
	大河	6	—	6		天満町	4	—	4
	※似島町	1	—	1		古田町	4	—	4
西	※楠那	1	—	1	警 察 署 管 内	観音町	6	—	6
	横川町	10	2	8		南観音町	6	—	6
						庚午町	1	—	1

資料＝広島県警察本部

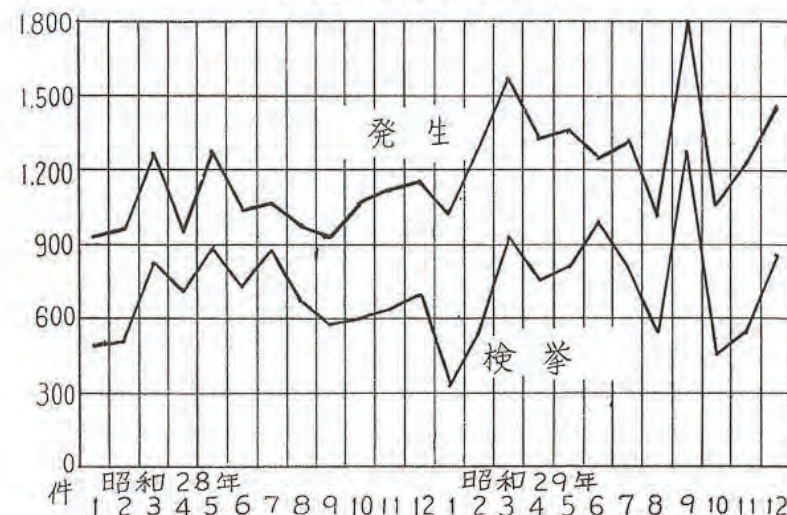
備考 ※は駐在所

犯罪の発生及び検挙状況

この年1年間に発生した刑法犯罪件数は総数15,723件（1日平均43件）で、前年の発生件数に比べ約23%強の増加を示したことになり、なかでも窃盗犯は前年の9,549件に対し本年は12,665件で約33%の増加を示した。発生状況を犯罪種類別にみると前記の通り総件数の80%にあたる12,655件が窃盗犯で最も多く、次いで詐欺1,065件（6.8%）、傷害318件（2.0%）横領280件（1.8%）、暴行200件（1.3%）……の順となっており、凶悪犯（殺人、強盗、放火、強姦）は全体の0.7%にあたる17件（3日に1件）も発生した。

一方、犯罪の検挙件数は総数8,788件で窃盗犯を除いた他の犯罪はほとんどが検挙されているが、窃盗犯は発生件数（12,655件）に対して、その約半数が検挙されたに過ぎないため、全体の検挙率は発生件数に対しわずか60%に満たないものであった。

刑法犯罪発生及び検挙件数



刑法犯罪発生及び検挙件数

年次	総数	凶悪犯					窃盗犯			祖暴犯				知能犯			風俗犯			その他 の刑法犯		
		殺人	強盗	放火	強姦	屋外盗 屋内盗	スリ	暴行	傷害	脅迫	恐喝	詐欺	偽造	横領	背任	横断	賭博	頭胎	わいせつ			
昭和25年	発生 13,200 検挙 5,858	21	40	10	6	10,195 2,904	118	285	60	187	1,102	290	421	1,065	90	419	114	16	—	17	581	580
26	発生 13,627 検挙 6,579	31	49	326	11,120 4,055	133	276	48	110	847	50	270	2	413	115	629	619					
27	発生 14,607 検挙 9,192	21	39	833	10,749 5,401	133	303	43	132	1,385	67	280	—	3420	—	41	1,312					
28	発生 12,767 検挙 8,165	35	45	621	9,549 4,969	172	296	45	127	1,199	82	365	8	113	3	3	797					
29	発生 15,723 検挙 8,788	32	53	1517	12,665 5,773	200	318	57	123	1,065	69	280	510	8	113	792						

資料＝広島県警察本部

全国刑法犯罪発生及び検挙件数

年次	発 生 件 数						検 挙	
	総 数	凶悪犯 及 強盗	粗暴犯	知能犯	風俗犯	その他	件 数	人 員
昭和20年	711,596	576,445	8,333	77,010	29,913	19,895	472,853	242,645
21	1,387,080	1,194,064	21,059	122,604	29,819	19,462	803,264	445,484
22	1,386,020	1,178,094	29,406	132,932	28,610	16,978	697,585	459,339
23	1,603,265	1,302,383	56,025	193,510	22,586	28,544	811,907	550,540
24	1,603,048	1,227,107	78,172	241,243	16,955	39,571	925,996	585,328
25	1,469,662	1,036,751	101,612	270,979	12,329	47,991	999,709	616,723
26	1,399,184	1,051,432	87,734	198,840	11,320	49,858	974,330	619,035
27	1,395,197	1,035,913	96,886	196,473	8,448	57,477	949,754	575,852

資料＝日本統計年鑑

青少年犯罪被疑者数

年次	総 数	凶悪犯	窃 盗	粗暴犯	風俗犯	そ の 他
昭和20年	82,087	1,366	60,406	2,812	5,903	11,600
21	204,236	8,180	150,414	6,255	8,811	30,576
22	205,547	8,877	137,145	8,149	13,023	38,353
23	266,418	12,666	165,421	22,599	17,203	48,529
24	267,494	10,865	160,244	36,469	11,349	48,567
25	291,545	10,849	167,720	47,419	8,676	56,881
26	303,185	9,473	195,798	41,825	6,528	49,561
27	274,238	9,539	165,056	43,545	3,951	52,147

資料＝日本統計年鑑

少年犯罪（刑法犯）検挙人員

年次	総 数	凶 悪 犯				窃 盗 犯			粗 暴 犯				知能犯		風俗犯	その他 の法犯
		殺人	強盗	放火	強姦	屋内盗	屋外盗	スリ	暴行	傷害	脅迫	恐喝	詐欺	横領	賭博	
昭和28年	858	4	22	3	9	475	165	21	16	42	2	14	37	18	1	29
29	837	7	20	7	4	444	161	9	14	69	5	21	28	15	—	33

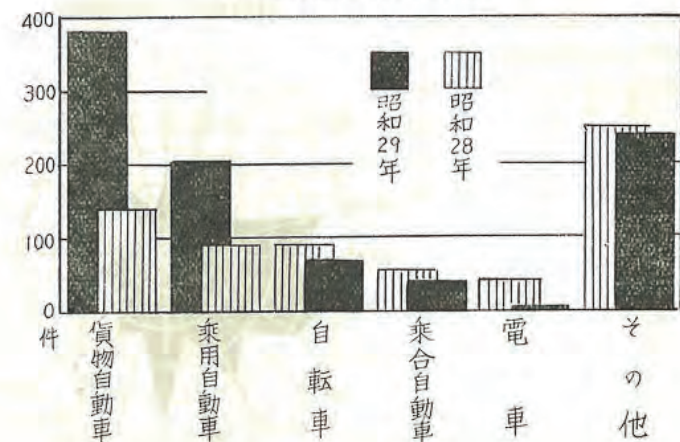
資料＝広島県警察本部

交通事故発生状況

年次	交 通 機 関 別 発 生 件 数							被 害 状 況		
	総 数	乗 用 車	貨 物 車	自 動 車	電 車	自 転 車	その他	死者	傷者	物的 損害額
昭和25年	363	—	—	—	—	—	—	29	228	4,695
26	387	—	—	—	—	—	—	35	254	5,440
27	503	138	188	28	26	52	71	34	327	6,574
28	666	88	136	56	43	95	248	45	412	11,798
29	930	204	377	38	4	68	239	44	632	14,136

資料＝広島県警察本部

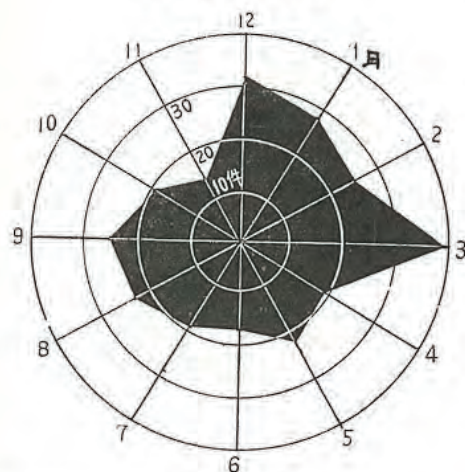
車輛種類別事故発生件数



消 防

人口・住宅が過密になるにつれて、火災の発生する割合は次第に多くなり、それだけに消火施設、装備の強化拡充もまた早急に図られなければならない問題である。現在本市の消防装備状況は別記の通りであるが、これは法定の設備基準（消防ポンプ自動車）に比較すると、ちょうどその半分（ただし直接消防局に所属し管理されているもの）にしか相当しない状態で、しかもその大半は車齢10年以上のものである。従つて消防業務において最も要請される迅速な出動等の改善も、機械設備の近代化から改められなければならない。

月別火災発生件数



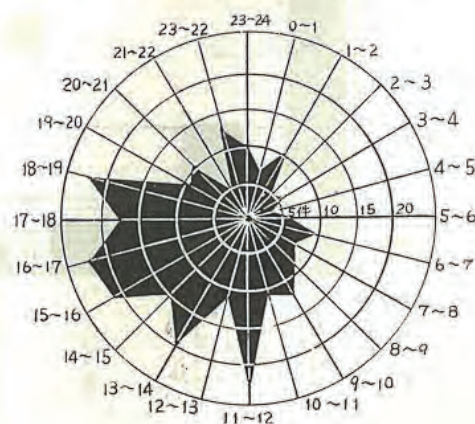
年に比較すると発生件数は100件（35%）も増加したが被害額は大火がなかつた関係上逆に約4,652万円（47%）も減少している。

しかし、この問題はもちろん市財政の窮迫している現状においては早期に解決することは至難である。

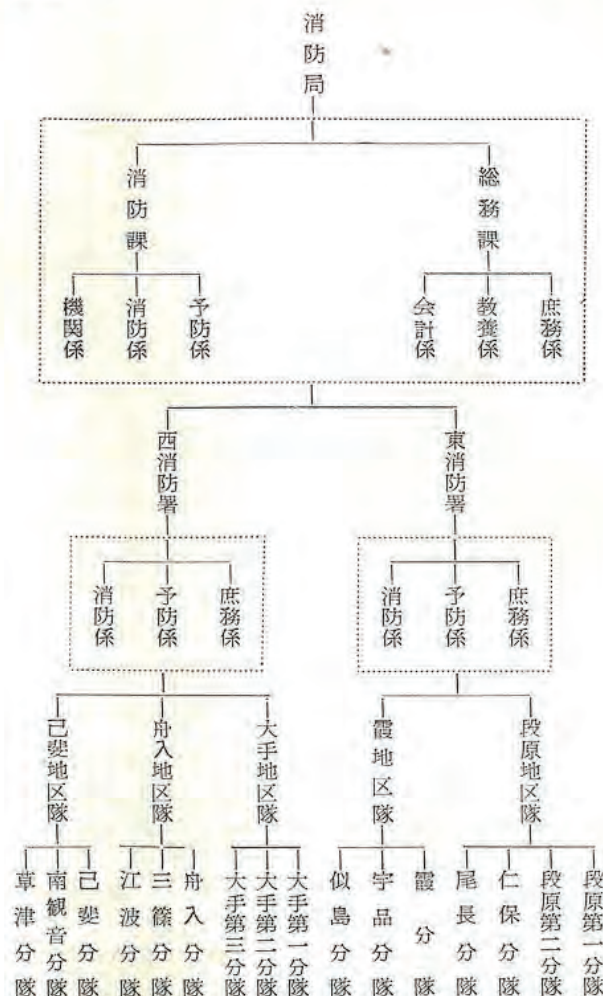
従つて、それを補いまた根本的に解決する方法としては、火災の発生を減少させることが先決問題であることは明白であり、当局としてもその面には大いに努力を払い四季を通じ映画あるいは幻灯会等を催して、一般市民を始め学校・事業所等に対し消防思想の普及徹底を図り火災防止に大いに努めている。

なお、この年/年間の火災発生状況を眺めると、発生件数282件（/日平均0.8件）、被害額約5,200万円（/件平均18万4千円）で、これを前

時間別火災発生件数



消防局の機構



消防装備及び職員数

所 属	装 備						職 員							
	総数	ポンプ車	タンク車	化学車	梯子車	その他車	総数	消防長	司令長	司令	司令補	士長	消防士	その他職員
総 数	台 29	台 16	台 4	台 1	台 1	台 7	人 307	人 1	人 3	人 4	人 17	人 50	人 220	人 12
消 防 局 本 部	3	—	—	—	—	3	50	1	1	2	6	10	22	8
東消防署管内計	11	7	2	—	—	2	108	—	1	1	5	17	82	2
本 署	2	—	—	—	—	2	17	—	1	1	3	3	7	2
段原地区隊	7	5	2	—	—	—	56	—	—	—	1	9	46	—
霞地区隊	2	2	—	—	—	—	35	—	—	—	1	5	29	—
西消防署管内計	15	9	2	1	1	2	149	—	1	1	6	23	116	2
本 署	2	—	—	—	—	2	19	—	1	1	3	5	7	2
大手地区隊	4	1	1	1	1	—	45	—	—	—	1	6	38	—
舟入地区隊	4	4	—	—	—	—	43	—	—	—	1	6	36	—
己斐地区隊	5	4	1	—	—	—	42	—	—	—	1	6	35	—

資料=消防局総務課

消防装備の設置基準と現装備の比較（消防ポンプ自動車のみ）

設 備 基 準 (人口 325,000人～364,000人)		現 在 装 備		備 考 (車齢別台数)	
消 防 ポンプ自動車	総 数	台 42	総 数	台 27	5 年 未 満 上 8 13
	災 動 車	35	ボ ン プ 車	16	5 年 未 満 上 4 12
			水槽付(タンク)ポンプ車	4	5 年 未 満 上 3 1
			化 学 車	1	5 年 未 満 上 1 —

資料=消防局総務課

備考 現在装備は常勤（従つて消防団の所有するものは除く）のもののみである。

消防水利の設置状況

消 防 署	総 数	消 火 栓	貯 水 槽	河 川	海 水	湧 水	池 水	井 水	下 水	プ ール	マ ホ ー ル	運 河	溜 水	溝 水	簡 水 易 槽	そ の 他
総 数	3,112	2,289	286	132	64	4	27	36	71	10	64	3	6	12	101	7
東消防署	1,406	970	163	28	49	—	10	16	51	3	24	—	—	5	83	4
西消防署	1,706	1,319	123	104	15	4	17	20	20	7	40	3	6	7	18	3

資料=消防局総務課

火 災 被 害 状 況

年次	総数		建築物						物		その他	
			一般住宅		会社・工場		商店		官公庁・学校・病院			
	被害額	件数	被害額	件数	被害額	件数	被害額	件数	被害額	件数	被害額	件数
昭和21年	千円 5,430	件 46	千円 —	件 —	千円 —	件 —	千円 —	件 —	千円 —	件 —	千円 —	件 —
22	67,237	76	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23	170,074	99	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24	279,897	114	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
25	132,364	166	3,123	65	52,849	32	—	—	28,311	7	48,081	62
26	179,421	144	9,123	53	26,150	39	14,391	33	127,620	11	2,137	8
27	102,577	105	3,116	28	79,448	31	14,494	19	1,283	5	4,236	22
28	98,352	182	25,478	64	24,267	26	6,302	34	35,164	10	7,141	48
29	51,832	282	22,698	103	4,435	37	23,515	90	79	7	1,105	45

資料=消防局総務課

原因別火災発生件数

年 次	総 数	火 災 火 災	火 災 火 災	火 災 火 災	火 災 火 災	火 災 火 災	火 災 火 災	火 災 火 災	火 災 火 災	火 災 火 災	火 災 火 災	火 災 火 災	火 災 火 災	火 災 火 災	火 災 火 災	火 災 火 災	火 災 火 災
昭和25年	166	10	18	1	8	3	9	1	45	18	3	27	24	—	—	—	—
26	144	12	6	3	8	2	3	5	43	11	6	23	22	—	—	—	—
27	105	8	13	—	6	2	1	1	22	11	7	6	28	—	—	—	—
28	182	12	18	1	14	4	12	2	24	14	38	31	12	—	—	—	—
29	282	12	25	3	20	1	6	8	50	35	63	35	24	—	—	—	—

資料=消防局総務課

消防団の装備及び編成人員

支 部	分 団 数	装 備						編 成 人 員						
		総 数	三輪 ボ ン プ 自 動	中 車 ボ ン プ 自 動	手 引 ガ ン	ソ ン ボ ン	可 搬 式 自 動	総 数	支 部 長	副 支 長	分 団 長	副 分 長	班 長	団 員
總 数	37	台 38	台 11	台 9	台 8	台 10	人 7,396	人 3	人 5	人 37	人 34	人 158	人 1,165	
東 支 部	12	12	4	5	1	2	512	1	2	12	13	57	427	
西 支 部	13	13	4	4	3	2	601	1	2	13	14	70	501	
宇品支部	6	13	3	—	4	6	283	1	1	6	7	31	237	

資料=消防団本部

海 上 保 安

海上犯罪検挙件数

年 次	総 数	海 事 関 係	法 令 違 反	漁 業 関 係	法 令 違 反	経 済 統 制 法 令 違 反	火 災 法 令 違 反	運 令 輸 送 違 反	刑 法 犯	不 入 出 国 法 犯	密 貿 易	そ の 他
昭和27年	件 324	件 151	件 89	件 7	件 26	件 44	件 5	件 —	件 —	件 —	件 —	件 2
28	566	311	161	15	16	42	8	4	5	4		
29	699	330	234	52	12	19	40	1	4	7		

資料=広島海上保安部

備考 管轄区域内の総数である。

海難船舶数及び死傷者数

年次	船 舶 の 損 傷								死 傷 者 数		
	総 数	汽 船			機 帆 船 及 び 帆 船						
		全損	重大損傷	軽微損傷	全損	重大損傷	軽微損傷	微損傷	死亡	負傷	行方不明
昭和27年	隻 146	隻 3	隻 18	隻 26	隻 28	隻 44	隻 27	人 2	人 12	人 6	
28	80	4	2	5	11	21	37	11	1	2	
29	605	6	2	9	108	252	228	8	7	3	

資料=広島海上保安部

備考 1. 全損とは沈没、行方不明、火災または大破による等救助不能、重大損傷とは自力運航のできなくなったものを言う。

2. 昭和29年における船舶の損傷隻数が急増した原因は、台風（12.13.15号）の襲来によるもので、これによる管内の被害隻数は504隻に達した。

第9編 産 業

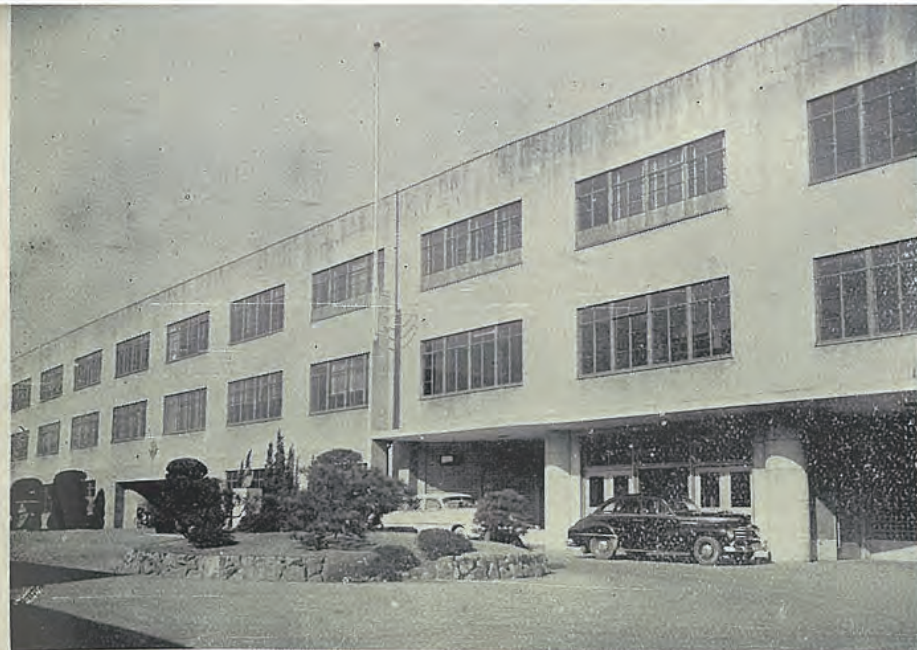
業 産 臨 日 策



広島本通り商店街

(朝日新聞社提供)

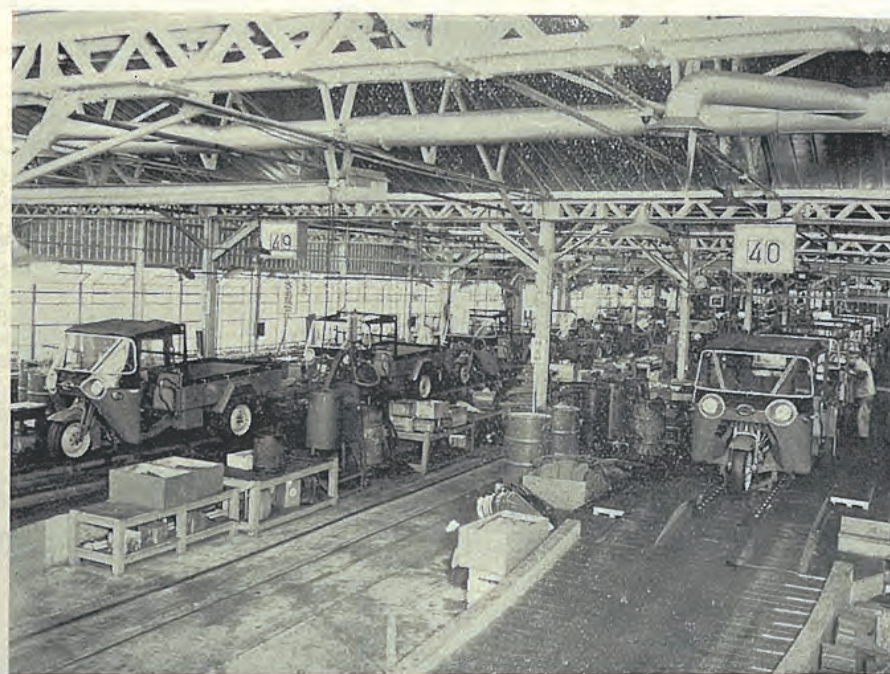
東洋工業株式会社本館



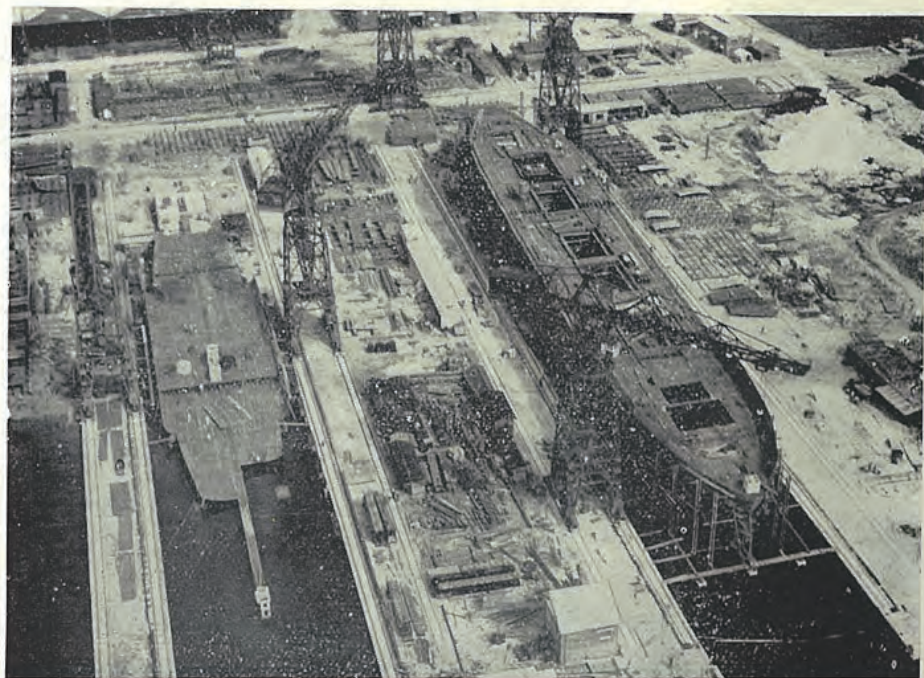
三菱造船株式会社広島造船所の一部



工場内部（仕上工程）



船台





広島市園芸指導所における試験栽培



盆栽（已斐地区）



広島のり乾燥風景

（毎日新聞社提供）



名産 広島かき

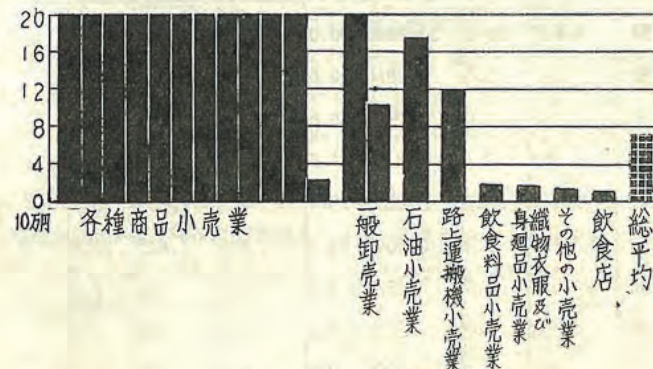
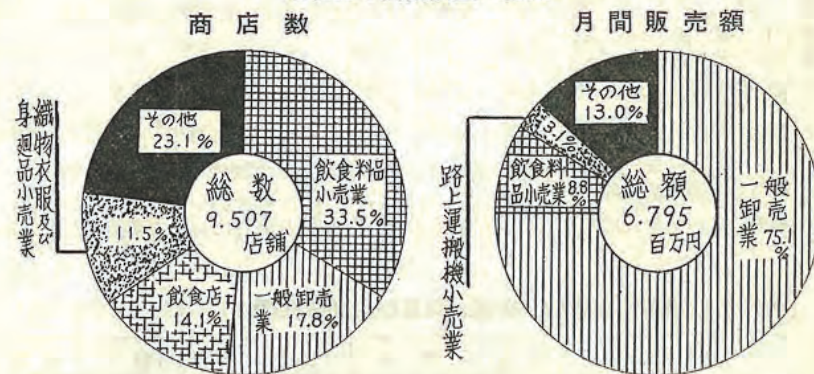
（毎日新聞社提供）

商業

朝鮮動乱による特需景気の反動及び輸入超過による国際収支の悪化につれて、わが国の経済事情は極めて重大な危機に直面したが、その局面打開策の一つとしてとられたデフレ政策の影響が顕著にかつ広範囲に浸透してきたために市民の購買力は鈍り、また、大規模の事業所における売店事業がかなり多くの消費者を吸収し、さらに金融難事情等も加わつて、比較的零細規模の多く見られる本市商業界の景気は、大幅に停滞若しくは後退の様相を呈し、その窮状は深刻であつた。

この不況を乗り切るために各地区の商店街では、統一的に四季を通じ頻繁に謝恩セール各催物の協賛大売出し、あるいは月賦販売制度の強化確立を図つて購買力の促進をねらい販売合戦にしのぎを削っている。この時中央百貨店は近代の百貨店の建設を表明して、種々具体的計画を進めていたが、内部事情の都合によつてこの計画は立ち消えとなり、代つて岡山市にある天満屋の進出が伝えられ、結局この年中央百貨店を買収して7月広島天満屋としてはなばなしく登場し、地元商業界の注目を浴びるとともに、相当強い刺激を与え商戦は益々激しさを増している。

昭和29年商業調査の結果

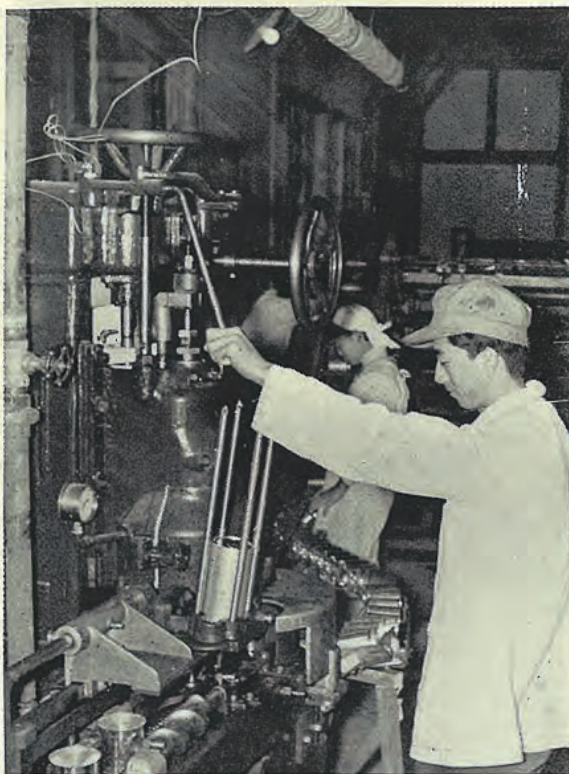


1 商店平均月間販売額

家庭調味料のホープ味日本



伍 詰 真空巻縮機による密閉作業



業種別商店数、従業者数及び月間販売額

年次及び業種	商 店		従 業 者		/商店 平均従 業者数	月間販売額		/商店 平均月間 販売額
	商店数	百分比	従 者 数	百分比		販売額	百分比	
昭和26年	店舗 8,394	% —	人 25,481	% —	人 3.0	百万円 —	% —	千円 —
27	8,563	—	25,150	—	2.9	—	—	—
29	9,507	100.0	31,989	100.0	3.4	6,795	100.0	715
一般卸売業	1,689	17.8	11,837	36.9	7.0	5,114	75.1	3,028
特殊卸売業	16	0.2	208	0.7	13.0	—	—	—
各種商品小売業	6	0.1	661	2.1	110.2	134	2.0	22,271
織物衣服及び身 廻品小売業	1,097	11.5	2,958	9.2	2.7	197	2.9	180
飲食料品小売業	3,185	33.5	6,415	20.1	2.0	598	8.8	188
飲 食 店	1,338	14.1	4,456	13.9	3.3	153	2.3	115
路上運搬 機小売業	172	1.8	756	2.4	4.4	209	3.1	1,216
石油小売業	33	0.3	186	0.6	5.6	59	0.9	1,777
その他の小売業	1,971	20.7	4,517	14.1	2.3	331	4.9	168

資料＝総務局総務課

備考 昭和26年は10月/日。昭和27年及び29年は9月/日現在における商業調査による。

市役所出張所別商店数、従業者数及び月間販売額

出張所	商 店		従 業 者		/商店 平均従 業者数	月間販売額		/商店 平均月間 販売額
	商店数	百分比	従 者 数	百分比		販売額	百分比	
総 数	店舗 9,507	% 100.0	人 31,989	% 100.0	人 3.4	百万円 6,795	% 100.0	千円 715
三 篠	531	5.6	1,481	4.6	2.8	283	4.2	533
牛 田	99	1.0	193	0.6	1.9	21	0.3	208
尾 長	203	2.1	471	1.5	2.3	44	0.6	217
基 町	1,259	13.2	5,880	18.4	4.7	1,067	15.7	847
十 日 市	1,168	12.3	4,464	14.0	3.8	1,825	26.9	1,562
己 斐	411	4.3	921	2.9	2.2	80	1.2	194
草 津	208	2.2	573	1.8	2.8	128	1.9	617
観 音	301	3.2	699	2.2	2.3	79	1.2	262

舟 入	250	2.6	522	1.6	2.1	63	0.7	252
本 庁 直 轄	1,872	19.8	7,752	24.1	4.1	1,841	27.0	984
段 原	1,581	16.6	5,758	18.0	3.6	1,007	14.8	637
比 治 山	330	3.5	685	2.1	2.1	102	1.5	309
青 崎	168	1.8	319	1.0	1.9	21	0.3	126
仁 保	51	0.5	82	0.3	1.6	6	0.1	121
大 河	161	1.7	374	1.2	2.3	24	0.4	150
皆 夷	416	4.4	792	2.5	1.9	55	0.8	132
宇 品	478	5.0	963	3.0	2.0	146	2.2	306
似 島	20	0.2	60	0.2	3.0	3	—	153

資料＝総務局総務課

備考 昭和29年商業調査による。

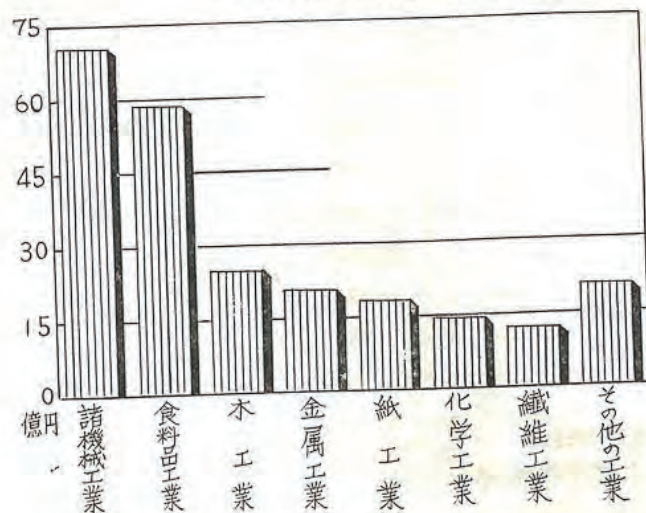
製 造 業

昭和29年工業調査の結果によると本市の工業事業所総数は2,073で、これを規模別にみると従業者3人以下の事業所が942で全体の45.4%を占め、4人～29人までは980(47.3%)、30人～99人までが117(5.6%)となり残りの34(1.6%)が100人以上の事業所である。

次に製造品出荷額を上記の規模別に分けてその比率をみると、まず製造品出荷総額(加工賃・修理料を含む)は238億6,500万円(前年に比べ5.5%増)で、このうち3人以下の事業所は約9億3千万円(3.9%)、4人～29人は約78億3千万円(32.8%)、30人～99人は約501億円で20.9%を占め、100人以上の事業所は約101億2千万円で全体の42.4%を占めている。これからみても中小企業が本市製造業界に占める比重がいかに大きく、また、重要な役割を果たしているかその一端がうかがえる。更に、この製造品出荷額を産業別にながめると食料品製造業が24.5%を占めて第1位(前年は21.8%)、続いて機械器具製造業の14.8%、輸送機械器具製造業11.7%、金属製品製造業6.7%、印刷出版及び類似産業6.3%……の順となつてゐる。

次に生産品の地域別出荷状況を見ると、総生産品の50%以上は県内で消費され(このうち80%以上は市内)、残りは関東地方9.7%、山陽地方9.5%、九州地方9.2%……の順となつており、国外へは約2%の生産品が出荷されているが主なものは食料品、ゴム製造品、縫針、機械器具などである。

工業別製造出荷額（昭和29年中）



産業別事業所数・従業者数並びに生産額

産業	事業所数	従業者数							製造品出荷額等		
		総数	常用労働者			個人業主及び家族従業者			総額	製造品出荷額	加工賃修理料等収入
			計	男	女	計	男	女			
昭和25年	1,691	22,414	20,610	15,912	4,698	1,804	—	—	9,934	9,435	499
26	2,014	24,109	21,885	16,633	5,252	2,224	—	—	15,086	14,487	599
27	1,929	25,009	22,946	17,448	5,498	2,063	1,676	387	18,918	18,174	744
28	1,800	26,425	24,624	18,323	6,301	1,801	1,431	370	22,620	21,542	1,078
29	2,073	27,905	25,704	18,816	6,888	2,201	1,659	542	23,865	22,527	1,338
食料	622	5,305	4,468	2,429	2,039	837	515	322	5,851	5,815	36
紡織	33	652	622	237	385	30	23	7	1,019	942	77
衣服	30	267	240	67	173	27	18	9	181	170	11
木材	235	1,856	1,621	1,307	314	235	188	47	1,761	1,730	32
家具	292	1,715	1,395	1,259	136	320	293	27	750	729	21
紙	42	573	515	269	246	58	39	19	409	404	5
印刷	91	2,059	1,988	1,638	350	71	49	22	1,498	1,467	31
化学薬品	23	420	407	327	80	13	10	3	735	732	3
石油石炭	10	206	196	118	78	10	6	4	142	142	—

ゴム	10	830	822	283	539	8	5	3	518	514	5
皮革	88	315	203	144	59	112	102	10	332	317	15
ガラス	75	1,000	933	696	237	67	53	14	859	848	11
土	34	551	542	465	77	9	7	2	420	410	10
金属	128	1,943	1,836	1,396	440	107	95	12	1,608	1,488	120
金属製品	140	4,370	4,274	3,834	440	96	89	7	3,539	3,044	494
機械器具	20	733	723	524	199	10	9	1	563	467	96
電気機器	88	3,479	3,405	3,092	313	74	69	5	2,803	2,445	358
輸送機器	14	169	153	86	67	16	15	1	121	115	6
理・光・医・衡機器	98	1,462	1,361	645	716	101	74	27	756	749	7
その他											

資料＝総務局総務課

備考 1. 工業調査の結果による。

2. 製造品出荷額は100万円未満を4捨5入しているので総額に一致しないことがある。

3. 機械器具の中には武器を含む。

規模別事業所数・従業者数並びに生産額

産業	事業所数	総数	規模別			
			3人以下	4人～9人	30人～99人	100人以上
総数	事業所数	2,073	942	980	177	34
	従業者数(人)	27,905	2,062	10,253	5,887	9,709
	出荷額(千円)	23,865,094	925,143	7,827,128	5,533,001	9,579,822
食料品工業	事業所数	622	310	286	20	6
	従業者数(人)	5,305	752	2,859	862	832
	出荷額(千円)	5,851,375	505,827	3,049,830	1,159,225	1,136,493
繊維工業	事業所数	63	24	33	5	1
	従業者数(人)	919	61	384※	474	×
	出荷額(千円)	1,200,306	19,678	292,896※	887,732	×
木工業	事業所数	527	261	256	10	—
	従業者数(人)	3,571	536	2,551	484	—
	出荷額(千円)	2,511,045	188,532	1,936,949	385,564	—

紙工業	事業所数	133	40	76	14	3
	従業者数(人)	2,632	92	846	788	906
	出荷額(千円)	1,906,616	26,939	400,625	513,582	965,470
化学工業	事業所数	43	10	20	8	5
	従業者数(人)	1,456	25	242	394	795
	出荷額(千円)	1,395,887	7,697	187,745	396,126	804,319
金属工業	事業所数	162	51	93	16	2
	従業者数(人)	2,494	104	1,133	864	393
	出荷額(千円)	2,027,800	39,234	676,769	916,075	395,722
機械工業	事業所数	262	87	133	31	11
	従業者数(人)	8,751	203	1,375	1,410	5,763
	出荷額(千円)	7,025,308	63,823	719,904	870,571	5,371,010
その他工業	事業所数	267	159	83	13	6
	従業者数(人)	2,777	289	863	605	1,020
	出荷額(千円)	1,946,757	73,413	562,410	404,126	906,806

資料=総務局総務課

- 備考 1. 昭和29年工業調査による。
 2. 1又は2事業所の従業者数及び出荷額は下位規模に合算して、その個所は※の符号を添記して数字を表わしている。
 3. 規模別は12月31日現在の従業者数による。

生産品の地域別販売比率

産 業	製 造 品 出 荷 額	地 域 別 比 率											
		合計	市内	県内	山陽	山陰	四国	九州	近畿	中部	関東	その他	国外
総 数	千円 22,527,433	100.0	41.2	13.3	9.5	2.6	3.2	9.2	5.5	2.7	9.7	1.0	2.1
食 料 品	5,814,649	100.0	56.5	10.4	7.9	3.0	2.6	8.1	3.5	1.6	2.5	0.4	3.5
紡 織 製 品	942,301	100.0	24.1	28.8	19.8	5.6	8.8	13.4	—	—	—	0.1	0.4
衣 服 及 び 品	170,375	100.0	37.4	20.4	9.5	5.0	1.1	17.7	2.6	1.6	4.7	—	—
木 材 及 び 品	1,729,635	100.0	70.3	17.1	1.2	0.1	0.2	1.2	5.1	0.3	3.2	1.1	0.1
家 具 及 び 品	728,881	100.0	78.1	10.1	5.3	1.0	0.9	0.9	1.0	—	—	—	2.7
紙 及 び 類 似 品	404,200	100.0	46.4	14.1	33.0	0.9	0.7	1.4	3.0	—	—	—	—
印 刷 ・ 出 版 及 び 類 似 品	1,466,518	100.0	47.1	36.2	6.4	4.4	1.0	2.4	0.6	0.4	0.4	0.9	0.3

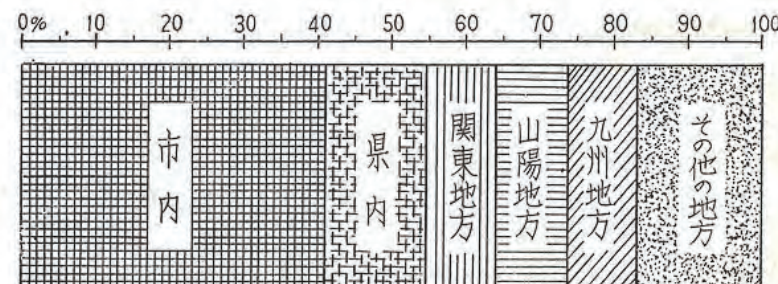
化学工業	732,267	100.0	10.0	15.3	9.0	0.4	14.4	5.7	16.2	3.1	22.5	3.4	—
石油炭素工業	142,059	100.0	55.7	35.0	—	—	—	—	—	6.4	—	2.8	—
ゴム製品	513,630	100.0	7.1	5.3	11.9	2.2	6.8	21.5	16.8	11.1	10.2	4.1	3.1
皮革製品	316,545	100.0	82.5	0.2	5.1	0.2	1.9	0.2	—	1.4	—	2.6	—
ガラス製品	848,399	100.0	15.1	10.0	14.6	7.3	2.1	11.8	12.8	10.0	6.0	10.4	—
第一次金属	410,457	100.0	40.5	15.2	11.4	4.3	3.4	21.9	2.7	0.6	—	—	—
金属製品	1,487,546	100.0	48.5	11.3	8.2	1.2	9.1	10.3	5.5	—	5.9	—	—
武器	3,044,445	100.0	17.3	10.1	21.2	3.7	2.5	21.6	7.3	8.4	3.6	0.4	3.8
機械器具													
電気機械器具	466,567	100.0	86.8	3.8	2.4	1.5	1.4	1.8	1.4	1.4	—	0.2	—
輸送用機械器具	2,444,758	100.0	19.0	7.0	2.1	0.3	0.5	5.8	5.6	—	59.3	0.3	—
医療・理化学・光学諸機器・衡器等	115,130	100.0	8.4	34.1	16.2	8.2	12.0	12.0	8.7	—	0.5	—	—
その他の製品	749,091	100.0	22.0	7.5	4.8	3.7	3.5	8.8	18.9	8.7	7.6	0.8	13.7

資料=総務局総務課

備考 昭和29年工業調査による。

市内生産品の地域別販売比率

(昭和29年度)



広島市工芸指導所

本所は昭和5年工業指導所として発足し、終戦時までは主として機械工の養成を目的に活動し、戦後は時代の要請に応じて設備の復旧拡張を図り業務方針を試作研究・技術指導の方向に転換し、地元業界、中でも特産企業（風呂釜・和洋家具・縫針等）の復興に与えた功績は顕著であつた。次に昭和29年の主要な業績を顧みると次のように金属・木工部ともに業界の期待に充分応じられるものがあつた。

木工部門＝昭和27年来の継続研究課題である木材の廃材利用については、本所考案にかかるHIG（Hiroshima Industrial Guidance）板を試作発表し、その生産及び利用についての理論的裏付けをなし業界に多大の示唆を与えるとともに、本所考案の机・椅子等に対する色層板の応用については試作研究に相当の苦勞が伴なつたが、その製品は耐久性工芸家具の一方を示したものととして業界の注目を浴びている。

金属部門＝鑄造品の品質向上、および歩留りの上昇を図るため鑄物砂処理設備を新たに設備して業界の進展に寄与し、また、本年は市内の随所に高層建築物が建設され、その鉄筋材質の試験には少なからざる貢献をしてきた。

敷地及び建物 敷地 3,889坪 建物 903坪

種 別	面積	種 別	面積	種 別	面積
本館(事務室、講堂等)	206坪	機械関係室 (分析、試験室を含む)	148坪	そ の 他	126坪
木工関係室	33坪	鑄物関係室	92坪		

種類別利用状況

種 別	総 数	試作と試験	相談と指導	設備の利用
昭和28年	1,786件	1,335件	432件	19件
昭和29年	2,579件	1,238件	360件	921件
木工工芸				
家具類	220	136	65	19
玩具類	17	5	12	—
塗装	134	24	110	—
その他	36	—	36	—
金属工業				
鑄造	693	143	100	450
分析	170	139	31	—
材料試験	797	791	6	—
機械工作	452	—	—	452

資料＝広島市工芸指導所

機械器具設備数

種 別	機械器具の種類	設 備 数 量
総 数	76種	97点
木工機械器具類	15	16
材料試験機、工作機械、分析装置等	27	39
熔銑炉、鑄物試験機、溶接機、鑄物砂処理機類	21	22
精密測定器具類	13	14

資料＝広島市工芸指導所

商工業振興対策

本市の産業構成をみると、事業所数及び従業者数ともに商工業関係の占める比重は相当大であるが、そのうち大企業の部類に属するものはごく数える程しかなく、残りの大部分は中小企業より成りたつてゐる。従つてこんにちのように経済事情が悪化し、その建直し策として金融引締めによるデフレ政策がとられれば、まづ先にその影響をこうむり犠牲となるものは、もちろん経済力の弱小な底の浅い中小企業である。本市が将来都市の発展動力要素として期待をかけ、また、最も主力を傾注しなければならないのは商工業界の発展でありその振興育成であると思われる。

その意味において商工業の振興対策は早急に解決を迫られる問題であり、市としては現在その推進策としてあらゆる角度から商工業界の現状を見極め、適切有効な諸施策を講じて多大な実績を挙げている。

主 要 施 策

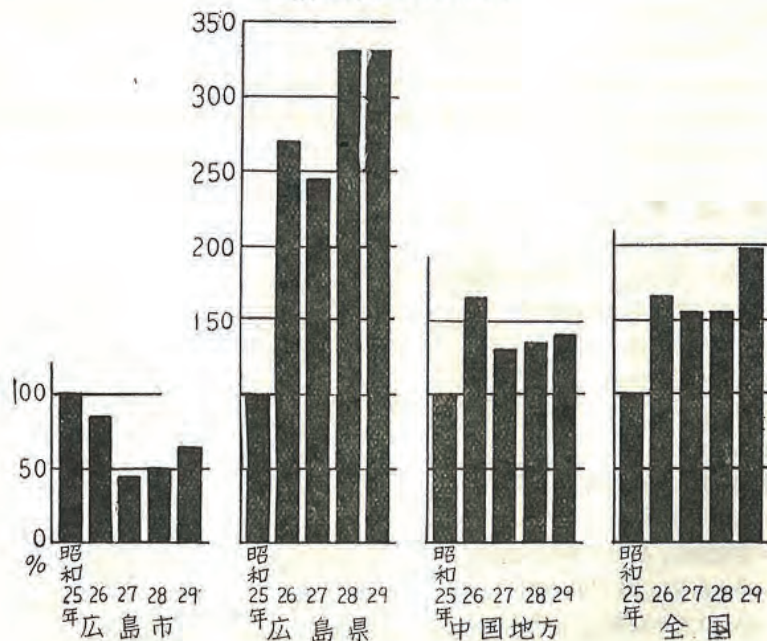
- ◇立地条件の造成促進
 - 電源の開発及び電力料金地域差の是正
 - 臨海工業地帯の造成促進
 - 広島港の増強
- ◇背後地の開発促進
- ◇企業の誘致
- ◇貿易船の誘致
- ◇既存企業の振興育成
 - 金融対策の強化
 - 企業診断、経営合理化の指導
 - 中小企業組合組織化の促進
 - 特産工業の振興
 - 販路の拡張

貿 易

戦後支那大陸（中共地区）との貿易が閉ざされたことは、わが国の貿易界にとって極めて大きな痛手であることはいままでもないが、本市生産品の輸出面においては特にその影響は致命的な打撃ともいえる。戦後本市生産品の輸出が振わないのも上述の理由によるものであるが、もう一つは生産施設が戦災による壊滅から一応立ち直ったものの、弱小企業が多く国内の他地区の同業者に対抗できなかつたことも原因の一つに挙げられると思われる。しかし、要するに支那大陸との貿易再開が全面的に推し進められることが、輸出不振の最も根本的な打開策だと考えられる。それで本市としては中共あるいは台湾・朝鮮等との貿易の振興を促進するために、必要とあれば関係当局と協力してこの地域に通商代表を派遣することも考慮されている。

昭和29年の本市生産品の輸出状況をながめると総額約5億4,300万円で、これを前年に比較してみると約2億4,400万円（約30%）増加したことになるが、戦後最高を記録した昭和25年に比べるとその約65%にしか当たらない。主な輸出品目はグルタミン酸ソーダ（味の素）2億100万円（37.1%）、縫針1億5,300万円（28.1%）、ゴム製品4,400万円（8.1%）缶詰3,600万円（6.7%）といったところである。

年次別輸出実績の比較
（昭和25年を100として）



広島市生産品輸出実績

年次	総額	雑貨類	機械器具類	化学薬品類	食料品
	千円	千円	千円	千円	千円
昭和25年	835,719	337,169	36,333	—	462,227
26	731,236	445,335	17,201	—	268,700
27	365,307	216,903	20,285	328	127,791
28	419,022	168,247	37,243	538	212,994
29	542,820	247,909	38,953	5,397	250,561

資料＝産業局商工課

備考 1,000円未満は4捨5入しているので総額に一致しないことがある。

輸出実績比較

年次	全国	中国地方	広島県	広島市
	千万円	千万円	千万円	千万円
昭和25年	29,520	1,997	232	84
26	48,780	3,282	631	73
27	45,828	2,593	573	37
28	45,792	2,678	761	42
29	58,647	2,758	763	54

資料＝産業局商工課

備考 1,000万円未満は4捨5入している。

農業委員会

農業委員会は昭和26年3月農業生産の発展及び農業経営の合理化を図るために従前の農地、農業改良、農業調整の3委員会制度を一元化して新しく発足したもので、現在20名の委員（うち公選15名、選任5名、会長前理一）によつて地区農業の発展向上のために不断の努力が払われている。

農 業 委 員 (◎=会長 ○=会長代理)

氏 名	摘要	氏 名	摘要	氏 名	摘要	氏 名	摘要
植 木 俊 夫	公選	三 保 生 一 郎	公選	今 村 有	公選	中 村 年 朗	選任
西 本 義 見	〃	○ 富 田 弘	〃	山 本 周 次 郎	〃	講 元 英 雄	〃
大 下 孫 一	〃	山 本 茂 夫	〃	藤 田 巖	〃	河 内 勉	〃
天 方 昇 造	〃	加 藤 寅 一	〃	◎ 前 理 一	〃	田 中 陸 三	〃
堀 口 修 一	〃	大 下 貢	〃	浅 川 秀 雄	〃	池 原 重 人	〃

農 業

商工業を主要産業とする本市にあつては、産業構造面に占める農業の比重は極めて小さく、また、近年人口の増加並びに他産業の進展につれて住宅・商店・工場等の建築がふえこのために農地は漸次縮小し農業経営規模は余儀なく零細化され、また、経営形態も多種多様で一部の農家を除いては、こんにち農家経済を農業のみに依存することは非常に困難な状態となつてゐる。

昭和28年1年間の農家経済の概況 (1農家当り)

区 分	県下都市部 及 び 近 郊	広 島 県	瀬 戸 内	全 府 県
	円	円	円	円
農 家 所 得	340,528	245,190	297,186	294,301
農 業 所 得	174,573	141,955	188,586	198,372
兼 業 所 得	165,955	103,235	108,600	95,929
租 税・公 課	15,848	9,787	22,088	24,874
税 引 所 得	324,680	235,403	275,098	269,427
雑 収 入	19,787	17,782	26,977	31,573
可 処 分 所 得	344,467	253,185	302,075	301,000
家 計 費	300,558	241,344	268,569	280,929
農 家 経 済 余 剰	43,909	11,841	33,506	20,071

上記の表は昭和28年における農家経済の概況であるが、本表によつても県下都市部に於ける農家経済が、農業のみに依存して自立することの困難性を物語つてゐる。

すなわち、農家所得のうち農業所得の割合は、全府県平均67.4%、瀬戸内地区平均63.5%、広島県平均57.9%となつてゐるが、県下都市部平均はさらに下つて51.3%である。ま

た、兼業所得の方では全府県、瀬戸内地区、広島県ともに大半は林産物関係によるものであるが、県下都市部に於てはその85%以上が給与及びその他の所得で占めてゐる。

本市としては以上の事態に対処し、将来の農業経営を安定させる対策として、高級園芸(温室栽培)、果樹増殖を奨励推進し、また、技術指導面においても各地区の農事研究会を基盤に、栽培技術の改善、品種改良、あるいは土地改良について活潑な動きを見せる等都市農業経営合理化の実現に大いに努力を注いでゐる。

農業生産施設(温室)再建融資事業

都市における農業経営確立事業の一環として、市としては本事業のために600万円を広島市農業協同組合に預託し、また、市農協としても1,200万円を本事業推進のために低利で貸付を実施しており、現在までに総額約1,127万円が融資されて31棟(1,060坪)の温室が建設され、漸次成果を挙げつつある。

農家数・従事者数並びに経済耕地面積

経営耕地 面 積	農 家 戸 数			従 事 者 数			経 営 耕 地 面 積		
	計	専 業	兼 業	計	専 業	兼 業	計	所有地	借入地
総 数	3,257	898	2,353	6,930	1,908	5,022	6,071.5	4,572.9	1,498.6
5 畝未満	434	32	402	689	39	650	156.4	113.0	43.4
5 畝～1 反	818	107	711	1,411	140	1,271	568.2	408.1	160.1
1 反～3 反	1,316	360	956	2,876	670	2,206	2,240.4	1,634.0	606.4
3 ～ 5	438	241	197	1,177	580	597	1,656.8	1,198.4	458.4
5 ～ 7	158	103	55	490	306	184	911.5	743.0	168.5
7 ～ 10	45	32	13	168	115	53	358.8	316.6	42.2
10 ～ 15	14	10	4	50	31	19	162.9	151.3	11.6
15 ～ 20	1	1	—	2	2	—	16.5	8.5	8.0
土地を耕作 しないもの	27	12	15	67	25	42	—	—	—

資料=総務局総務課

備考 昭和27年8月1日現在夏期農業基本調査による。

種類別経営耕地面積

経営耕地面積	総面積	田	畑	樹園地
総数	反 6,071.5	反 2,377.6	反 3,367.0	反 326.9
5 畝未満	156.4	13.2	140.8	2.4
5 畝～1 反	568.2	111.7	442.2	14.3
1 反～3 反	2,240.4	821.6	1,342.4	76.4
3 ～5	1,656.8	709.5	853.8	93.5
5 ～7	911.5	493.9	391.8	25.8
7 ～10	358.8	188.8	124.7	45.3
10 ～15	162.9	23.9	69.8	69.2
15 ～20	16.5	15.0	1.5	—

資料＝総務局総務課

備考 昭和27年8月1日現在夏期農業基本調査による。

農事相談状況

年 度	総 数	病虫害防除	栽培技術	営 農	そ の 他
昭和27年度	件 7,073	件 3,156	件 2,442	件 1,061	件 354
28	7,316	3,634	2,157	1,125	400
29	7,811	3,895	2,280	1,185	451

資料＝産業局農水産課

主要農作物の作付面積及び収穫高

年 度	米		麦		甘 し よ		馬 鈴 し よ	
	作 付 面積	収 穫 高	作 付 面積	収 穫 高	作 付 面積	収 穫 高	作 付 面積	収 穫 高
昭和26年度	反 2,341	石 4,342	反 2,637	石 4,117	反 800	千貫 240	反 350	千貫 140
27	1,949	4,281	1,390	2,360	650	445	580	348
28	1,647	3,313	1,400	2,170	650	487	730	398
29	1,459	2,907	1,500	3,300	900	585	590	324

資料＝産業局農水産課

米の供出状況

年 度	作 付 面積	収穫高	供出割当量			供 出 実 績		
			合計	義務供出	超加供出	合 計	義務供出	超加供出
昭和27年度	反 1,949	石 4,281	石 405	石 364	石 41	(94.0%) 石 380.71	(100.0%) 石 364	(40.8%) 石 16.71
28	1,647	3,313	265	238	27	(104.5) 276.80	(100.0) 238	(143.7) 38.80
29	1,459	2,907	213	193	20	(109.4) 233.00	(100.0) 193	(200.0) 40.00

資料＝産業局農水産課

特産農作物の作付面積及び収穫高

年 度	ね ぎ		れ ん こ ん		い ち ご		い ち じ く	
	作 付 面積	収 穫 高	作 付 面積	収 穫 高	作 付 面積	収 穫 高	作 付 面積	収 穫 高
昭和28年度	反 270	千貫 224	反 600	千貫 480	反 300	千貫 75	反 200	千貫 80
29	450	450	800	640	230	58	280	112

資料＝産業局農水産課

半促成及び早熟栽培状況（きょうり、なす）

年 度	農 作 物	作付面積	生産量	出 荷 量		
				市 内	県 外	県 外
昭和26年度	きょうり	反 200	千貫 190	千貫 131	千貫 30	千貫 29
	な す	190	195	130	25	40
27	きょうり	250	237	147	40	50
	な す	250	250	140	50	60
28	きょうり	290	232	166	56	10
	な す	270	243	186	46	11
29	きょうり	360	288	213	60	15
	な す	350	315	245	50	20

資料＝産業局農水産課

広島市園芸指導所

本市の農家規模は全国の平均農家規模に比べると極めて小さく、その上こんにち都市の急速な復興発展に伴って農業用地は住宅・工場建設用地等に圧迫されて益々狭くなり、更に生産品の値下り等の諸因によつて、大部分の農家経済はとみに不況の度を増している。従つて、本市では農家経済の現状にかんがみ、今後の都市における農業経営のあり方を研究し、その健全合理化の促進指導機関として昭和26年に園芸指導所を開設し、高級園芸及び促成抑制栽培の普及奨励、品質の向上、農業技術の改善指導に努めているのであるが、これが今後の成果には大いに期待されているところである。

敷地及び建物敷地 2,100坪 建物 147.5坪

種 類	面 積	種 類	面 積	種 類	面 積
事 務 所	坪 21	堆 肥 舎	坪 5	ボ イ ラ ー 室	坪 4
倉庫及び収納舎	24	温 室 (3棟)	92	そ の 他	1.5

畜 産

家畜（禽）飼養戸数及び頭羽数

種 別	役肉用牛	乳牛	馬	めん羊	山羊	豚	兎	鶏	あひる	蜜 蜂
	頭	頭	頭	頭	頭	頭	羽	羽	羽	群
総 数	138	231	250	64	325	1,030	221	34,240	197	1,164
お す	4	7	2	8	7	58	48	2,416	27	—
め す	132	224	3	56	318	1,022	173	31,824	170	—
ぬ き	2	—	245	—	—	—	—	—	—	—
飼養戸数	138	48	207	58	323	196	114	7,712	83	23

資料＝産業局農水産課

広島市家畜市場

敷地及び建物敷地 2,896坪 建物 589坪

種 類	面 積	種 類	面 積	種 類	面 積
事 務 室	坪 45	畜 舎	坪 224	飼 料 調 理 場	坪 24
商人、仲立人控室	28	繋 舎	225	そ の 他	26
生 体 検 査 場	11	病 畜 隔 離 所	6		

家畜取引頭数

年 度	総 数	牛	馬	豚	犢
昭和25年度	頭 13,580	頭 11,103	頭 379	頭 2,036	頭 62
26	8,638	7,341	472	781	44
27	9,434	8,564	862	2	6
28	10,458	9,416	1,042	—	—
29	8,710	8,013	594	—	103

資料＝広島市家畜市場

水 産 業

本市の水産業は自然の地理的環境に恵まれ、特殊漁業である浅海養殖業（かき・のり）を主体とするもので、特に広島かきの存在は広く世に知られ、近年はその養殖方法も従来の杭打式から筏式に改善され、また養殖施設も逐年増設されており、昭和29年の生産高は県内総生産高（約110万貫）の約7割を占める約70万貫を生産した。なお、今後一層増産を図るために、共同施設の整備拡充あるいは販路の拡張等が強力に推し進められることになった。

一方、のり養殖はここ数年来天候異変、あるいは風水害、潮流の変化等に災いされて不況をかこっているが、これもかきと同様に養殖方法が従前の建筏式から浮筏式に切り替えられ、養殖場も逐年沖合の未利用地開拓に乗り出して拡張を図りつつあるので、これが整備をおえれば生産量は飛躍的に増産され、永年の不作も一挙に回復するものと思われる。また、こんにち真珠の養殖が試験的に経営されており、その成果は今後2～3年しないと企業として成立するかどうか不明であるが、その動静は業界の注目を浴びている。

漁 業 協 同 組 合

組 合	総 数	広島市漁業協同組合	仁 保	丹 那	大河	日宇那	広島市内水面	広島県海	広島県牡蛎
	人	人	人	人	人	人	人	人	人
組合員	2,803	1,332	517	158	25	43	122	382	224

資料＝産業局農水産課

種 類 別 漁 業 世 帯

種 類	総 数	一 般 海 面 漁 業									
		計	小型機 船底び き網	雑魚 地び き網	雑魚 船び き網	鯉 船び き網	その 他の 刺網	その 他の 建網	けた 漕網	鋒突	撒餌釣
世 帯	1,425	347	88	2	3	5	17	1	7	42	46

種 類	一 般 海 面 漁 業					浅 海 養 殖 業				
	うなぎ 筒	たこ 壺	延縄	一本釣	その他 の漁業	計	かき	のり	あさり	真珠
世 帯	14	20	19	69	14	1,078	247	382	443	6

資料＝産業局農水産課

登 録 漁 船 数

区 分	総数	草津	観音	江波	宇品	大河	丹那	日宇那	淵崎	向洋	似島	その他
総 数	1,168	240	14	281	64	28	102	44	173	98	87	37
動 力 船	400	96	4	86	11	12	23	15	59	28	59	7
無動力船	768	144	10	195	53	16	79	29	114	70	28	30

資料＝産業局農水産課

第10編 金 融

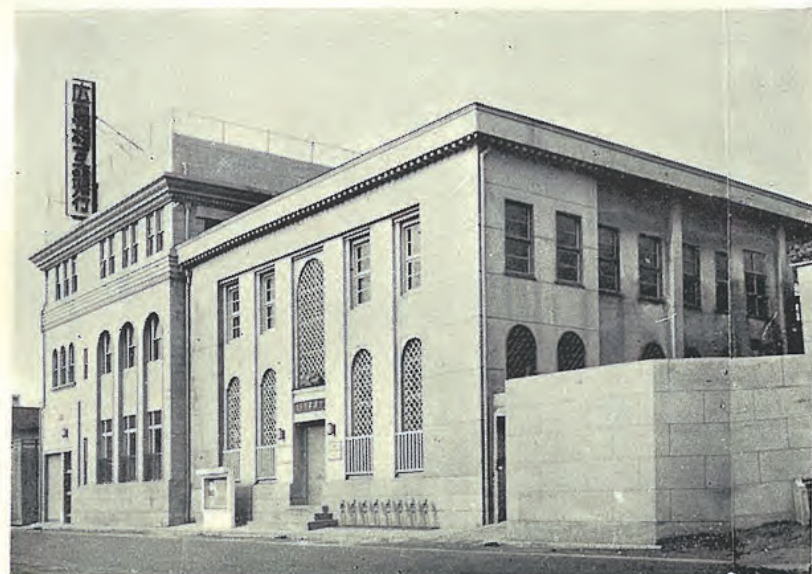
蠟 金銀財寶



銀 行 內 部



日本銀行広島支店



広島相互銀行本店



広島銀行本店



広島信用金庫本店



保 險 街

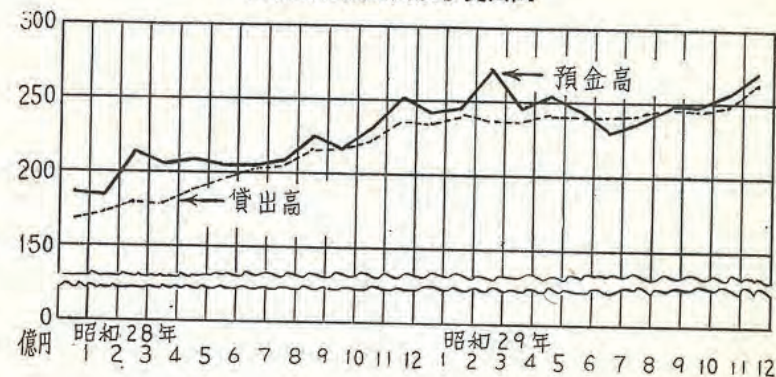


証 券 街

銀 行

最近の銀行預金高推移をながめてみると、さすがに国内外景気の退潮に伴なつて預金高の上昇率も非常に鈍くなつてきている。すなわち、この年1年間における預金の増加額は17億5,200万円で、その膨張率は昭和26年の58.3%、27年46.1%、28年38.0%に比較するとわずかに6.9%の膨張をみたのみで非常に伸び止みの傾向にある。

月別銀行預金高及び貸出高



銀行預金高及び貸出高

年 月 末	預 金 高				貸 出 高
	総 額	一般預金	政府関係預金	その他の預金	
	千円	千円	千円	千円	千円
昭和25年末	7,897,854	6,120,685	325,510	1,451,659	7,047,479
26	12,502,891	9,837,507	166,322	2,499,062	12,603,986
27	18,269,464	15,008,069	230,722	3,030,673	16,796,963
28	25,233,940	20,785,445	72,831	4,375,664	23,666,430
昭和29年1月末	24,210,374	20,426,560	10,352	3,773,462	23,588,646
2	24,596,333	21,094,700	6,514	3,495,119	23,983,305
3	27,092,042	23,079,820	21,645	3,990,577	23,811,576
4	24,628,649	21,446,653	22,095	3,159,901	23,728,066
5	25,355,559	21,710,531	—	3,645,028	24,185,943
6	24,471,488	21,990,716	—	2,480,772	24,158,600
7	23,145,934	20,765,955	—	2,379,979	24,038,078
8	23,745,104	21,127,488	—	2,617,616	24,357,658
9	24,992,276	22,684,024	—	2,308,252	24,637,469
10	24,717,791	22,402,324	—	2,315,467	24,547,896
11	25,670,547	22,557,641	—	3,112,906	24,975,621
12	26,985,853	23,301,611	—	3,684,242	26,352,588

資料—広島銀行協会

各種金融機関（普通銀行を除く）の預金高及び貸出高

相互銀行

月 末	銀 行 業 務		掛 金 業 務		
	預 金	貸 付	契 約 高	掛 金 高	給 付 金
昭和29年 1 月末	千円 949,564	千円 1,693,248	千円 4,692,480	千円 1,769,573	千円 875,416
2	975,088	1,773,018	4,740,922	1,789,025	860,258
3	1,055,926	1,866,020	4,762,270	1,834,434	878,924
4	1,045,477	1,931,289	4,913,384	1,873,211	870,778
5	1,044,031	1,909,357	4,907,170	1,881,514	833,846
6	1,052,905	1,950,269	4,930,730	1,926,911	827,739
7	1,140,063	2,001,773	5,000,516	1,975,858	839,289
8	1,132,552	2,038,511	5,001,246	2,004,434	839,220
9	1,246,601	2,143,639	5,114,999	2,075,958	843,664
10	1,278,989	2,228,321	5,275,233	2,136,514	852,818
11	1,323,241	2,327,364	5,450,529	2,192,179	879,100
12	1,432,879	2,483,907	5,860,003	2,248,105	966,541

資料＝広島・西日本・愛媛・福徳各相互銀行

その他の金融機関

月 末	金 庫		信 用 組 合		信 用 金 庫		農 業 協 同 組 合	
	預 金	貸 付	預 金	貸 付	預 金	貸 付	預 金	貸 付
昭和29年 1 月末	千円 620,421	千円 1,135,693	千円 2,382,719	千円 1,818,675	千円 338,498	千円 248,148	千円 324,923	千円 187,088
2	626,962	1,086,907	2,356,186	1,832,648	346,184	251,898	330,053	196,360
3	447,829	1,146,487	2,481,546	1,876,630	384,044	303,703	360,702	208,474
4	601,747	1,167,880	2,446,263	1,878,129	403,832	318,945	330,807	214,127
5	620,824	1,079,333	2,495,194	1,900,948	431,905	328,519	333,294	218,340
6	635,037	1,148,799	2,522,329	1,901,201	451,712	333,008	347,363	219,181
7	656,022	1,124,752	2,572,387	1,901,281	474,329	342,268	351,881	213,564
8	672,335	1,135,990	2,647,512	1,936,955	493,160	362,134	358,278	244,396
9	688,882	1,218,485	2,681,013	1,969,054	512,158	381,013	354,409	226,045

10	706,554	1,225,844	2,721,229	1,973,662	542,431	391,150	349,918	231,218
11	680,171	1,226,726	2,729,942	1,999,809	593,737	419,608	345,344	231,928
12	690,915	1,370,989	2,992,869	2,134,200	632,262	454,162	413,421	241,394

資料＝金庫＝商工中央・労働 信用金庫＝広島信用・広島商工信用

信用組合＝広島信用・広島県厚生信用 農業協同組合＝広島市・広島市西部

郵便貯金

郵便貯金及び郵便為替貯金取扱状況

年 次	郵 便 貯 金			郵 便 為 替 貯 金			
	預 入 高	払 も ど し 高	残 高	振 出		払 渡	
				口 数	金 額	口 数	金 額
昭和25年	千円 1,469,525	千円 1,586,528	千円 808,389	口	千円	口	千円
26	1,874,480	1,676,171	956,698	—	—	—	—
27	2,407,624	2,178,426	1,185,896	106,569	537,191	113,861	819,387
28	2,787,489	2,495,581	1,477,804	78,167	589,784	88,272	587,348
29	3,127,537	2,796,002	1,809,339	58,396	439,059	20,174	500,147

資料＝広島郵政局

備考 郵便為替貯金欄には外国為替貯金を含んでいる。

保 險

生命保険契約状況

年 月	新 規 契 約 高		収 入 保 険 料	
	件 数	金 額	総 額	(内) 初 回
昭和26年	件 37,788	千円 4,926,749	千円 —	千円 145,415
27	44,272	7,402,427	—	183,381
28	44,931	9,485,820	—	213,366
29	62,420	13,342,379	521,257	255,162
1 月	3,829	885,155	35,004	17,008
2	3,914	867,483	36,226	17,835
3	4,926	1,140,708	44,194	20,765
4	3,647	814,646	33,344	16,772

5	4,080	852,945	32,549	15,505
6	4,927	1,062,690	42,408	21,575
7	5,463	1,070,669	46,013	22,798
8	5,561	1,146,687	44,780	22,248
9	6,382	1,302,614	46,464	23,284
10	5,698	1,178,419	44,357	20,332
11	8,108	1,735,221	66,805	33,184
12	5,885	1,285,142	49,113	23,856

資料＝広島生命保険協会

簡易保険取扱状況

年次	新規契約高		収入保険料			支払保険料	
	件数	金額	総額	初回	2回後	件数	金額
昭和25年	20,847	717,095	141,412	6,351	135,060	24,765	10,219
26	16,695	767,820	179,927	4,445	174,481	11,150	11,792
27	20,935	1,052,575	215,133	6,646	208,487	5,811	12,296
28	16,774	921,625	269,769	6,495	263,275	3,038	14,263
29	14,416	1,042,965	308,756	6,719	302,283	9,343	44,970

資料＝広島郵政局

手形

手形交換高

年月	交換		不渡	
	枚数	金額	枚数	金額
昭和25年	760,353	136,801,651	—	—
26	977,419	187,904,515	325	16,479
27	1,264,459	233,294,866	409	26,735
28	1,502,739	302,135,713	582	35,577
29	1,729,055	357,598,234	894	52,471
1月	108,034	25,837,273	36	2,274

2	133,642	26,984,216	54	3,212
3	153,435	32,006,556	60	4,367
4	138,417	31,109,456	71	4,354
5	138,347	28,245,025	79	6,553
6	151,611	29,631,003	91	4,565
7	145,326	27,682,270	79	4,181
8	144,025	27,786,214	91	4,620
9	133,640	28,287,985	92	4,854
10	135,988	29,129,546	85	4,749
11	147,921	30,407,217	72	3,853
12	198,669	40,491,473	84	4,289

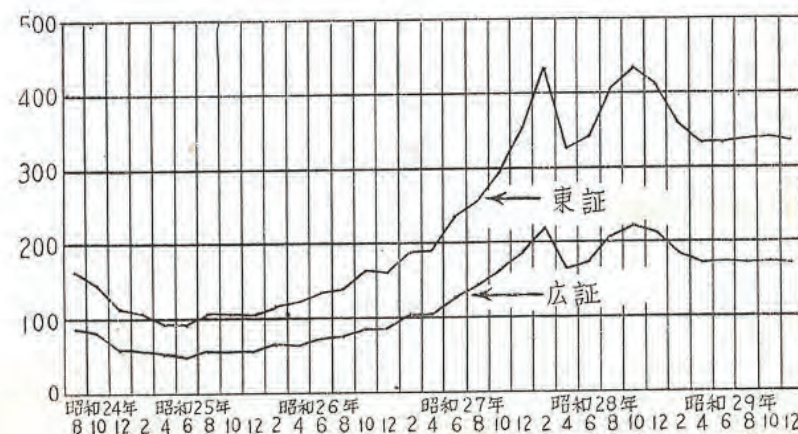
資料＝広島銀行協会

株式市場

朝鮮動乱ブームによる特需景気などで約3カ年好景気を持続した株式市場も、デフレ政策による不況が経済界を襲うと株式市場はこの情勢を敏感に反映して非常に低調となり、従つて本年の出来高は前年のわずか46.8%にしかあたらない約3,800万株と激減した。また、株価もダウ式(110種の平均)によると本年12月の平均は170円66銭で、前年12月平均に比べ約20%下落した。

月別総平均株価表(ダウ式)

広証……130種(昭和28・29年は110種)
東証……225種



年月別出来高及び平均株価

年 月	立 会 日 数	出 来 高	約 定 代 金	1 日 平 均 出 来 高	約定代金 による総 平均株価	110種 平均株価 (ダウ式)
昭和24年	149	2,510,239	365,018,981	16,847	149.40	※ 60.92
25	300	10,587,180	1,332,910,860	35,293	125.89	※ 56.10
26	300	21,747,784	3,349,443,844	72,492	154.01	※ 87.19
27	300	83,488,590	28,611,495,134	278,295	342.70	※ 186.34
28	298	80,902,518	34,098,405,660	271,484	421.47	※ 210.45
29	300	37,902,721	11,366,045,851	126,342	299.87	※ 170.66
1 月	23	4,796,952	1,714,264,499	208,563	357.37	186.52
2	24	3,226,390	1,170,876,284	134,432	362.90	187.00
3	27	6,266,077	2,191,717,272	232,076	349.77	174.09
4	25	3,866,958	1,252,958,185	154,678	324.01	171.63
5	24	2,656,739	782,345,518	110,697	294.48	168.22
6	26	2,620,757	711,173,438	100,798	271.36	171.61
7	27	2,502,054	590,341,123	92,669	234.46	173.65
8	25	2,068,262	565,893,363	82,730	273.61	173.78
9	25	2,139,830	627,637,473	85,593	293.31	180.53
10	26	2,726,891	764,814,631	104,880	280.41	171.92
11	24	1,941,542	409,520,897	80,897	210.92	164.60
12	24	3,090,269	584,503,168	128,761	189.14	170.66

資料—広島証券取引所

備考 ※印は12月中の平均値である。

貯蓄に関する世論調査

この世論調査は、昭和29年9月20日より1ヵ月間にわたって全国的に展開された第6次自立促進貯蓄運動の一行事として、貯蓄増強中央委員会並びに各地方貯蓄推進協力が協同で実施したもので、以下は広島県下の一般家庭における貯蓄に関する実態である。

調査票の配付及び回答状況

地 域	配付枚数	回答枚数	回 答 率
合 計	3,000	2,089	69.6%
都 市	2,100	1,449	69.0%
農 漁 山 村	900	640	71.1%

調 査 の 結 果

問 1 おうちでは貯金していますか

区 分	合 計	商 業	工 鉱 業	農 林 漁 業	賃 金 俸 給 生 活 者	自 由 職 業	無 職
	%	%	%	%	%	%	%
都 市	83.5	91.7	85.9	83.0	86.4	72.8	55.2
	16.5	8.3	14.1	17.0	13.6	27.2	44.8
農 村	82.0	88.3	100.0	83.8	90.3	70.2	46.6
	18.0	11.7	—	16.2	9.8	29.8	53.4

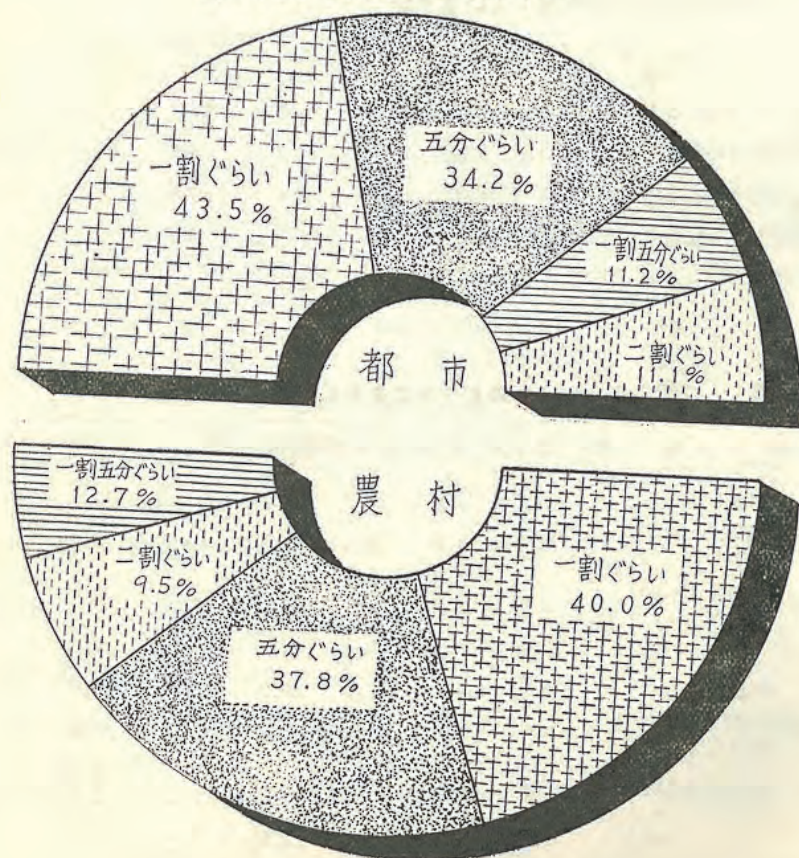
問 3 貯蓄するためにどのような工夫をしておられますか

区 分	合 計	商 業	工 鉱 業	農 林 漁 業	賃 金 俸 給 生 活 者	自 由 職 業	無 職
	%	%	%	%	%	%	%
都 市	76.3	76.8	81.0	70.8	76.4	78.6	85.4
	9.0	4.2	13.3	11.2	9.5	11.4	—
市	13.0	16.7	3.8	16.8	12.7	7.9	14.6
	1.7	2.3	1.9	1.2	1.4	2.1	—
農 村	72.9	64.4	40.0	69.2	79.7	78.0	54.7
	10.6	4.7	40.0	11.4	11.0	10.0	18.1
	13.5	19.0	20.0	16.8	9.3	6.0	27.2
	3.0	11.9	—	2.6	—	6.0	—

問 6 貯金の方法として次のどちらが良いと思いますか

区 分	合 計	商 業	工 鉱 業	農 林 漁 業	賃 金 俸 給 生 活 者	自 由 職 業	無 職
都 市							
天引で貯金する	78.3	78.2	87.3	61.2	88.4	50.9	83.0
残つたら貯金する	21.7	21.8	12.7	38.8	11.6	49.1	17.0
農 村							
天引で貯金する	71.3	86.5	100.0	66.6	87.7	64.8	35.7
残つたら貯金する	28.7	13.5	—	33.4	12.3	35.2	64.3

もし天引貯金しておられるなら収入の
どのくらいを天引していますか？



第11編 教 育

育 蓬 繭 日 策



読 書 (市立児童図書館)

(毎日新聞社提供)



／日の学習を終えて（袋町小学校）（毎日新聞社提供）



広島大学



外国で好評を博している布絵の製作（比治山女子高等学校）
（毎日新聞社提供）



市立浅野図書館



ボーイスカウト キャンプファイヤー

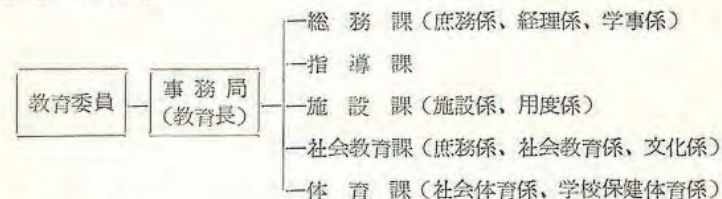
教育委員会

教育委員会は、終戦後新たに設けられた制度で、その設置の趣旨は、教育が不当な支配に屈することなく、国民全体に対し直接に責任を負って行われるべきであるという自覚の下に、公正な民意によりそれぞれ地方の実状に適応した教育行政を行う目的のためである。本市の委員会は、各都道府県及び5大都市に次いで昭和25年/2月/日から発足し、地方教育行政の第一線にあつて諸種の悪条件にはばまれながらも、よくそれを排除して堅実な運営が推し進められている。本委員会は5人の委員によつて構成され、その下に補助機関として事務局が置かれ教育長外65名の職員を配している。

教育委員

委員長	宮本正夫	(市議会選出)
副委員長	勝亦太平	(公選)
委員	新延新一	(公選)
委員	今田庫吉	(公選)
委員	土谷徹郎	(公選)

事務局機構



学校教育の概況

原爆被災後9年有余本市の教育界は壊滅状態から漸次復興し、こんにちではようやく一般的水準にまで復興し、さらに次段階に備えて懸命な努力が払われている。しかし、就学児の増加に伴う校舎の不足、あるいは老朽校舎の復旧、さらには学区制の問題など幾多の困難な問題を包蔵しており、なかなか前途は多難である。

昭和26年、本市教育委員会では教育方針を3努力目標に集約して、以来3年間、その目標達成に努めた結果多大なる成果を挙げることができたが、さらにその深化拡充を図るために昭和29年4月新たに次の4努力点を設定し、真に平和な社会を建設する生産的な人間の育成に努めている。またこの4努力点に対応して各学校においては、それぞれに学校の実状に即応した研究課題(一例＝学習に直結した図書活動はどのようにすればよいか)を決定して、所期の目標完成のため不断の努力が傾注されている。

昭和29年4月設定された4努力点

- 教科指導の充実
- 教科外活動及び特別教育活動の推進
- 生活指導計画の適正

○健康管理の適正

次に現在本市に所在する学校施設は大体次の通りである。(公立及び官立・私立の合計)
 学校数は小学校36校、中学校26校、高等学校20校、大学5校、大学院1校、特殊学校(盲
 ろら)2校、その他(洋裁等)42校で、児童生徒数は小学校43,257人、中学校21,034人、
 高等学校17,928人、大学(広島大学のうち市外に所在する学部の学生数は除く。)5,377人
 及び特殊学校476人となっている。

なお、昭和29年9月観音及び基町高校の商業科生徒を吸収して、新たに広島県広島商業
 高等学校(通常課程)(市内仁保町 旧広島市立工専跡)と、基町高等学校に広島市商業
 高等学校(定時制課程)が発足した。

学校種類別児童(生徒)数及び教職員数(昭和29年5月1日現在)

幼稚園

幼稚園	園児数			教職員数		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	4,665	2,437	2,234	224	37	193
中央	240	125	115	10	1	9
微妙	122	65	57	10	1	9
的場	305	163	142	16	3	13
唯信寺	249	125	124	12	3	9
専崇	127	60	67	5	1	4
親和	150	80	70	6	—	6
愛児	120	65	55	5	1	4
流川	210	110	100	11	2	9
安芸	189	100	89	8	2	6
慈光	93	50	43	5	1	4
聖母	167	86	81	4	—	4
永照	155	80	75	9	1	8
めぐみ	103	62	41	4	—	4
旭	160	87	73	8	1	7
みのり	67	33	34	5	1	4
みどり	73	32	41	6	1	5
二葉	97	63	34	8	2	6
三篠	132	61	71	5	1	4

大洲	108	55	53	4	—	4
聖マリア	110	54	56	4	—	4
あやめ	76	34	42	2	—	2
洋光	247	122	125	10	1	9
アライアンス	112	64	48	6	1	5
栄光	140	72	68	5	—	5
たちばな	119	63	56	6	1	5
安田	204	114	90	8	—	8
三育	127	72	55	4	—	4
あそか	65	35	30	3	—	3
フレーザー	138	68	70	6	1	5
さくら	88	53	35	5	1	4
小百合	140	70	70	12	—	12
比治山	102	46	56	5	1	4
立正	130	62	68	7	3	4

資料=広島県総務部統計課

小 学 校

学 校	児 童						数						教 職 員 数						その他の職員									
	総 数		1 年		2 年		3 年		4 年		5 年		6 年		年 女		年 女		年 女		年 女		年 女		年 女		年 女	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
総 数	22,013	21,244	4,945	4,643	3,744	3,532	2,969	2,833	3,247	3,228	3,648	3,487	3,460	3,527	666	594	582	438	84	156								
市 立 計	21,522	20,758	4,868	4,567	3,659	3,447	2,886	2,753	3,166	3,146	3,565	3,404	3,378	3,441	619	586	544	437	75	155								
牛 尾 町	627	634	139	131	107	108	92	80	93	102	102	93	94	120	17	21	15	12	2	9								
横 濱 市	607	642	123	141	109	97	94	100	105	96	85	94	91	114	21	19	19	15	2	4								
白 鷺 大	1,332	1,074	234	221	178	166	138	141	181	191	205	187	196	168	27	24	25	20	2	4								
横 濱 市	905	820	206	187	169	116	135	119	108	127	141	131	146	140	23	20	20	16	3	4								
横 濱 市	1,644	1,078	274	252	209	171	152	138	163	176	190	171	176	170	29	27	26	22	3	5								
横 濱 市	429	439	97	89	75	77	56	50	66	60	78	81	57	82	19	13	16	9	3	4								
横 濱 市	184	180	42	41	37	20	22	25	29	32	25	30	29	32	9	8	7	4	2	4								
横 濱 市	1,235	1,093	304	251	206	181	149	144	188	146	215	179	173	192	30	27	27	24	3	3								
横 濱 市	725	693	148	158	130	118	86	94	117	104	116	106	128	113	20	17	17	15	3	4								
横 濱 市	355	362	70	66	75	75	55	36	57	58	41	66	57	61	15	9	12	7	3	2								
横 濱 市	172	181	25	25	25	31	31	24	25	21	28	36	38	25	9	8	7	4	2	4								
横 濱 市	525	551	107	111	96	103	79	83	72	64	87	102	84	88	16	15	14	12	2	3								
横 濱 市	824	762	187	166	113	130	129	95	123	123	161	125	130	123	23	20	19	17	4	3								
横 濱 市	1,019	957	269	228	145	162	129	117	146	135	159	167	171	148	27	27	25	19	2	8								
横 濱 市	630	659	150	155	103	109	82	77	98	88	100	125	97	104	17	16	15	13	2	3								
横 濱 市	1,468	1,344	362	289	256	231	193	188	212	208	224	213	221	215	32	40	30	30	2	10								
横 濱 市	89	91	23	16	11	16	12	18	11	17	17	10	15	14	5	7	4	3	1	4								
横 濱 市	739	785	164	149	135	141	103	97	116	121	112	138	109	139	21	24	20	16	1	8								
横 濱 市	164	144	37	29	34	33	16	17	26	22	29	20	22	23	10	5	9	3	1	2								
横 濱 市	66	23	13	8	3	3	7	3	12	5	11	4	15	5	5	6	4	2	1	4								
横 濱 市	608	640	126	142	115	101	77	90	85	88	113	108	92	111	18	18	16	12	2	6								

芝 罘 波	609	629	135	129	100	108	91	97	85	104	97	93	101	98	18	16	16	12	2	4						
入 崎 川	313	259	76	77	46	46	34	31	43	33	63	32	51	40	11	10	9	6	2	4						
島 崎 管	588	578	119	110	91	92	77	84	98	101	106	101	97	90	18	15	15	11	3	4						
島 崎 管	540	484	142	113	86	93	66	74	66	60	95	79	85	65	15	19	14	12	1	7						
島 崎 管	444	480	102	115	88	92	59	55	69	72	63	73	63	73	15	12	13	10	2	2						
島 崎 管	683	656	192	154	110	86	92	94	107	98	91	108	91	116	18	19	16	13	2	6						
島 崎 管	727	568	184	156	122	102	97	90	83	118	130	107	111	95	19	16	17	13	2	3						
島 崎 管	703	661	153	161	110	113	99	75	93	87	132	106	116	119	21	16	18	14	3	2						
島 崎 管	652	688	141	168	116	115	90	84	84	110	120	99	101	112	18	18	15	14	3	4						
島 崎 管	802	780	170	162	135	128	103	92	129	127	133	125	132	146	20	22	18	16	2	6						
島 崎 管	716	652	134	126	126	115	105	93	110	107	126	106	115	105	18	19	17	13	1	6						
島 崎 管	407	402	84	81	60	70	68	54	67	55	66	80	62	62	16	14	13	9	3	5						
島 崎 管	671	659	135	145	133	98	87	94	99	90	104	109	112	133	19	17	16	13	3	4						
島 崎 管	491	486	77	76	85	85	83	80	81	82	83	83	82	80	47	8	38	7	9	1						
島 崎 管	249	250	36	36	45	46	42	41	42	42	42	43	42	42	27	5	20	4	7	1						
島 崎 管	242	236	41	40	40	39	41	39	39	40	41	40	40	38	20	3	18	3	2	—						

資料一 広島市教育委員会、広島大学
備考 教職員数は本務及び兼務の合計である。

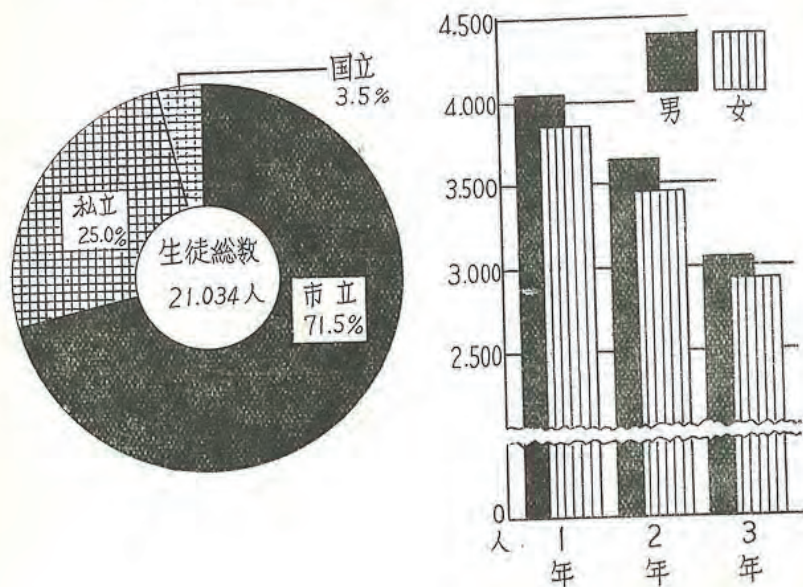
中学校

学 校	生 徒 数				教 職 員 数			
	総 数		1 年		2 年		3 年	
	男	女	男	女	男	女	男	女
総 数	10,809	10,225	4,042	3,840	3,687	3,446	3,086	2,939
市 立	8,593	6,452	3,267	2,449	2,937	2,174	2,389	1,829
徳 島 市	1,067	841	417	325	350	278	300	238
翠 町	626	481	238	187	229	181	159	113
段 原	798	643	313	272	266	210	219	161
二 葉	566	428	219	189	210	137	137	102
国 泰	1,579	1,010	582	343	550	366	447	301
宇 品	564	494	222	201	197	166	145	127
青 嶺	288	209	94	72	93	75	101	62
似 島	85	73	29	30	26	17	30	26
似 園	50	16	16	10	19	3	15	3
中 江	491	414	176	152	175	136	140	162
江 渡	653	546	231	178	203	165	219	203
大 町	458	327	191	110	140	112	127	105
観 音	780	598	323	244	265	202	192	152
庚 午	588	372	216	136	214	126	158	110
総 計	10,809	10,225	4,042	3,840	3,687	3,446	3,086	2,939
教 員	660	242	602	178	58	64	33	39
職 員	477	130	477	130	477	130	477	130
其 他 の 職 員	43	14	42	10	6	2	5	3
総 計	1,067	841	417	325	350	278	300	238
市 立	626	481	238	187	229	181	159	113
徳 島 市	798	643	313	272	266	210	219	161
翠 町	566	428	219	189	210	137	137	102
段 原	1,579	1,010	582	343	550	366	447	301
二 葉	564	494	222	201	197	166	145	127
国 泰	288	209	94	72	93	75	101	62
宇 品	85	73	29	30	26	17	30	26
青 嶺	50	16	16	10	19	3	15	3
似 島	491	414	176	152	175	136	140	162
似 園	653	546	231	178	203	165	219	203
中 江	458	327	191	110	140	112	127	105
江 渡	780	598	323	244	265	202	192	152
大 町	588	372	216	136	214	126	158	110
観 音	10,809	10,225	4,042	3,840	3,687	3,446	3,086	2,939
庚 午	588	372	216	136	214	126	158	110

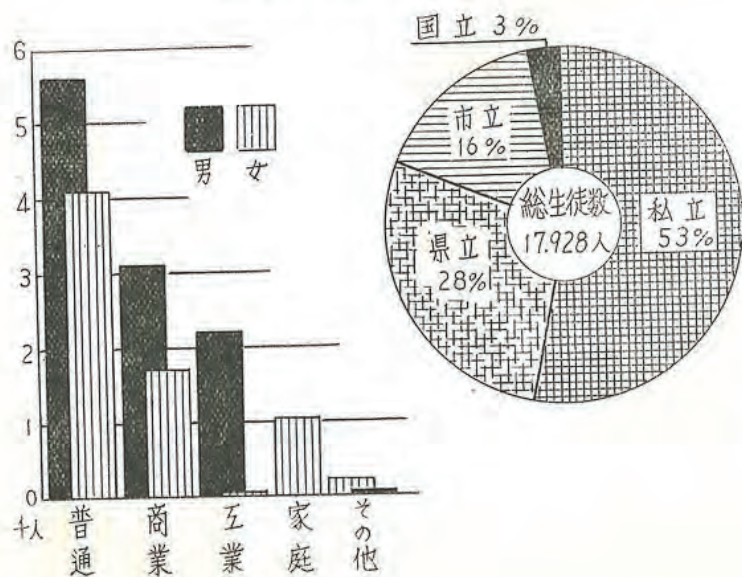
資料＝広島市及び広島県教育委員会、広島大学
備考 教職員数は本務及び兼務の合計である。

私 立	1,829	3,433	661	1,288	605	1,151	563	994	202	104	180	87	22	23
修 道	1,075	—	346	—	372	—	—	—	37	4	33	1	4	3
崇 徳	234	—	88	—	66	—	—	—	46	7	41	1	5	6
山 陽	432	—	203	—	125	—	—	—	27	1	26	—	1	1
松 本	88	—	24	—	42	—	—	—	12	1	11	—	1	1
進 徳	—	83	—	40	—	22	—	21	9	11	9	10	—	1
安 田	—	322	—	176	—	82	—	64	12	16	8	12	4	4
比 治	—	621	—	245	—	210	—	166	16	11	15	9	1	2
女 子	—	644	—	215	—	220	—	209	14	20	12	17	2	3
女 子 商 業	—	1,266	—	443	—	447	—	376	20	17	18	16	2	1
ノートルダム清心	—	497	—	169	—	170	—	158	9	16	7	15	2	1
国 立	387	340	114	103	139	121	134	176	47	8	44	6	3	2
広島附属東千田	247	217	66	61	94	76	87	80	31	4	29	3	2	1
広島附属東雲	140	123	48	42	45	45	47	36	16	4	15	3	1	1

中学校経営別生徒数の割合及び学年別生徒数



高等学校課程別生徒数



高等學校

学 校	生 徒						教 員											
	總 数		普 通		工 業		商 業		家 庭		そ の 他							
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女						
總 数	8,342 (2,597)	6,690 (299)	4,544 (1,080)	3,885 (192)	1,377 (805)	3 (—)	2,387 (712)	1,568 (107)	—	1,023 (—)	34 (—)	271 (—)	687 (118)	211 (16)	566 (104)	145 (2)	701 (14)	66 (14)
市 立	990 (1,075)	776 (56)	675 (—)	387 (—)	— (805)	— (—)	315 (270)	170 (56)	—	219 (—)	— (—)	— (—)	39 (43)	26 (6)	73 (35)	13 (—)	76 (8)	73 (6)
基 町	576 (270)	427 (55)	261 (—)	173 (—)	— (—)	— (—)	315 (270)	170 (56)	—	84 (—)	— (—)	— (—)	47 (11)	15 (—)	38 (8)	7 (—)	9 (3)	8 (—)
丹 入	414 (—)	349 (—)	414 (—)	214 (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	135 (—)	— (—)	— (—)	— (—)	42 (—)	11 (—)	35 (—)	6 (—)	7 (—)	5 (—)
工 業	(805)	(—)	(—)	(—)	(805)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(32)	(6)	(27)	(—)	(5)	(6)
県 立	3,075 (592)	1,739 (192)	1,316 (592)	744 (192)	1,377 (—)	3 (—)	382 (—)	111 (—)	—	281 (—)	— (—)	— (—)	234 (49)	43 (7)	187 (46)	25 (1)	47 (3)	18 (6)
皆 興	427	395	427	286	—	—	—	—	109	—	—	—	37	14	32	8	5	6
国 泰	669 (457)	429 (155)	669 (457)	315 (155)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	114	— (—)	— (—)	— (—)	41 (39)	15 (3)	34 (36)	9 (—)	7 (3)	6 (3)
觀 音	602 (135)	312 (37)	220 (135)	143 (37)	— (—)	— (—)	382 (—)	111 (—)	58 (—)	— (—)	— (—)	— (—)	42 (10)	8 (4)	33 (10)	1 (1)	9 (—)	1 (3)
工 業	1,377	3	—	—	1,377	3	—	—	—	—	—	114	6	88	1	26	5	—
私 立	3,988 (930)	4,560 (51)	2,264 (488)	2,539 (—)	— (—)	— (—)	1,690 (442)	1,287 (51)	523 (—)	34 (—)	211 (—)	306 (26)	137 (3)	272 (23)	104 (1)	34 (3)	33 (2)	—
修 道	1,194 (176)	— (—)	1,072 (153)	— (—)	— (—)	— (—)	122 (23)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	45 (7)	3 (1)	39 (7)	1 (—)	6 (—)	2 (1)	—
崇 德	732	—	463	—	—	—	269	—	—	—	—	46	7	41	1	5	6	—

廣陵	465 (92)	—	(—)	264 (92)	—	(—)	—	201 (—)	—	(—)	—	24 (1)	2 (—)	21 (1)	—	3 (—)	2
山陽	1,064 (542)	—	(—)	465 (243)	—	(—)	—	599 (299)	—	(—)	—	35 (3)	2 (1)	31 (10)	—	4 (3)	2
松本商業	499 (120)	—	(—)	—	—	(—)	—	499 (120)	—	(—)	—	22 (4)	1 (—)	20 (4)	—	2 (—)	3
進徳	—	519	(—)	—	—	(—)	—	—	—	128 (—)	—	17 (4)	22 (—)	16 (19)	—	1 (—)	6
安田	—	1,009	(—)	—	—	(—)	—	—	—	—	—	23 (—)	26 (—)	16 (20)	—	7 (—)	6
比治山	—	798	(—)	—	—	(—)	—	—	—	—	—	18 (—)	16 (—)	17 (12)	—	1 (—)	4
女學院	—	661	(—)	—	—	(—)	—	—	—	—	—	20 (—)	25 (—)	19 (21)	—	1 (—)	4
女子商業	—	1,159 (51)	(—)	—	—	(—)	—	—	—	1,159 (51)	—	23 (1)	17 (1)	21 (1)	—	2 (—)	1
ノートルダム清心	298	298	(—)	—	—	(—)	—	—	—	—	—	8 (—)	13 (—)	8 (12)	—	—	1
管樂	34	116	(—)	—	—	(—)	—	—	—	—	—	34 (116)	25 (3)	23 (2)	—	2 (—)	1
國立計	289	215	(—)	—	—	(—)	—	—	—	—	—	38 (—)	5 (—)	34 (3)	—	4 (—)	2
廣大附屬東千田	289	215	(—)	—	—	(—)	—	—	—	—	—	38 (—)	5 (—)	34 (3)	—	4 (—)	2

資料＝広島市教育委員会、広島県総務部統計課、広島大学

1. 教職員数は、本務及び兼務の合計である。

2. ()内は定時制に関する数で別掲を示す。

3. 女学院、高等学校の学科別欄中「その他」とあるは英語を示す。

特殊学校

学校別、学部別、生徒数及び教職員数

学 校	生 徒 数								教 職 員 数							
	総 数		小学部		中学部		高等部		総 数		教 員		その他の職員			
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女		
総 数	人 263	人 273	人 140	人 173	人 54	人 57	人 69	人 43	人 67	人 77	人 53	人 34	人 8	人 43		
県 立 盲	122	71	46	25	20	17	56	29	33	34	28	12	5	22		
県 立 ろう	141	142	94	88	34	40	13	14	28	43	25	22	3	21		

資料＝各関係学校

備考 県立ろう学校は昭和30年3月1日現在

各種學校

学校別及び生徒数

種 類	総 数		決算、簿記 タイピスト		編 物		工業、 自動車		語 学		看護婦		その他		和洋裁	
	学校 数	生徒 数	学校 数	生徒 数	学校 数	生徒 数	学校 数	生徒 数	学校 数	生徒 数	学校 数	生徒 数	学校 数	生徒 数	学校 数	生徒 数
総 数	42	10,687	44	607	4	520	4	342	3	643	3	144	2	226	22	4,199
男	—	3,774	—	2,339	—	—	—	339	—	445	—	—	—	44	—	7
女	—	7,507	—	2,268	—	520	—	3	—	198	—	144	—	182	—	4,192

資料＝広島県総務部統計課

年度及び区分	全 日 制										定 時 制									
	総 数		普通科		工業科		商業科		家庭科		その他		普通科		工業科		商業科		その他	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
昭和26年度	1,969	1,294	1,084	854	467	—	406	68	—	—	12	49	233	10	2	99	146	8	—	—
進学者	533	298	460	219	41	—	22	—	—	48	10	31	26	1	2	—	2	—	—	—
就職者	944	409	245	246	369	—	328	47	—	112	2	4	139	9	97	—	140	8	—	—
無業、死亡、不明	492	587	379	389	57	—	56	21	—	163	—	14	68	—	—	—	4	—	—	—
昭和27年度	1,960	1,375	1,166	877	357	2	427	179	—	271	10	46	291	16	110	—	138	5	—	—
進学者	503	264	438	234	36	—	27	8	—	4	2	18	9	1	—	—	—	—	—	—
就職者	915	505	278	274	303	1	331	135	—	82	3	13	255	13	8	107	119	5	—	—
無業、死亡、不明	542	605	450	369	18	1	69	36	—	185	5	15	49	2	2	3	19	—	—	—
昭和28年度	2,694	1,886	1,375	1,116	593	—	710	401	—	311	16	58	488	48	38	131	116	10	—	—
計	667	226	603	197	22	—	38	4	—	10	4	27	31	—	—	—	7	—	—	—
進学者	634	64	574	51	19	—	37	—	—	1	4	12	27	—	—	—	1	—	—	—
短期大学	30	151	29	136	—	—	1	3	—	3	—	9	4	—	—	—	—	—	—	—
短期大学別科	—	10	—	4	—	—	—	—	—	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	3	1	—	—	3	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

計	1,363	717	238	299	516	—	605	309	—	92	4	17	425	43	33	130	107	10	—	—
農業	45	2	17	2	5	—	22	—	—	—	1	—	11	—	—	1	4	—	—	—
林業及び水産業	13	1	6	1	2	—	5	—	—	—	—	—	4	—	—	—	4	—	—	—
鉱業	1	3	—	2	—	—	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	161	16	4	4	146	—	11	9	—	2	—	1	42	4	4	30	4	—	—	—
製造業	422	135	64	42	215	—	141	79	—	13	2	1	133	4	3	55	22	1	—	—
卸売及び小売業	309	218	54	51	14	—	240	142	—	24	1	1	56	4	3	6	16	1	—	—
金融保険及び不動産業	150	141	44	81	1	—	105	45	—	12	—	3	38	11	10	1	14	1	—	—
運輸通信及びその他の公益事業	146	59	25	24	73	—	48	15	—	19	—	1	73	7	6	23	20	1	—	—
サービス業	16	20	3	9	10	—	3	—	—	4	—	7	8	—	—	4	3	—	—	—
公務	79	71	19	38	39	—	21	15	—	17	—	1	57	12	6	9	20	6	—	—
その他	21	51	2	45	11	—	8	3	—	1	—	2	3	1	1	1	—	—	—	—
業者	438	825	368	595	28	—	37	74	—	143	5	13	20	4	4	1	2	—	—	—
無業	—	1	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
死亡	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不明	226	117	166	30	27	—	30	14	—	66	3	7	12	1	1	—	6	—	—	—

資料＝広島県教育委員会

備考 1. 各年とも6月30日現在の調査による。

2. 就職者の中には就職進学した者も含んでいる。

中学校（公立、市立）

年 度	卒業者数		進 学 者		就 職 者		そ の 他							
							計		無業者		不 明		その他	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
昭和26年度	2,606	2,258	1,941	1,604	567	427	93	227	36	147	61	79	1	1
27	2,681	2,452	1,888	1,781	677	485	116	186	61	157	55	28	—	1
28	2,405	2,283	1,726	1,700	537	316	142	267	73	229	69	38	—	—

資料＝広島県教育委員会

備考 1. 各年とも6月30日現在の調査による。

2. 就職者の中には就職進学した者も含んでいる。

学校施設面積

種 類	土 地 面 積		建 物 面 積			
			市 立		県 立	
	市 立	県 立	総面積	(内)一般校舎	総面積	(内)一般校舎
総 数	坪 108,763	坪 69,598	坪 44,603	坪 41,372	坪 11,474	坪 8,277
小 学 校	14,506	—	31,455	28,880	—	—
中 学 校	77,140	—	10,399	9,973	—	—
高 等 学 校	16,517	53,182	2,749	2,519	7,035	5,813
大 学	—	8,662	—	—	2,295	1,056
特 殊 学 校	—	7,754	—	—	2,144	1,408

資料＝広島県総務部統計課

備考 1. 土地面積には運動場・実験実習用地等を含む。

2. 建物面積には学校で使用するためのあらゆる建物を含む。

3. 「一般校舎」とは教室、管理関係室、図書室、教材関係室及びこれに附随する廊下等である。

昭和28年度学校経費（市立学校のみ）

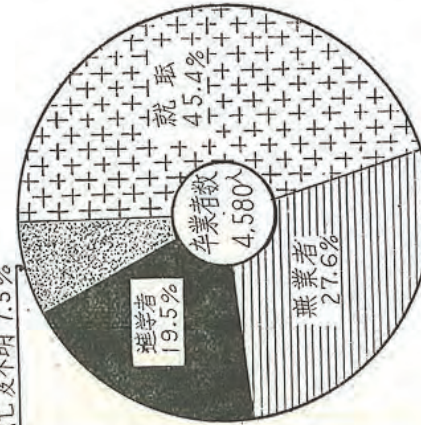
財源別学校教育費

学 校	学 校 数	国庫補助金	県支出金	市支出金	寄 附 金	学校徴収金
小 学 校	502校	502,201,353円	148,703,358円	121,284,906円	99,342,226円	30,491,155円
中 学 校	180校	180,280,026円	60,058,517円	51,123,919円	95,232,428円	22,739,553円
高校(通常)	74校	74,189,705円	5,212,436円	2,837,553円	329,811円	9,005,891円
高校(定時)	23校	23,843,675円	1,895,100円	11,965,459円	5,913,879円	1,037,916円

資料＝広島市教育委員会

昭和28年度高等学校卒業者の
卒業後の状況

死亡及不明 7.5%

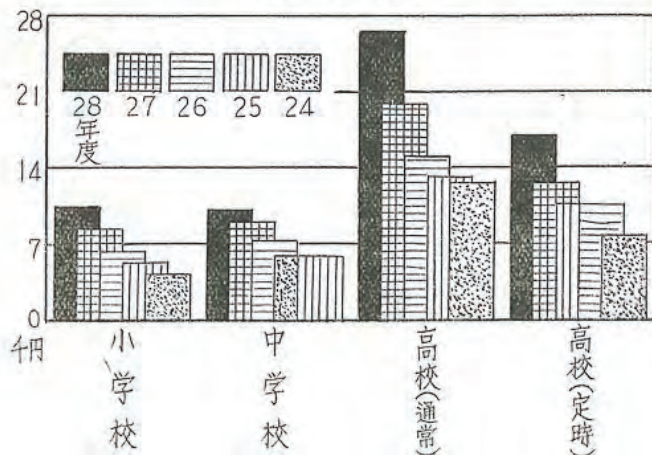


年度別倍率

学 校	学 校 教 育 費 の 年 度 別 倍 率					消費的支出の児童生徒1人当り経費の年度別倍率			
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	24年度	25年度	26年度	27年度
小 学 校	153,995,479円	214,322,162円	369,829,264円	497,823,043円	502,201,353円	4,194円	5,422円	6,508円	8,337円
中 学 校	68,612,389円	75,975,632円	141,494,744円	171,280,878円	180,280,026円	6,100円	5,939円	7,561円	9,142円
高校(通常)	16,154,420円	23,597,375円	39,131,097円	38,635,797円	74,189,105円	12,672円	13,205円	15,296円	19,302円
高校(定時)	5,852,143円	9,187,884円	10,615,851円	14,086,975円	23,843,675円	7,820円	10,520円	10,488円	12,946円

資料＝広島市教育委員会

1人当り学校教育費（消費の支出）
（市立学校）



広島大学
学部別学生数

学部	総数	昭和24年度入学生	25	26	27	28	29
総数	5,190	28	201	1,038	1,024	1,405	1,494
文学部	522	7	15	131	127	123	119
教育学部	2,047	7	36	321	306	655	722
学部	978	6	28	238	235	225	246
東雲分校	361	—	—	—	7	170	184
三原分校	313	—	—	—	5	153	155
福山分校	395	1	8	83	59	107	137
政経学部	456	4	13	113	108	104	114
夜間	399	—	82	90	91	86	50
理学部	337	4	8	72	84	109	60
医学部	44	—	—	—	—	—	44
専門課程	127	—	—	—	—	40	87
工学部	1,077	5	39	267	265	244	257
水畜産学部	181	1	8	44	43	44	41

資料＝広島大学

事務部局及び学部別教職員数

区分	総数	学長	教授	助教授	講師	助手	事務官	技官	雇人
総数	1,235	1	166	196	81	165	137	9	307
学長	1	1	—	—	—	—	—	—	—
事務部	107	—	—	—	—	—	31	5	43
補導部	37	—	—	—	—	—	9	—	19
教育学部	82	—	23	22	2	17	5	—	8
文学部	373	—	36	65	22	26	37	—	68
工学部	84	—	18	11	3	8	12	—	18
東雲分校	73	—	6	17	4	7	9	—	15
三原分校	60	—	4	13	6	5	8	—	11
福山分校	96	—	8	24	9	6	8	—	24
政経学部	60	—	11	8	5	7	6	—	14
理学部	144	—	27	23	8	41	6	—	33
医学部	105	—	15	6	7	36	7	4	24
工学部	141	—	22	19	15	19	8	—	44
水畜産学部	85	—	9	17	4	9	6	—	21
皆実分校(教養部)	133	—	21	35	17	6	9	—	24
理論物理学研究所	73	—	2	1	1	4	1	—	2
附属図書館	14	—	—	—	—	—	6	—	7

資料＝広島大学

大学院学生数（昭和29年11月1日）

区分	入学定員	総数	昭和28年度入学生	29
総数	115	164	76	88
文学研究科	45	63	27	36
教育学研究科	20	33	16	17
理学研究科	50	68	33	35

資料＝広島大学

工学専攻科学生数

区分	入学定員	総数	昭和29年度入学生
総数	20	6	6
機械工学	5	1	1
電気工学	5	—	—
化学工学	5	3	3
薬学専攻	5	2	2

資料＝広島大学

広島文理科大学学生数

区 分	研究科学生数	区 分	研究科学生数
総 数	人 78	数 学 科	人 6
教 育 学 科	8	物 理 学 科	6
哲 学 科	14	化 学 科	2
史 学 科	12	生 物 学 科	14
文 学 科	15	地 学 科	1

資料＝広島大学

卒業生徒就職状況

区 分 学 部 別		卒			業 者			数			就職決 定者数	未定又 は不明 数	就職希 望者に 対する 割合	%
		総 数			就 職 希 望 者			就 職 希 望 者						
		計	男	女	計	男	女	計	男	女				
四年課程	總 計	人 1,140	人 976	人 224	人 739	人 722	人 17	人 1,007	人 794	人 207	人 885	人 176	88.4	
	合 計	774	714	60	723	717	6	657	597	54	599	52	92.0	
	{ 文 学 部	93	81	12	24	24	—	69	57	12	52	17	75.0	
		{ 教育 学部	205	186	19	28	25	3	177	161	16	173	4	98.0
			{ 教育 学部 福山分校	60	37	23	5	3	2	55	34	21	46	9
		{ 政経 学部	108	108	—	13	13	—	95	95	—	94	1	99.0
		{ 理 学 部	66	60	6	31	30	1	35	30	5	27	8	77.0
		{ 工 学 部	212	212	—	15	15	—	197	197	—	184	13	93.0
{ 水畜産学部	30	30	—	7	7	—	23	23	—	23	—	100.0		
合 計	366	202	164	16	5	11	350	197	153	286	64	82.0		
二年課程	{ 教 育 学 部 東雲分校	175	116	59	7	2	5	168	114	54	143	25	85.0	
		{ 三原分校	150	74	76	2	—	2	148	74	74	119	29	80.0
		{ 福山分校	41	12	29	7	3	4	34	9	25	24	10	71.0

資料＝広島大学

備考 1. 昭和28年度卒業生の就職状況である。

2. 昭和29年6月30日現在による。

修道短期大学

学生数及び教職員数

学 生 数						教 職 員 数					
総 数		1 年		2 年		総 数	教授	助教授	講師	助手	その 他の 職員
男	女	男	女	男	女						
人 321	人 19	人 168	人 15	人 153	人 4	人 (35) 60	人 (9) 13	人 (5) 8	人 (19) 24	人 2	人 (2) 13

資料＝修道短期大学

備考 () 内は兼務を示し内数である。

広島女学院大学

学生数及び教職員数

学 生 数 及 び 教 職 員 数									
学 年	学 生 数			教 職 員 数					
	総 数	英文学部	短期大 学部	総 数	教授	助教授	講師	助手	その他 の職員
総 数	人 359	人 189	人 170	人 65	人 7	人 8	(22) 28	人 2	人 20
1 年	140	49	91	—	—	—	—	—	—
2 年	132	53	79	—	—	—	—	—	—
3 年	44	44	—	—	—	—	—	—	—
4 年	43	43	—	—	—	—	—	—	—

資料＝広島女学院大学

備考 () 内は兼務を示し内数である。

広島女子短期大学

学生数及び教職員数

学 年	学 生 数					教 職 員 数					
	総数	国文科	社会科	理数科	家政科	総数	教授	助教授	講師	助手	その 他の 職員
総 数	人 475	人 87	人 78	人 60	人 256	人 94	人 17	人 19	人 (78) 27	人 2	人 35
1 年	230	39	40	28	123	—	—	—	—	—	—
2 年	245	42	38	32	133	—	—	—	—	—	—

資料＝広島女子短期大学

備考 () 内は兼務を示し内数である。

エリザベト音楽短期大学

学生数及び教職員数

学 生 数			教 職 員 数					
総 数	男	女	総 数	教 授	助教授	講 師	助 手	その他の員
人73	人21	人52	人48	人8	人6	人13	人5	人11

資料＝エリザベト音楽短期大学

備考 学生数には専攻科学生数3人を含んでいる。

社 会 教 育

社会教育は学校教育の根基をつちかうと共に、その成果の上に一段の向上を期待する営みで、公民館・図書館など施設の設置運営を行うとともに、PTA・婦人会・青年団などの団体活動及び講座・講習会・展覧会等諸行事の開催に主として場所と機会を提供する形で行われ、次第に市民の認識と活動が盛んになりつつある。

教育委員会では担当の事務部局の外に、諮問機関として17名の社会教育委員を依頼して、これが推進につとめている。

社 会 教 育 委 員

氏 名	所属部会	選出部門	氏 名	所属部会	選出部門	氏 名	所属部会	選出部門
田中 総	社会教育施設	公立学校代表	横田 工	社会教育施設	社会教育関係団体代表	松浦寛次	社会教育	学識経験者
加藤悠一	〃	〃	今西 貞夫	〃	学識経験者	森戸辰男	〃	〃
外林秀夫	文 化	〃	田中真一郎	〃	〃	山根邦夫	文 化	〃
伊藤忠男	社会教育施設	社会教育関係団体代表	土居 愔吉	社会教育	〃			
伊藤正子	社会教育	〃	土岡喜代一	〃	〃			
円道 茂	〃	〃	中山 良一	文 化	〃			
町井 剛	文 化	〃	仁平 一郎	〃	〃			

主要社会教育施設（公立）

種 類	経 営 者	名 称	所 在 地
公 民 館	市 立	広島市中央公民館	基 町
図 書 館	市 立	浅野図書館	国泰寺町
	市 立	広島市児童図書館	基 町
	市 立	広島県児童図書館	中 町
そ の 他	市 立	広島児童文化会館	基 町

社会教育関係団体

父母と先生の会（P・T・A）

市立小学校P・T・A34、同連合会、市立中学校P・T・A/3、同連合会、公立高等学校P・T・A7、同連合会

小・中学校P・T・Aは地域との密接さに基いて、P・T・A連合会及び教育委員会の共催によつて成人教養講座を開設するなど、地域の成人教育に特に意を用い、なかでも高等学校P・T・A連合会においては、生徒の校外生活補導のため特別の機構を組織して活潑に活動している。

婦 人 団 体

地域婦人会42、同連合会、その外に地域未亡人会、同連合会、同志婦人会（広島平和婦人協会、YWCA等）がある。

地域婦人団体の結成は全市域にわたりほぼ終了しており、したがって婦人会連合会は名実ともに全市婦人の連合体として力強い動きをみせている。最近では生活の改善運動を始め地域への奉仕あるいは相互の教養向上などの問題と取り組み多大な成果を挙げている。

青 年 団 体

地域青年団体45、同連合会（加盟団体/6）、同志青年団体6

地域青年団体の活動は一時停滞気味であつたが、近時は新たに結成される地域も増し、またその活動も文化・体育方面においては極めて顕著である。

少 年 団 体

ボーイスカウト（B・S）13隊、ガールスカウト（G・S）3隊、その他少年団体として赤十字少年団、子供クラブなどが次第に結成されている。

B・S並びにG・Sは全国的な組織につながり、早くから活潑化しているが、隊の組織は

あまり増加せず、むしろ町内組織などによる愛護班的な子供クラブが次第に伸びつつある。

文化団体

種 類	団体数	種 類	団体数
文 学 関 係	15	音 楽 関 係	22
美 術 関 係	13	茶 華 道 関 係	29
演 劇 関 係	16	映 画 関 係	4
舞 踊 関 係	14	そ の 他	7

平和運動団体

ユネスコ及び国連関係 8

社会教育主要行事

成人教育

行 事 名	開 催 日	場 所
成 人 学 校	2 月 ～ 3 月	中央公民館
成 人 教 養 講 座	年 間 随 時	各小・中学校
学 術 等 講 演 会	4月16日～17日(外)に3回	広島大学

婦人教育

地域婦人団体講習会	2月4日(外に8回)	光幼稚園外
第6回婦人週間広島大会	4月2日	中央公民館
婦人修養講習会	8月7日～9日	福王寺
婦人団体幹部講習会	9月7日	婦人研修所
婦人のつどい	7月30日	日赤講堂
生活学級(婦人講座)	3月27日～28日	国泰寺高校

青少年関係

青 年 学 級	年 間	段原中学校 外4
---------	-----	----------

成人式並びに記念行事	1月5日	児童文化会館
女子青年編物講座	2月23日・3月30日	大手町中学校
全国青年大会広島市予選	9月8日	児童文化会館
子供文化祭	5月5日・12月25日	児童文化会館
地域青年の夕べ	11月2日・12月10日	6 会 場
アメリカサラム財団ポスター応募	12月5日	
ボーイスカウト年少幹部訓練	10月23日～24日	二葉の里

芸能文化関係

県美術展覧会	6月1日～6日	福屋百貨店・中国新聞社
ポピュラーコンサート	6月6日(外に8回)	児童文化会館
ブロンワードコンサート	5月3日・11月3日	縮景園
短詩型文芸大会	11月4日	薬業会館
広島演劇祭	11月23日	児童文化会館

平和教育

ユネスコ学校	年 間	児童図書館
第2回平和問題講座	9月23日～25日	中央公民館
ユネスコ講演会	7月5日	ガスビルホール

同和教育

同和教育講演会	3月23日・8月24日	大河小学校・白島小学校
同和教育研究会	7月9日～10日	修道短期大学
同和教育資料配付		
補導所における子供会・青年団・婦人会の指導と一般の啓発	年 間 継 続	東・西隣保館

視聴覚教育

ナトコ映写機操作再講習会	3月9日	婦人研修所
視聴覚教育連合会結成促進		

視聴覚教具貸出利用状況(映写機2台・幻灯器2台)

1. 青少年団体婦人会福祉施設関係 107回 2. 官公庁・学校 171回
3. 事業場・町内会等 117回 4. その他 20回

そ の 他

社会教育振興座談会	11月26日	ガ ス ビ ル
勤続教員及び善行児童表彰	3月6日	中 央 公 民 館
文化団体連絡協議会準備会	3月20日	アメリカ文化センター
市民道徳高揚掲示板設置		
広島社会教育概要印刷配付・外に資料作製配付		
公共図書館職員研修会	9月20～22日	教育共済組合宿泊所

資料—広島市教育委員会

図 書 館
蔵 書 冊 数

図 書 館 名	総 数	総 冊 数	総 記 冊	哲 学	歴 史	社 会 学	自 然 学	工 学	産 業	芸 術	語 学	文 学	そ の 他
総 数	399,558	50,515	49,406	63,643	56,535	39,057	24,477	10,356	13,784	76,313	69,437	3,370	
市立浅野図書館	75,997	2,835	2,005	3,953	1,132	1,095	3,265	325	780	315	2,905	240	
市立児童図書館	4,893	115	96	472	178	542	111	104	201	161	1,143	1,770	
県立児童図書館	72,854	510	455	819	807	911	460	649	551	230	7,462	—	
広島大学 附属図書館	348,403	46,307	45,294	56,027	50,543	35,410	23,494	9,278	10,493	15,298	55,259	—	
広島アメリカ 文化センター	77,411	748	556	2,372	3,875	1,099	3,265	—	1,159	309	2,668	1,360	

資料—各図書館

備考 1. 広島大学附属図書館は29年5月1日、その他は29年12月末現在。

2. 広島大学附属図書館には、本館の外に市内に所在する分館も含まれている。

閱 覧 者 数

図 書 館 名	総 数	1 月	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
総 数	375,450	26,977	36,077	26,888	33,371	35,993	35,390	33,027	18,062	31,872	31,063	36,357	30,499
市立浅野図書館	23,062	741	969	1,044	4,206	2,340	2,260	2,180	3,256	1,875	1,924	1,364	903
市立児童図書館	82,263	4,491	4,252	7,770	10,996	8,512	7,282	7,610	8,407	5,505	5,530	6,446	5,462

県立児童図書館	18,497	1,915	3,165	2,790	休館	887	1,032	1,215	627	851	1,197	2,538	2,280
広島大学 附属図書館	746,793	10,878	15,736	6,487	10,285	17,318	17,421	11,585	4,119	14,248	13,825	13,411	10,880
広島アメリカ 文化センター	705,435	8,952	11,955	8,797	7,824	6,936	7,395	10,437	1,653	9,333	8,587	12,592	10,974

資料＝各図書館

体育施設

種目	競技場数		種目	競技場数		種目	競技場数		種目	競技場数	
	公認	非公認		公認	非公認		公認	非公認		公認	非公認
総数	33	42	ホッケー	1	1	自転車	1	1	車道	1	1
バレー	10	11	野球	1	3	弓	1	3	道	1	1
テニス	10	11	陸上	1	2	水	1	2	泳	1	6
サッカ	2	2	ラグビー	1	1	壁	1	1	内	1	4
ハンドボール	3	1	バスケット	1	1		1	1		1	1

資料＝広島市教育委員会
備考 主として学校附属施設である。

主要スポーツ団体

名	称	名	称	名	称
広島市陸上競技協会		広島市バレーボール協会		広島市軟式庭球連盟	
広島地区水泳連盟		広島市バレーボール協会		広島市卓球協会	
広島蹴球協会		広島バスケットボール協会		広島市自転車競技連盟	
広島庭球協会		広島アマチュアレスリング協会		広島市軟式野球連盟	
広島市漕艇連盟		広島剣道協会		広島市相撲協会	
広島ヨット連盟		広島ラグビーフットボール協会		広島馬術協会	
広島ホッケー協会		広島ハンドボール協会		広島山岳スキー連盟	
				広島市バトミントン協会	
				広島ソフト・ボール協会	
				広島市弓道連盟	
				広島市柔道連盟	
				広島市射撃協会	
				広島市アマチュアボクシング倶楽部	
				広島市アイススケート連盟	

資料＝広島市教育委員会

主要文化財

指 定 別	種 類	名 称	所 在 地	所 有 者	指 定 年 月 日
重 要 文 化 財 (国 指 定)	建 物	不 動 産 金 堂	牛田新町不動院	不 動 産	明治33. 4. 7
〃	彫 刻	木 造 薬 師 如 来 坐 像	〃	〃	大正 6. 8. 13
〃	工 芸	銅 製 梵 鐘	〃	〃	明治32. 8. 1
名 勝 蹟	建 物	不 動 産 樓 閣	〃	〃	昭和27. 1. 17
(国 指 定)	庭 園	縮 島 城 跡	上流川町	管理者 広島県	15. 7. 12
(国 指 定)	城 跡	広島 城 跡	基 町	広島 市	28. 3. 31
〃	家 跡	頼 山 陽 居 室 跡	袋 町	広島 県	2. 9. 3
史 蹟	墓	頼 家 墓	比治山本町多聞院	広島 市	15. 2. 27
(県 指 定)	〃	植 田 良 族 墓	〃	〃	17. 6. 9
〃	〃	浅 野 長 景 墓	小町国泰寺	〃	24. 8. 12
〃	〃	比 治 山 貝 塚	比治山本町 元隠重比治山作業場	広島 県	25. 3. 22
天 然 記 念 物 (県 指 定)	木 塚	比 治 山 黒 松	比治山本町字比治山	広島 市	28. 8. 11

資料＝広島市教育委員会

第12編 社会福祉